

## 令和6年度第1回八尾市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会について

## 《令和6年度における当分科会での議論について》

今年度は、令和3年度から令和10年度の8年間を計画期間とする「第4期八尾市障がい者基本計画」の中間見直しを行い、令和7年度から令和10年度までを計画期間とする「第4期八尾市障がい者基本計画後期計画（以下「後期計画」という。）を策定します。見直しを行うにあたり前期計画期間（令和3年度から令和6年度）の取り組み状況や法改正、社会情勢の変化等について、委員の皆さまからのご意見をできる限り伺うため、下記のとおり書面による分科会を開催いたしますので、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

## 《意見聴取①》

## ■第4期八尾市障がい者基本計画の令和5年度実績の報告について

「第4期八尾市障がい者基本計画」の各事業における令和5年度実績について、「資料①」にまとめました。また、「資料②」には「資料①」の中から重要と思われる事業を事務局にて抜粋したものを掲載しております。つきましては、上記の内容に関してご意見等があれば「別紙②」の意見シートへご記入ください。ご意見については別の様式にご記入いただいても構いません。

資料①：第4期八尾市障がい者基本計画 令和5年度実績報告書

資料②：第4期八尾市障がい者基本計画 令和5年度実績報告書（抜粋版）

## 《意見聴取②》

## ■第4期八尾市障がい者基本計画の前期計画期間の取り組み状況について

「第4期八尾市障がい者基本計画」の前期計画期間における取り組み状況について、「資料③」のとおり施策体系の「分野別施策」ごと（詳細は基本計画 P.62 を参照）にまとめました。

本取り組み状況をご確認いただき、修正点や追記事項、また、今後の課題や進むべき方向性などについてご意見をいただきますようお願いいたします。ご意見等は「別紙②」の意見シートへご記入ください。ご意見については別の様式にご記入いただいても構いません。

なお、「資料③」の内容は後期計画に掲載する予定で、原則これまで実施してきた内容を記載することとしております。今回のご意見等を踏まえ、今後の課題や方向性、個別事業の見直しを行う予定です。

資料③：第4期八尾市障がい者基本計画 前期計画期間の取り組み状況

## 《報告案件①》

## ■第4期八尾市障がい者基本計画後期計画の構成及びスケジュールについて

標記の内容につきましては、「資料④」及び「資料⑤」にまとめております。

内容をご確認のうえ、ご不明な点やご質問等あれば「別紙②」の意見シートへご記入ください。

資料④：第4期八尾市障がい者基本計画後期計画の構成案

資料⑤：第4期八尾市障がい者基本計画後期計画策定スケジュール案

## 《その他》

### ■その他報告事項について

一部分科会委員に変更がありましたので「資料⑥」のとおり委員一覧を送付いたしますのでご確認ください。

昨年度策定した「第7期八尾市障がい福祉計画及び第3期八尾市障がい児福祉計画」について、事務局で印刷した計画書を送付いたします。製本につきましては、全庁的に行わない方針となっておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。また、計画書のデータは本市ホームページに掲載しておりますのでご確認ください。計画策定へのご協力誠にありがとうございました。

『八尾市ホームページ「第7期八尾市障がい福祉計画及び第3期八尾市障がい児福祉計画」』

<https://www.city.yao.osaka.jp/0000073547.html>

その他にご不明な点やご質問等あれば「別紙②」の意見シートへご記入ください。

資料⑥：八尾市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会委員一覧

資料⑦：第7期八尾市障がい福祉計画及び第3期八尾市障がい児福祉計画

※第4期八尾市障がい者基本計画については、八尾市ホームページにデータを掲載しておりますので、ご参照ください。

『八尾市ホームページ「第4期八尾市障がい者基本計画」』

<https://www.city.yao.osaka.jp/0000057915.html>

## 《提出期限等》

「別紙②」の意見シートについて、令和6年7月18日(木)(必着)までに郵送(返信用封筒をご活用ください)、FAX または電子メールにてご提出ください。郵送の場合は上記期限までに到着するようお願いいたします。

### 【問合せ先】

八尾市健康福祉部障がい福祉課

担当：平野

電話：072-924-3838

FAX：072-922-4900

E-MAIL：syougai@city.yao.osaka.jp

令和6年 月 日

## 意見シート

委員氏名 \_\_\_\_\_

## ≪意見聴取①≫

第4期八尾市障がい者基本計画の令和5年度実績の報告について

※下記にご意見等をご記入ください。(別の様式にご記入いただいても構いません)

該当箇所 (分野、ページ数など)	意見等

＜意見聴取②＞

第4期八尾市障がい者基本計画の前期計画期間の取り組み状況について

※分野ごとの修正点や追記事項、今後の課題や方向性などについてのご意見をお願いします。

（意見等がない分野があれば空白でも可です。また、別様式にご記入いただいても構いません）

分野	意見等
1 療育・保育・教育	
2 防犯・防災	
3 保健・医療	
4 雇用・就労	
5 生活支援	

6 住環境	
7 地域交流・地域活動	
8 芸術文化・スポーツ 生涯学習等	
9 権利擁護・虐待防止	
10 理解・啓発	

《報告案件①》

第4期八尾市障がい者基本計画後期計画の構成及びスケジュールについて  
※下記にご意見等をご記入ください。(別の様式にご記入いただいても構いません)

意見等

《その他》

その他報告事項について  
※下記にご意見等をご記入ください。(別の様式にご記入いただいても構いません)

意見等

《提出期限》

令和6年7月18日(木) 必着

※返信用封筒による郵送、FAXまたは電子メールにてご提出ください。

別の様式にご記入いただいた場合は、そちらの様式をご提出ください。

※ご意見等がない場合もご提出をお願いいたします。

《提出先》

八尾市健康福祉部障がい福祉課

担当:平野

電話:072-924-3838

FAX:072-922-4900

E-MAIL:syougai@city.yao.osaka.jp

# 第4期八尾市障がい者基本計画

---

## 令和5年度実績報告書

---

## 第4期八尾市障がい者基本計画 施策の体系

分野	分野別施策	ページ数
1 療育・保育・教育	(1) 障がいの早期発見体制の充実	2
	(2) 療育・保育・幼児教育の充実	2
	(3) 特別支援教育の充実	5
	(4) 進路指導の充実	6
2 防犯・防災	(1) 防犯対策等の充実	8
	(2) 防災対策の充実	8
3 保健・医療	(1) 健康の保持・増進対策の充実	12
	(2) 医療・リハビリテーション体制の充実	12
	(3) 感染症対策の充実	13
	(4) こころの健康づくり	14
4 雇用・就労	(1) 一般就労への支援	18
	(2) 福祉的就労の充実	21
5 生活支援	(1) 在宅生活の支援	24
	(2) 居住系サービスの確保	26
	(3) 移動手段の確保	26
	(4) 相談・窓口体制の充実	27
	(5) 情報提供の充実	29
6 住環境	(1) 住環境の整備	32
	(2) 道路・公園・公共施設の整備等	33
7 地域交流・地域活動	(1) コミュニケーション支援の充実	36
	(2) 地域交流の促進	36
	(3) 地域活動への参加	38
8 芸術文化・スポーツ・生涯学習等	(1) 芸術文化活動等の推進	42
9 権利擁護・虐待防止	(1) 権利擁護システムの充実	46
	(2) 虐待防止対策の充実	47
10 理解・啓発	(1) 教育・啓発活動の充実	50
	(2) 行政への参画	52



# 1. 療育・保育・教育

---

- (1) 障がいの早期発見体制の充実
- (2) 療育・保育・幼児教育の充実
- (3) 特別支援教育の充実
- (4) 進路指導の充実

1. 療育・保育・教育（分野）		
(1) 障がいの早期発見体制の充実（分野別施策）		
①乳幼児健康診査（主な事業）		
担当課	こども健康課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	乳幼児の健康の保持増進、障がいの早期発見・対応のため、また、育児支援、育児不安の軽減のため、健康診査や保健指導、育児相談等を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	新生児聴覚検査、乳児一般健康診査・乳児後期健康診査（随時）、4か月児健康診査（36回）、1歳6か月児健康診査（31回）、3歳6か月児健康診査（29回）、経過観察健診（身体・心理）、未熟児経過観察健診、こんには赤ちゃん事業（生後4か月まで）、訪問指導（新生児・未熟児・乳幼児）	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	今後も、支援が必要な児が療育機関に円滑につながるよう、関係機関と連携し、支援することが必要である。乳幼児健康診査等の受診率・把握率を維持し、支援が必要な児の把握に努めることが必要である。	
課題を踏まえた今後の方向性	乳幼児健康診査等の受診率・把握率の維持に努め、健康診査を中心として障がいの早期発見・早期介入に取り組む。	
②発達障がい児支援センター事業		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	発達障がい児及びその保護者を対象に、障がい特性に合わせた療育と保護者支援等を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	個別療育11名の方々に、個々の特性に合わせた療育プログラムに基づく支援を行いました。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください 民間の障がい児通所施設の増加等に伴い、一定の利用ニーズに対応できるようになったことから、当センター事業はR6で終了を予定しているため
課題	民間の児童発達支援等の増加や母子通所としているため、親の負担の少ない児のみの療育をしている民間事業所を選択する保護者が多く近年定員割れの傾向にある。	
課題を踏まえた今後の方向性	子ども総合支援センターほっぷや関係機関との連携を図りつつ、事業内容とニーズを検証し、今後の当該事業の見直し等につなげる。	
(2) 療養・保育・幼児教育の充実（分野別施策）		
①障がい児相談事業の充実		
担当課	こども・いじめ何でも相談課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	発達に遅れ等のある児童とその保護者への指導及び相談（各種教室）、児童の発達や人間関係等の家庭と児童に関するあらゆる相談（家庭児童相談事業）を行うとともに、乳幼児の子育てに関する相談全般を継続して実施する。相談員の体制の充実や就学後につなげる教育機関との連携強化に努める。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	発達が気がかりな児童だけでなく、家庭と児童に関することや乳幼児の子育てに関すること等、児童に関するあらゆる相談対応をおこなった。 相談件数1,244件、相談回数15,216回	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	相談内容の多様化、相談数の増加傾向がみられる。	
課題を踏まえた今後の方向性	各関係機関との連携、一層の相談事業の充実が必要である。	
①障がい児相談事業の充実		
担当課	保育・こども園課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	障がいのある就学前児童（3歳児から5歳児まで）を対象に、就学前教育・保育施設の入所相談を受けるとともに、利用調整を行い、入所児童については集団生活の中での保育を実施し、児童の発達を支援する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	令和5年度保育サポート児童数 222名（うち、新規認定児童84名）	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください 令和6年度に各園ごとの受入上限人数（6人）を撤廃した。
課題	障がい児保育のニーズが高まる一方、低年齢児から入所している児童数の増加により、新規保育サポート枠の確保が難しく、利用調整に支障をきたしている。	
課題を踏まえた今後の方向性	公民連携のもと、引き続き新規保育サポート枠の確保にむけた各園との調整に努めるとともに、現状を踏まえ新たに整理した要領に基づき認定事務及び利用調整を実施する。	

1. 療育・保育・教育（分野）		
②障がい児保育・特別支援教育の推進		
担当課	保育・こども園課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	一人ひとりの児童の状況を踏まえ、適切な機関へ案内を行えるよう、関係機関との連携を強化する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	保育サポート認定および福祉型児童発達支援センター入園調整会議に、保健センターやこども総合支援課をはじめとする関係機関が参加し、一人ひとりの児童の状況を踏まえ認定・入園や適切な案内先についての検討を行った。	
課題	保育ニーズの増加状況を踏まえ、福祉型児童発達支援センターの入園基準について検証が必要。	
課題を踏まえた今後の方向性	保育サポートおよび福祉型児童発達支援センター、その他の選択肢の役割や特性を踏まえたより適切な案内が出来るよう検討を進める。	
②障がい児保育・特別支援教育の推進		
担当課	保育・こども園課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	障がいのある就学前児童（3歳児から5歳児まで）を対象に認定こども園や保育所（園）の保育を支援する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	園から相談があった際、児童の様子を確認し相談機関や後方支援事業を紹介する。また、障がい児保育実施私立園に対して、保育サポート担当職員や、特別保育サポート児童への加配職員について人件費補助を行う。 R5年度実績見込：保育サポート担当職員配置費 287,826,161円（加配職員82人分）、特別保育サポート担当職員配置費 69,576,193円（加配職員21人分）	令和6年度に各園ごとの受入上限人数（6人）を撤廃したため予算増。
課題	園ごとの支援スキルを向上させ、インクルーシブ保育の理念に基づく保育を展開していくための支援が必要である。	
課題を踏まえた今後の方向性	対象児童にとって必要な支援ができるよう人件費補助を行いながら、各園の対応力を向上できるよう特別支援教育コーディネーターの活用を推進していく。	
②障がい児保育・特別支援教育の推進		
担当課	教育センター	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	保育者に対し専門指導員による巡回指導や研修等を実施し、保育内容の充実を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	保育サポート児が在籍している就学前施設（公立5園・私立34園）を対象に年間1回、専門指導員による巡回指導を行った。公立園の職員を対象に『特別支援教育・保育ゼミ』を実施し、他園の巡回指導への参加、特別支援教育・保育について公開保育を行ったり、事例を持ち寄り交流をしたりして、学びを深めた。特別支援教育・保育に関する内容の研修を2本、『特別支援教育・保育ゼミ』として医療型児童発達支援センターのST・OTによる研修会を2本、市内の就学前施設を対象に実施した。	
課題	巡回指導について、園からは複数回（せめて年間2回）実施してほしいとの意見があがっているが、現状は年間1回の実施となっていることが課題である。	
課題を踏まえた今後の方向性	巡回指導の複数回実施について体制を作っていけるよう働きかけるとともに、他の相談機関とも連携を図りながら実施していく。	

1. 療育・保育・教育（分野）		
③通園施設等における療育の推進		
担当課	こども・いじめ何でも相談課（いちよう・しょうとく園）	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	通園施設等において、機能訓練や遊びを通して、子どもが能力を最大限に発揮できるよう、障がい児に対する療育と保護者への指導等を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	○医療型児童発達支援センター「いちよう」 【通園部門】                      【外来部門】                      【事業】 ・通園児童数 23人   ・外来訓練児童数 271人 ・保育所等訪問支援 18人 ・開園日数 243日/年 ・保育外来数 59人       ・居宅訪問型児童発達支援 2人  ○福祉型児童発達支援センター「八尾しょうとく園」 【通園部門】                      【外来部門】                      【事業】 ・通園児童数 68人   ・外来訓練児童数 194人 ・保育所等訪問支援 25人 ・開園日数 259日/年	
課題	児童発達支援センターとしての機能を充実させ、他機関との機能強化を図ることはもとより、相談支援機能を高め地域支援を進めていくためには、専門職の適正配置及び育成が求められる。 保育所等訪問支援事業をはじめとする、アウトリーチ型支援を含む相談支援事業等の強化を図る必要があるが、それに要するマンパワーが不足している。 診療所機能の拡充に向けて専門職の適正な職員配置が必要である。 通園児以外からのニーズに対応していくため、言語聴覚士の配置拡充が必要である。	
課題を踏まえた今後の方向性	児童発達支援センターの機能を充実させるために、適正な人員配置をするとともに、幅広い知識をもつ保育教諭を育成する。 支援を必要とする障がい児の増加や障がいの多様化、複雑化に対応するため、豊富な経験と知識を活用した専門的な支援の強化をしていく。	
④児童に関わる関係機関の連携による療育の実施		
担当課	こども健康課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	障がいのある児童が、通園施設、認定こども園、保育所（園）、幼稚園、学校等、どこに通っていても発達の状況や養育環境など各々の状態に応じた指導、訓練、相談など必要な支援に結び付けられるよう、療育・保育・教育・保健等の連携による支援のあり方や療育体制について検討する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	障がいのある児童が、通園施設、認定こども園、保育所（園）、幼稚園、どこに通っていても発達の状況や養育環境など各々の状態に応じた指導、訓練、相談など必要な支援に結び付けられるよう、療育・保育・教育・保健等の連携による支援のあり方や療育体制について検討した。	
課題	関係機関で実施される研修への参加促進や連携強化を図る。	
課題を踏まえた今後の方向性	関係機関との連携による相談・支援の実施。	
④児童に関わる関係機関の連携による療育の実施		
担当課	こども健康課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	乳幼児健康診査等により、障がいのある児童を早期発見・早期介入し、支援が必要な児童を療育機関へ円滑につなぐことができるよう関係機関と連携し、支援する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	新生児聴覚検査、乳児一般健康診査・乳児後期健康診査（随時）、4か月児健康診査（36回）、1歳6か月児健康診査（31回）、3歳6か月児健康診査（29回）、経過観察健診（身体・心理）、未熟児経過観察健診、こんにちは赤ちゃん事業（生後4か月まで）、訪問指導（新生児・未熟児・乳幼児）	
課題	今後も、支援が必要な児が療育機関に円滑につながるよう、関係機関と連携し、支援することが必要である。 乳幼児健康診査等の受診率・把握率を維持し、支援が必要な児の把握に努めることが必要である。	
課題を踏まえた今後の方向性	乳幼児健康診査等の受診率・把握率の維持に努め、健康診査を中心として障がいの早期発見・早期介入に取り組む。	

1. 療育・保育・教育（分野）		
⑤医療的ケアが必要な子どもへの支援の充実		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	医療的ケア児の支援のための保健・医療・福祉・教育等の関係機関による協議の場において、医療的ケアが必要な子どもへの切れ目のない支援体制の強化を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	3月25日に令和5年度第1回八尾市医療的ケア児支援のための地域連絡会議を開催。R4年度に大阪府が実施した大阪府医療的ケア児支援センター設置に向けての実態把握調査結果のうち八尾市在住の回答から見えた課題解決に向けた取り組みである、医療的ケア児サポートマップの作成について及び本市における医療的ケア児等コーディネーターの役割について意見交換を行った。	
課題	医療的ケア児等コーディネーターが未配置。	
課題を踏まえた今後の方向性	当該会議において関係機関相互の情報共有を図っていく。本市における医療的ケア児等コーディネーターの役割、配置機関の決定等を行っていく。	
(3) 特別支援教育の充実（分野別施策）		
①指導内容・指導方法の工夫・改善		
担当課	教育センター	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	支援が必要な子どもに対する理解を深め、指導技術の向上を図るため、教職員研修・事例研究を行う。 保護者の参画のもと、教育、福祉、医療等のさまざまな関係機関が連携しながら、個別的教育支援計画及び個別の指導計画を効果的に活用し、学校卒業後も見据えた長期的な視点で一人ひとりの障がいに応じた適切な支援を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	新任支援学級担当教員研修 1回 特別支援教育コーディネーター研修 5回 通級指導担当者会(全体会) 12回 特別支援教育支援員・介助員研修 3回	
課題	障がいのため特別支援学級や通級指導教室で学ぶ児童生徒数は増加が続いていることから、一人ひとりの教育的ニーズに最も的確に応える指導ができるよう、本市の特別支援教育を推進する人材を確実に育成していかなければならない。特に通級指導教室数が大幅に増加したことから通級指導教室担当教員の実践的な指導力を養う必要が有る。	
課題を踏まえた今後の方向性	障がいのある児童生徒に対する教育体制の充実に向けて、児童生徒や学校のニーズに合った研修を実施していく。	
②障がい児への支援体制の整備		
担当課	教育センター	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	支援学級・通級指導教室を設置し、一人ひとりの子どもの状況に応じた適切な指導・支援が行える体制を構築するとともに、子どもの自立・成長に資する指導・支援のあり方について、専門家の参画も得ながら、学校や保護者へ助言する。 支援が必要な子どもが安心して学校生活を送ることができるよう、子ども一人ひとりの状況に応じて、学校施設・設備の改善や教材購入を行うとともに、介助員・特別支援教育支援員の配置を進める。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	特別支援教育支援員の配置 34人 車椅子用階段昇降機を2台追加購入し、合計6台を必要な学校に対して設置した。また、機器の状態に応じて修理・メンテナンスを行った。	
課題	支援の対象となる児童生徒数の増加が続く中、一層児童生徒の個別状況に応じた支援が必要となっており、学校からの支援員配置を望む声が高まっている。 階段昇降機は必要台数の確保に追われているのが現状で、現有機器の老朽化による更新が進んでいない。	
課題を踏まえた今後の方向性	支援を必要とする子どもたちに適切な支援が行える体制の構築に向けて、幅広く人材募集を行い事業を継続していくとともに、必要な機器類を確保していく。	
③インクルーシブ教育の推進		
担当課	教育センター	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい児に対する正しい理解が進み認識が深まるよう、障がいのあるなしにかかわらず、すべての子どもが、共に学び、共に生きる「インクルーシブ教育」を推進する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	難聴支援学級拠点校 : 小学校1校、中学校1校 言語障がい通級指導教室 : 小学校1校 発達障がい通級指導教室 : 小学校24校、中学校10校 機能訓練等巡回指導 : 76回	
課題	地域の学校に通う児童生徒が障がいのあるなしにかかわらず可能な限り同じ場で共に学ぶことができるよう、支援学級だけでなく通級指導教室での学習や専門家による指導を含めた多様で柔軟な仕組みの整備が必要である。	
課題を踏まえた今後の方向性	専門家による指導や学習に必要な消耗品、拠点校通学への助成などの人的・物的支援により、障がいの状況や学習課題に応じた教育を受けられる環境整備に努める。	



1. 療育・保育・教育（分野）		
(4) 進路指導の充実（分野別施策）		
①就学支援委員会による就学先決定の支援		
担当課	教育センター	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がいのある子どもの就学に際して、子どもの状況やニーズに合った最適な就学先及び入学後の支援のあり方等を協議するため、就学支援委員会を設置し就学相談を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	就学支援委員会本会議 4回 就学支援委員会相談部会議 15回 就学支援委員会調査活動 67回	
課題	障がいのある児童生徒の就学先決定については、求められる支援内容が多様であることから、より専門的な助言が求められている。	
課題を踏まえた今後の方向性	丁寧な相談を通じて本人・保護者の教育的ニーズや意向を詳細に把握したうえで、専門家からの適切な助言を得て、支援の必要な幼児や児童生徒が納得のうえ安心して就学できるよう取り組みを継続していく。 就学前施設との連携を密にし、より細やかな就学相談となるよう取り組んでいく。	
②障がい児に対する進路指導の充実		
担当課	学校教育推進課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がいのある児童生徒・保護者が納得できる進路選択を実現できるよう、児童生徒・保護者との緊密な連携のもと、丁寧な情報提供、相談を行うとともに、進路委員会等で情報共有しながら学校全体で進路指導を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	小中学校を通して、在籍校、教育委員会、保護者の連携により、系統性のある進路指導及び進路の情報提供を実施した。	
課題	入試制度の変更などが行われる中、配属申請等で、学校が一人ひとりの障がいの状況や保護者や本人の願いに応じた、適切な進路相談や支援体制を確立できるよう指導・連携していくことが今後必要である。	
課題を踏まえた今後の方向性	保護者や児童生徒の不安を解消できるように、より丁寧に寄り添いながら一人ひとりの希望に応じた進路支援を行っていく。	
③進路の確保に向けた取り組みの充実		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	八尾・柏原障害者就業・生活支援センターを中心に、福祉・労働など各機関と連携し、学校卒業後の就職先の拡充を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	八尾・柏原障害者就業・生活支援センターへ就労支援推進事業を委託し、障がい福祉サービス事業所、企業、当事者、ハローワークと連携した事業を実施。その中で、職業体験や障がい者雇用の面接会などを実施し、就職先拡大に向けた事業を実施している。	
課題	障がい者雇用を行う企業数の底上げが課題である。	
課題を踏まえた今後の方向性	職場体験については、例えば市役所などを含め体験を受け入れる事業所の拡充に努める。そのために、任意で開催されている障がい者も対象とした就職イベント等と関係を深め、一体となって取り組みを進めるなどの新たな手法を検討する。	
③進路の確保に向けた取り組みの充実		
担当課	学校教育推進課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	「職場体験学習」や「高校・大学体験学習」などのキャリア教育を充実させるとともに、児童生徒の受け入れ先の職場・高校・大学等への啓発などについて検討する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	支援学級と支援学校との交流や、大阪障害者職業能力開発校との交流及び保護者の見学相談など、教育センターと連携して実施した。	
課題	体系化された進路指導・職業教育の教育課程の編成のもとに、全教職員が指導内容及び指導形態、評価の在り方といった一連の指導体制の確立を図っていけるよう推進する必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	関係機関と連携し、キャリア教育、及び支援学校や高等学校等との交流・共同学習のさらなる充実を図る。また、令和2年度から実施している「八尾市キャリア・パスポート」を活用し、早期からの系統的な指導により、児童生徒が進路決定までの見通しを持てるよう推進していく。	

## 2. 防犯・防災

---

- (1) 防犯対策等の充実
- (2) 防災対策の充実

2. 防犯・防災（分野）		
(1) 防犯対策等の充実（分野別施策）		
①障がい者への消費生活に関する啓発（主な事業）		
担当課	産業政策課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	悪質商法や詐欺などの犯罪に遭遇しないよう、障がい者やその家族に対する啓発活動を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	障がい者関係団体等より依頼がなかったため、実施なし。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	消費生活において商品や役務、取引方法などの複雑・多様化により、悪質商法被害や消費生活トラブルが増加している状況にある。そのため、障がい者等に対する悪質商法の被害防止や消費生活トラブルの未然防止のための教育・啓発活動の必要性は高まっている。	
課題を踏まえた今後の方向性	障がい者関係団体等より依頼があり次第、出張講座を実施予定。	
②障がい者に配慮した防犯教室		
担当課	危機管理課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	八尾警察署との連携により、地域における防犯教室の開催などの事業を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	防犯教室 206回開催 6,944名参加 ※障がい者に限定した防犯教室は実施していない。 八尾警察署と連携し、地域における防犯教室を開催し、障がい者に限らず市民が犯罪の被害に遭わないよう取り組んだ。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	障がいの程度に応じた視聴覚教材、聴覚障がい者に配慮したロールプレイングや板書の工夫等、防犯教室を実施していく上での内容の精査。	
課題を踏まえた今後の方向性	受講者に応じた内容を検討しながら、引き続き、市民の防犯意識の高揚が図られるような取り組みを実施する。	
③障がい者に配慮した交通安全教室		
担当課	都市交通課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	府立支援学校や小学校等での交通安全教室において、障がい児に対する交通安全に関する啓発を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	市内の幼稚園、保育園、小学校等で交通安全教室を開催。 秋と春の全国交通安全運動に合わせ、安全運転者講習会をそれぞれ計7回開催した。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	「交通事故をなくす運動」八尾市推進本部・市・八尾警察署・八尾交通安全協会などが開催する講習会や交通安全イベントに、障がい者の方に受講・参加してもらいやすくする必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	今後も府立支援学校や小学校、幼稚園、保育所等にて交通安全教室を開催する中で、障がい児も含め交通安全啓発を実施していく。 また、安全運転者講習会においては手話通訳の配置をするなど、障がい者にも参加しやすい環境設定に努め、交通安全への意識向上を図る。	
(2) 防災対策の充実（分野別施策）		
①防火啓発		
担当課	予防課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	住宅防火対策を推進するとともに、関係行政機関との連携強化を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	防火展を7回実施し、ティッシュ・チラシを配布した。 住宅防火対策ポスターの制作(3676部)、コミュニティFM放送(360回)での広報活動ができた。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	コミュニティFM放送の閉局に伴い、視覚だけに頼った広報にならないよう、様々な障がいに対応した広報手段を検討する必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	啓発物品や広報手段を見直し、関係行政機関との連携強化を図る。	



2. 防犯・防災（分野）		
②緊急通報手段及び援護体制の確保		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	閉庁時の急病やけが等の緊急事態に、聴覚障がい者またはその家族からの通報により、緊急搬送先の病院への手話通訳者の派遣依頼があった場合は、事前登録の手話通訳者を病院に派遣する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	実績なし	
課題	多様な時間においての派遣依頼への対応が可能な手話通訳者の確保。	
課題を踏まえた今後の方向性	登録手話通訳者の確保。	
②緊急通報手段及び援護体制の確保		
担当課	指令課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	言語・聴覚障がい者等で口頭による119番通報が困難な方に、NET・FAXによる119番通報により、正確な情報を伝達できるよう利用促進を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	令和5年4月～令和6年3月末までのNET119・FAX119番通報については、着信件数は1件(NET0件、FAX1件)	
課題	当該システムの認知度の更なる向上。	
課題を踏まえた今後の方向性	障がい福祉課と連携し、救急等の各講習会及びホームページ以外の効果的な周知方法の追加検討及び実施。	
③災害時要配慮者の避難支援体制の充実		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	地震等の災害時における避難・救援方法などの防災対策について、同意者リストや個別避難計画を活用した地域における見守り体制の構築の支援と障がい福祉サービス事業所等との連携による避難支援体制の強化を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	重点地区である土砂災害警戒区域においては、災害時要配慮者の避難支援について、福祉避難所への移送を含めた支援方法を確立し、実際に高齢者避難の警報が出た際には、予め決めていた施設等への避難支援を実施した。	
課題	実際に避難支援を行ったことで、特に施設側での人員や物品等の手配についての課題が明らかになった。	
課題を踏まえた今後の方向性	避難支援の経験を踏まえ、次回以降の改善につなげ、より安全に確実に避難する手法を確立する。地域での個別避難計画の運用状況をさらに進めることに努め、要配慮者の方を含めた地域での避難体制の構築を進めていく必要がある。	
④被災障がい者の救援・救護、援護体制の整備		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	災害発生時に、個別避難計画等の活用により、地域と障がい福祉サービス事業所等との連携による安否確認体制の充実を図る。指定避難所や福祉避難所において、障がいの特性に配慮した支援体制を構築する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	災害時要配慮者全員に改めて個別避難計画を配布し状況確認を実施し、地域への情報提供に同意した方を対象に、内容確認と関係構築のため、民生委員による訪問調査を実施した。	
課題	地域において個別避難計画の活用が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	個別避難計画を活用する地域数が多くはなく、地域が積極的に活用できるような体制の構築を進めるとともに、危機管理課や出張所と連携を深め、地域における災害時用配慮者支援を進める。	

2. 防犯・防災（分野）		
④被災障がい者の救援・救護、援護体制の整備		
担当課	広報・公民連携課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	災害時に、消防本部や危機管理課と連携し、コミュニティFM放送等を通じて、いち早く市民に災害の状況や生活に必要な情報を伝達する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	災害時に、コミュニティFM放送を通じた情報提供を行った。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください FMちやお閉局のため
課題	閉局のため事業実施なし	
課題を踏まえた今後の方向性	閉局のため事業実施なし	
⑤地区防災推進事業		
担当課	危機管理課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	地域で行われる防災訓練への助言・支援のほか、地域住民主体で作成する地区防災計画において、災害発生時に障がい者等の特に配慮を要する人を個別避難計画等を活用して把握し、地域コミュニティで支援する体制を構築するとともに、避難所運営マニュアルへの反映に努める。 さらに、感染症対策や二次被害防止の観点から、避難所の環境整備に努めるとともに、身の安全が確保できる場合には、避難所への避難だけではなく、在宅避難や親戚・知人宅への避難による分散避難について啓発する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	地区防災計画に係る地域主体の防災活動において、アドバイザー制度を活用しながら、助言・支援を行っており、その中で災害時要配慮者に関連する事項については、福祉部局と協議のもと、進めている。 感染症対策用においては、マスク、消毒液等の対策物品を各避難所に備蓄するとともに、分散避難についての啓発も各種パンフレットの配布等により行っている。 年度末時点の地区防災計画策定済地区数:3地区	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	地区防災計画については地域主体の事業であるため、市内全地域にその活動が広がるまでに時間を要する。	
課題を踏まえた今後の方向性	専門的知識、経験を有するアドバイザーの派遣等を行い、防災に関する地域の抱える課題を解決していくことで、地区防災計画の作成を支援し、市内全地域への事業の浸透をめざす。	

## 3. 保健・医療

---

- (1) 健康の保持・増進対策の充実
- (2) 医療・リハビリテーション体制の充実
- (3) 感染症対策の充実
- (4) こころの健康づくり

3. 保健・医療（分野）		
(1) 健康の保持・増進対策の充実（分野別施策）		
①障がい特性に配慮した健康づくり（主な事業）		
担当課	健康推進課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	在宅障がい者(児)を対象に歯科予防教育講習会を実施するなど、個人の特性に応じた健康教育等について、関係機関と連携しながら実施する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	28名	
課題	事業の普及啓発。	
課題を踏まえた今後の方向性	関係各課と連携し対象者へ周知を図る	
②生活習慣病の予防と早期発見		
担当課	健康推進課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい者に配慮した各種がん検診や各保険者が実施する健康診査、保健指導を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	特定健康診査、特定保健指導、各種がん検診の実施。手話通訳者については実績なし。筆談等での対応を行った。	
課題	事業の普及啓発。	
課題を踏まえた今後の方向性	継続実施。	
③健康意識の普及・啓発		
担当課	健康推進課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	健康まちづくり宣言の意義を踏まえ、誰もが情報を得られるよう、健康づくりのための普及啓発を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	保健事業案内の点訳版を作成し、窓口に配架している。また、音訳版についても提供できる体制を整えている。	
課題	対象者への保健事業の普及について、媒体も含めた広報の方法等、引き続き検討が必要である。	
課題を踏まえた今後の方向性	継続実施。広報の充実。	
(2) 医療・リハビリテーション体制の充実（分野別施策）		
①重度障がい者への医療費助成		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	重度障がい者が病気・負傷などにより医療保険で治療を受ける場合の自己負担額の一部を障がい者医療費助成制度により助成する。 障がいの軽減、機能回復を図るための治療に要した費用の一部を自立支援医療制度(更生医療・育成医療)により助成する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	障がい者医療 718,508,955円 更生医療 525,867,461円 育成医療 223,467円	
課題	それぞれの医療費助成制度については国制度、府制度に準じて事業を実施しており、国・府の制度改正の状況について注視していく必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	継続実施。	

3. 保健・医療（分野）		
②難病患者医療		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	療養生活の安定を図るため、医療機関等と連携し、患者及びその家族の支援を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どちらか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	事業継続。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	安心して受けられる診療体制を構築するにあたり、診療を受ける障がい者の多様なニーズの把握が課題となる。	
課題を踏まえた今後の方向性	引き続き検討を行う。	
③難病患者の療養支援の充実		
担当課	保健予防課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	難病患者が地域で安心して療養生活を送れるようにリハビリ等を通じて専門相談事業を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どちらか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	難病患者地域支援対策推進事業として、理学療法士、言語聴覚士、管理栄養士等の面接・訪問による専門相談を実施した。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	専門相談の必要な方に適時の案内が難しい。 病状の進行にあわせた相談・支援を行う必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	来所申請時に面接希望がなくても、相談内容を確認し、専門相談等の必要な支援につなげていく。 関係機関との連絡や連携会議を通して、療養生活上の問題解決に向けた支援を行う。	
(3) 感染症対策の充実（分野別施策）		
①感染症対策の充実		
担当課	保健予防課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	感染症法の理念に基づき、感染症の予防や拡大防止対策に取り組み、公衆衛生の向上及び増進を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どちらか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	障がい児（者）施設の新型コロナウイルス感染症やインフルエンザウイルス感染症等の集団発生時の対応として積極的疫学調査や健康観察など感染症対策に取り組んだ。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	感染対策を伝える際、個々の障がいの程度に合わせた個別対応が難しかった。	
課題を踏まえた今後の方向性	障がい者ご本人や家族に加え、支援者等の関係機関と連携し、安心して生活を送ることができるよう、感染症対策の充実に向け努めていく。	
②衛生物品等の支援		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	事業所等における感染拡大防止や事業継続に備え、国や府等と連携しながら、エタノールやマスク等の衛生用品をはじめ、事業を継続するために必要な物品等を提供する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 ※どちらか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	衛生用品等の物品提供は実施していないが、新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した施設に対する補助金の交付事業を実施した。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください 国等で行う衛生用品やコロナ対策事業が縮小傾向にあり、また、新型コロナウイルス感染症の大流行が落ち着いたため
課題	感染症法上の位置づけが変更となり、その内容に合わせた対応が必要となる。	
課題を踏まえた今後の方向性	施設内での感染拡大は引き続き重大な事項であることは踏まえつつ、関係法や国等の動向に沿った対応を行う。	

3. 保健・医療（分野）		
③感染症発生時の支援体制の充実		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい福祉サービス事業所や障がい者団体等と連携し、障がい者の状況を把握するとともに、相談支援体制等の充実を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	感染症法上の位置づけも変わり、特に新型コロナウイルス感染症のみに特化した相談体制強化は実施していない。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	新型コロナウイルス感染症も含めた全般的な相談支援体制の充実が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	新型コロナウイルス感染症等の感染症対策については、国等の動向を注視しつつ必要に応じた取り組みを行う。	
(4) こころの健康づくり（分野別施策）		
①精神障がい者への医療費助成		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	精神疾患があり、継続的に通院治療を受ける人に対する医療費助成に係る支援を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	事業継続。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	申請手続きについて理解されていないこともあり、手続きがスムーズに進まないことがある。	
課題を踏まえた今後の方向性	制度周知も含め今後も事業を継続していく。	
②精神的な疾患や精神障がい者に関する相談体制の充実		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	保健所や相談支援センター等との連携により相談支援体制を充実する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築として保健、医療、福祉関係者による協議の場を令和5年10月に開催。①大阪府及び八尾市における精神病院入院患者の状況についての共有②八尾こころのホスピタルにおける地域移行・地域定着に向けた取り組みについて共有③精神疾患をもつ利用者への就労支援事業所としての関わりについて事例発表④地域で生活する精神障がい者への総合的な支援についてグループワークを行った。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	精神障がい者の地域移行、地域定着に向けた継続的な支援がさらに必要である。	
課題を踏まえた今後の方向性	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築として保健、医療、福祉関係者による協議の場において各機関の現状把握、情報の共有を図り、精神障がい者の地域生活の継続に向けた相談体制の充実をさらにめざしていく。	
③精神障がい者に関する関係機関の連携強化(精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築)		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	保健所と連携し、保健・医療・福祉関係者等による協議の場を設置し、情報共有を図るとともに、精神障がい者の入所施設・病院等から地域生活への移行にかかる切れ目のない支援体制の構築を進める。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築として保健、医療、福祉関係者による協議の場を令和5年10月に開催。①大阪府及び八尾市における精神病院入院患者の状況についての共有②八尾こころのホスピタルにおける地域移行・地域定着に向けた取り組みについて共有③精神疾患をもつ利用者への就労支援事業所としての関わりについて事例発表④地域で生活する精神障がい者への総合的な支援についてグループワークを行った。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	精神障がい者の地域移行、地域定着に向けた継続的な支援がさらに必要である。	
課題を踏まえた今後の方向性	精神入院患者の地域移行、地域定着に向けた取り組みとして、地域生活の体験の機会の構築。	

3. 保健・医療（分野）		
④こころの健康相談		
担当課	保健予防課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	こころの健康相談で、統合失調症、うつ病、依存症等の精神科疾患に関する医療相談を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	延件数:5,868	
課題	複雑困難なケースの対応において、関係機関等との連携による包括的な支援が必要となる。	
課題を踏まえた今後の方向性	普段からケースを通じて、関係機関等と情報共有や連携強化を図る。	





## 4. 雇用・就労

---

- (1) 一般就労への支援
- (2) 福祉的就労の充実

4. 雇用・就労（分野）		
(1) 一般就労への支援（分野別施策）		
①障がい者に配慮した職員採用試験の実施（主な事業）		
担当課	人事課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	職員採用にあたり、地方公務員法等の要請に基づき、公平かつ公正に競争試験を実施する中で、障がいの特性に応じた受験機会の拡大及び雇用機会の確保に継続的に取り組む。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	市のホームページ等において障がい者を対象とした会計年度任用職員の募集を行った。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	・令和4年度においては7名の採用実績があったが、令和5年度では採用までに至らなかった。 ・障がいの程度等が人により異なるため、採用後のハード面での環境づくりや、職務内容、配属場所等、受け入れ体制について継続的に全庁的な検討が必要である。	
課題を踏まえた今後の方向性	計画的な採用試験を実施していく中で、関係各課と随時協議し調整していくことが不可欠である。	
②障がい者の就職機会の確保		
担当課	労働支援課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい者の一般就労を推進するため、ハローワーク等、関係機関と連携し、一般就労につながる直接的な就職機会の場の提供などを行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	八尾市障がい者就職面接会(第22回障がい者雇用を考える集い 第2部) 日時: 令和5年9月21日(木)午後1時から午後4時まで 場所: 八尾市文化会館ブリズムホール(4階) 参加事業所数: 6社 参加求職者数: 23名(うち就職者数: 3名)  市HPを活用した他機関が実施する障がい者就職面接会等の情報提供	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	障がい者については、求人自体が少ない現状があり、就職した後も職場に定着するまでは長期的な支援が必要となる。	
課題を踏まえた今後の方向性	就労機会の創出支援のため、障がい者を対象とした就職面接会を引き続き実施するとともに、他機関と連携しながら就労後の支援も実施していく。また、就職した後の定着支援として、事業所に対する支援も行う。	
③就労先の開拓		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい者の就労先の確保に向け、八尾・柏原障害者就業・生活支援センターにおいてハローワーク等と連携し、障がい者の実習や雇用を行う企業を開拓する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	就労支援推進事業を委託し、当事者や支援者向けの職場体験や、シンポジウム等や企業向けセミナーを開催した。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	障がい者雇用に積極的に取り組む企業をいかに増やしていくかが課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	ハローワークをはじめとする関係機関との連携強化や関係イベント等への参加を通じて、広く企業との関わる機会を作るなどして、障がい者雇用や職場体験の受け入れを行う企業の推進に努める。	

4. 雇用・就労（分野）		
④事業主への情報提供の充実		
担当課	労働支援課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	トライアル雇用（ハローワークの職業紹介により障がい者を短期の試用雇用で受け入れること）や障害者雇用助成金など、障がい者を雇用する企業への支援制度について、情報を提供する機会の拡充に努める。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	障がい者雇用セミナー（第22回障がい者雇用を考える集い 第1部） 日時：令和5年9月21日（木）午前10時から午前12時まで 場所：八尾市文化会館プリズムホール（4階） テーマ：「企業にとっての障がい者雇用～雇用の考え方と現状から考える～」 参加者数：31人  労働情報やおの発行及び市HPを活用した情報提供 印刷部数：1,000部	
課題	障がい者雇用理解のある事業所は年々増え、雇用の実績も増加してきているものの、法定雇用率を達成できていない事業所は多く存在している。	
課題を踏まえた今後の方向性	「障がい者雇用を考える集い」等の講演会の実施だけでなく、市の公式YouTube等を活用し、事業所等に対する障がい者雇用を具体的にイメージしてもらう取り組みを進めていくとともに、多様性を積極的に活かすことで組織のパフォーマンスの向上を図るダイバーシティ経営の考え方の普及を進める。 また、市政だよりや労働情報やお、HP等により、障がい者の法定雇用率や雇用助成金制度など、障がい者雇用関連の情報提供も引き続き実施する。	
⑤就労に向けた訓練情報の提供		
担当課	労働支援課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	職業能力の向上や各種資格取得を目的とした各種講座・訓練の情報を提供する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	講座名：個人対応パソコン講座 内容：教材ビデオの視聴等によりパソコン操作の初歩を学ぶ講座。1人最大23回（1回60分） 参加者数：5名  講座名：介護職員初任者研修 内容：介護職として働くために、大阪府知事指定の介護職員初任者養成研修のカリキュラムを受講し、介護及び医療における基礎知識と技能を修得する。 参加者数：10名  八尾市パーソナル・サポートセンター事業の実施 就労支援事業と連携し、職業訓練・職場体験・コミュニケーション訓練を推進する。 職業訓練者数：8名、社会的居場所参加者数：24名  その他、ハローワークやC-STEP等の他機関が実施する職業訓練についての情報提供	
課題	障がい者一人ひとりの個性に合った訓練の情報を提供しよう努めているが、本人の希望とのマッチングが難しい。	
課題を踏まえた今後の方向性	求職者や事業所のニーズに応じた講座の開講や、他機関が開催する各種訓練の活用など、多様な内容の講座について情報提供できるよう努めていく。	
⑥福祉、保健、労働、教育、商工等の関係機関の連携		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	八尾・柏原障害者就業・生活支援センターを中心に、福祉、保健、労働、教育、商工等と連携した支援を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	関係機関と連携し障がい者雇用を考える集いを開催し、障がい者面接会及び就労移行支援事業所からのセミナーを実施した。	
課題	セミナー参加者及び面接会参加企業をいかに増やすかが課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	障がい者雇用を考える集い以外のイベント等があれば積極的に関わり、多様な機関と連携した取り組みができるよう努める。	

4. 雇用・就労（分野）		
⑦就労に向けた相談支援		
担当課	労働支援課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい者を含む雇用・就労が実現しない就労困難者等を対象に、国（労働局）や大阪府、ハローワーク等、関係機関や地域の団体との連携を図りながら、雇用・就労に向けた個別支援を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	地域就労支援コーディネーター業務 地域就労支援センターを設置し、就労困難者等への就労支援を実施する。 地域就労支援コーディネーター 計7名 相談件数:1,524件 相談者実人数:311人（うち障がい者55名） 就労人数:88人（うち障がい者14名）	
課題	就労困難者等の雇用情勢は引き続き厳しい状況にあるため、一人ひとりに寄り添った丁寧な支援が必要となる。また、就職後も職場に定着するまでの長期的な支援が必要である。	
課題を踏まえた今後の方向性	障がい者を含む就労困難者等が身近に相談できる環境を整えており、引き続き、他の事業と連携しながら、きめ細やかな就労支援を実施していく。	
⑧就労移行支援		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿って事業所の確保に努める。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和5年度実績報告書」に記載。	
課題	新型コロナウイルス感染症は落ち着いたもののその影響で、一般就労から福祉的就労に変わっている障がい者が増えていと考えられる。 事業所の質の向上。	
課題を踏まえた今後の方向性	請求審査を通じて、適切な給付につながるよう事業所指導を実施する。 実地指導及び八尾市就労移行支援ネットワークとの連携による質の向上に向けた取り組みを実施する。	
⑨就労定着支援		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	就労移行支援等の利用を経て一般就労した人の就労に伴って生じる生活面の課題を解決し、長く働き続けられるようにサポートする。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和5年度実績報告書」に記載。	
課題	事業所の質の向上。	
課題を踏まえた今後の方向性	請求審査を通じて、適切な給付につながるよう事業所指導を実施する。 実地指導により事業所の質の向上を図る。	
⑩ジョブコーチ支援との連携		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	府が実施するジョブコーチの派遣を活用するなど、知的障がい者、精神障がい者の職場適応を容易にするため、きめ細やかな人的支援の充実を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	大阪府と連携を図りながら、情報提供やジョブコーチ利用までの支援体制の整備について検討中。	
課題	発達障がい、高次脳機能障がいの障がい特性に基づくニーズには、現状の体制では十分に対応しにくい。	
課題を踏まえた今後の方向性	大阪府と連携を図りながら、情報提供や支援体制の整備を進める。	

4. 雇用・就労（分野）		
(2) 福祉的就労の充実（分野別施策）		
①就労継続支援事業		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	一般企業での就労が困難な人に働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿って事業所の確保に努める。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和5年度実績報告書」に記載。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	新型コロナウイルス感染症は落ち着いたもののその影響で、一般就労から福祉的就労に変わっている障がい者が増えていと考えられる。 事業所の質の向上。	
課題を踏まえた今後の方向性	請求審査を通じて、適切な給付につながるよう事業所指導を実施する。 実地指導により事業所の質の向上を図る。	
②アンテナショップの運営支援		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	アンテナショップを拠点に、障がい者就労施設等の製品の販路拡大と生産活動の活性化を図る。また、アンテナショップにおける販売・接客等を通じて、障がい者の社会適応訓練の実践の場となるよう支援を継続する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	今年度も引き続きアンテナショップの運営支援を行い、作業所製品の販路拡大と生産活動の活性化に取り組んだ。障がい者フォーラム実施の際には相互に連携し、認知度の向上に努めた。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	アンテナショップの周知や売り上げ向上のための取り組みが課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	引き続きイベントの機会を活用するなどし、認知度を高めることに努める。	
③障がい者就労施設等の工賃向上に関する取り組み		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	官公需による障がい者就労施設等からの物品や役務の積極的な調達を推進する。また、官公署以外の民間企業にも、障害者優先調達推進法に基づく優先調達を奨励し、工賃向上を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	公民連携により民間企業による商品の購入や、作業所を広く周知するため、作業所商品を購入しアリオ八尾で配布するなど、啓発事業と併せた取り組みを実施した。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	庁内を含めた民間企業による優先調達の周知が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	公民連携や啓発事業と併せ、広く周知を実施することで、民間企業などからの優先調達の推進に努める。	



## 5. 生活支援

---

- (1) 在宅生活の支援
- (2) 居住系サービスの確保
- (3) 移動手段の確保
- (4) 相談・窓口体制の充実
- (5) 情報提供の充実

5. 生活支援（分野）		
(1) 在宅生活の支援（分野別施策）		
①訪問系サービス（主な事業）		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	居宅で入浴・排泄・食事などの介護を行う。また、重度障がい者でホームヘルパーによる入浴や施設での入浴が困難な場合に、自宅へ訪問入浴車と介助員を派遣する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和5年度実績報告書」に記載。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	サービスの支給だけでは解決しない、また、複数機関が関わる必要があるような困難ケースが増えている。対象者、給付費が増加傾向にある中、より適切で公正な支給決定を行うため、支給決定基準(ガイドライン)を作成したので、適切な運用を図る必要がある。また、事業所が増える一方で、サービスの質の確保が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	ガイドラインの適切な運用。 請求審査を通じて、適切な給付につながるよう事業所指導を実施する。 実地指導により事業所の質の向上を図る。	
②短期入所		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	利用者の休息及び介護者の休息、負担軽減、きょうだい児支援などの理由により、一時的な宿泊を伴う入所によって障がい者に入浴、排せつ、食事などの介護を行う。障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿ってサービスを提供する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和5年度実績報告書」に記載。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	対象者、給付費が増加傾向にある中、より適切で公正な支給決定を行うため、支給決定基準(ガイドライン)を作成したので、適切な運用を図る必要がある。また、事業所が増える一方で、サービスの質の確保が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	ガイドラインの適切な運用。 請求審査を通じて、適切な給付につながるよう事業所指導を実施する。 実地指導により事業所の質の向上を図る。	
③日中活動系サービス		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい者がそれぞれの年齢・ライフステージに応じて、身体的・精神的・社会的な適応能力を高めるための介護、訓練を行う。障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿ってサービスを提供する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和5年度実績報告書」に記載。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	対象者、給付費が増加傾向にある中、より適切で公正な支給決定を行うため、支給決定基準(ガイドライン)を作成したので、適切な運用を図る必要がある。また、事業所が増える一方で、サービスの質の確保が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	ガイドラインの適切な運用。 請求審査を通じて、適切な給付につながるよう事業所指導を実施する。 実地指導により事業所の質の向上を図る。	
④日中一時支援		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	日中における活動の場を確保し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿ってサービスを提供する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和5年度実績報告書」に記載。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	レスパイトや共働き世帯の増加により実績は大幅に上昇している中で、事業所の質の確保が課題となる。	
課題を踏まえた今後の方向性	見込量の確保だけでなく質の確保にも努め、適正にサービス提供がなされるよう請求等の事務においてもより厳格に行う。	



5. 生活支援（分野）		
⑤在宅サービス等供給主体の拡大		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	制度の安定化やサービス供給主体の拡大が必要であるため、事業所への働きかけを行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	請求審査を通じて、適切な給付につながるよう事業所指導を実施した。	
課題	事業所の質の向上。	
課題を踏まえた今後の方向性	今後も継続的に、事業所指導を行う。 自立支援協議会を活用し、事業所間の情報共有を進める。	
⑥福祉用具の給付		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	障がい者の身体的機能を補う補装具、日常生活用具等について継続して交付や給付、貸与を行う。日常生活用具は、障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿ってサービスを提供する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	補装具（者）                      40,594,769円      補装具（児）                      15,985,128円 日常生活用具（者）                      79,675,446円      日常生活用具（児）                      6,405,124円	
課題	一部の補装具の交付・修理については指定機関の判定が必要なため、相当な時間がかかってしまう。日常生活用具については、支給する品目及び基準額を市で決定することができるため、今後障がい者のニーズに合わせて給付内容を検討していく必要がある。また、現在は精神障がい者に対する福祉用具等が少ないため、今後給付内容について検討が必要である。	
課題を踏まえた今後の方向性	今後も障がい者が生活していく上で必要となる補装具及び日常生活用具について給付を継続していく。	
⑦ふれあい収集		
担当課	環境事業課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	家庭で排出されるごみを自ら集積場所まで持ち出すことが困難な高齢者、障がい者、傷病者及び妊産婦に対し、玄関先などでごみを収集する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	家庭で排出されるごみを自ら集積場所まで持ち出すことが困難な高齢者、障がい者、傷病者及び妊産婦に対し、玄関先などでごみ収集を行った。 令和5年度 新規事業利用件数                      105件 令和5年度 事業利用件数                                      282件	
課題	事業利用者排出のごみは、通常収集ルートの中で収集対応しているが、自身で排出困難な利用者が介護士等にごみを排出してもらう場合、排出時間までにごみを出すことができないため、収集時間の指定等の要望がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	他市の状況を確認する等、今後の事業内容についての検討を行っていく。	
⑧障がい者の地域生活の支援		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	障がい者の重度化・高齢化等を見据えた緊急時の相談支援体制や受入れ先の充実及び障がい者の地域生活の受け皿であるグループホームに対する医療機関と連携した支援の充実を図る。（地域生活支援拠点等における機能の充実）	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	令和5年度は20のグループホームを対象として、13の訪問看護ステーションに事業を委託。入居者の状況把握のため、各訪問看護ステーションには契約期間中に2回グループホームへ訪問してもらい、日々の医療に関するの困りごとや相談事に備えた。R5年度の日々の相談対応の実績はなし。	
課題	グループホーム職員と訪問看護ステーションとの連携が図りにくく、相談するまでの信頼関係の構築が図りにくい。	
課題を踏まえた今後の方向性	グループホームが相談しやすくなる環境づくり。	

5. 生活支援（分野）		
(2) 居住系サービスの確保（分野別施策）		
①グループホームの整備		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい者の地域移行の進展や親なきあと等を含め、障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、グループホームの整備を図るとともに、利用ニーズに応じたサービス提供体制を確保する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	事業所の創設や改修等の施設整備補助金にグループホームを対象としていることや、高齢化に伴う入居者の健康管理支援について事業を実施した。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	重度障がい者の受け入れ可能な施設の確保が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	引き続き、グループホームを施設整備補助金の対象とするとともに、入居者の健康管理支援を実施し、より安心して地域移行ができるような体制構築を進める。	
②施設入所支援		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	在宅生活が困難な障がい者に対して、施設入所により、入浴、排泄、食事の介護等の支援を行う。障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿ってサービスを提供する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和5年度実績報告書」に記載。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	障がい者の地域移行が進む一方で、家族等のニーズは依然高く、何年も待機状態の人が存在している状況である。	
課題を踏まえた今後の方向性	大阪府等関係機関との連携を図りながら、適切な支給決定を行う。	
(3) 移動手段の確保（分野別施策）		
①移動支援		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	在宅で生活している障がい者の外出における移動の介護及びそれに伴う身体介護等の援助を提供し、障がい者の社会参加を促進する。障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿ってサービスを提供する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和5年度実績報告書」に記載。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	登録事業所の増加による質の確保と膨大な請求事務が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	請求事務を国保連を通じた請求への切り替えを進め、不正防止や事務の効率化を進める。適正な制度利用のため、適宜要綱等の見直しを行うとともに、請求審査を厳格に行い、不適正な取り扱いがあった際にも厳格な対応を行う。	
②タクシー利用助成		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	重度障がい者の日常生活や社会生活における移動支援のため、タクシー利用券を交付し、タクシーの基本料金を助成する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	社会参加支援の一助として、重度障がい者へタクシーの初乗り運賃の補助を実施した。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	ニーズは高いため、今後も継続的に実施するための財源確保が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	引き続き継続実施し、さらに国等に対し財源確保の要望等を行う。	

5. 生活支援（分野）		
③自動車改造費等の補助		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	自動車操向装置の取り付け等に関する改造費や自動車運転免許取得費の補助を行うことで、身体障がい者の社会参加の促進を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どちらか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	1件100千円の実績あり。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	どれだけ社会参加に寄与できているか等の効果検証が困難な点が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	執行状況や他市の動向を注視しつつ社会参加の一助となるよう事業を実施する。	
④新たな交通体系の検討		
担当課	都市交通課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい者など移動困難者の移動の利便性を高めるため、交通不便地において持続的かつニーズに合った新たな公共交通の制度設計を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どちらか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	竹瀬地域については、令和5年2月1日より八尾市乗合タクシーの本格運行を開始し、他の交通不便地5地域については、令和6年2月1日より実証運行を開始。地域住民とともに公共交通に関するワークショップなどを行い、新たな公共交通の制度設計を進めている。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	利用者等の意見を集約し、運行計画の変更を行う必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	引き続き、地域住民と意見交換などを行うとともに、障がい者団体等から意見聴取を行うなど、誰もが利用しやすい新たな公共交通の制度設計を進める。	
⑤福祉有償運送		
担当課	地域共生推進課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	NPO法人や社会福祉法人などが、移動困難者を対象に、通院、通所、レジャーなどを目的に有償で行う福祉車両等による移送サービス(福祉有償運送)について、中部ブロック福祉有償運送市町村共同設置運営協議会において、その必要性や収受する対価等を協議する(社会福祉協議会などの事業所において事業を実施)。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どちらか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	3事業所。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	利用者の所得制限がないため民営圧迫の恐れがあるものの、移動困難者の移動手段確保のためには登録団体を増やす必要があるが、運転手の確保が難しく登録事業者が減少傾向にある。また、事業所ごとに利用要件が異なる場合などがあり、市民からの問い合わせに迅速に対応するためにも、事業所情報の集約や定期的な情報の更新が必要と考えられる。	
課題を踏まえた今後の方向性	登録事業者を増加させることや、移動困難者からの問い合わせに対応するため、市政だよりや市ホームページによる広報を継続的に実施していく。	
(4) 相談・窓口体制の充実（分野別施策）		
①相談窓口機能の充実及び関係機関との連携強化		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	基幹相談支援センターを相談支援の拠点とし、相談支援の充実を図る。また、市の窓口のほか各相談支援センターや八尾市立障害者総合福祉センターなどでの相談事業を行い、各種相談機関や関係機関が連携した支援体制の充実を図る。(地域生活支援拠点等における相談支援体制の強化)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どちらか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	基幹相談支援センターと八尾市立障害者総合福祉センターによる24時間の相談支援体制をしいている	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	障がい者の高齢化・重度化による、事業所の支援の困難さの増加。	
課題を踏まえた今後の方向性	基幹相談支援センターを中心とした相談機関や事業所間の更なる連携強化。事業所の質の向上を図る必要がある。	

5. 生活支援（分野）		
②ピアカウンセリング実施の検討		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	精神障がい者の相談体制の充実に向け、ワークショップや講演会などの本人活動支援を行うなど、障がい者同士が共感しあえる場の充実を図り、相談支援体制の基盤づくりを検討する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	体制の構築に向けて必要な取り組みを検討中。	
課題	具体的な体制づくりに向けたニーズの整理や課題等の整理が必要。	
課題を踏まえた今後の方向性	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場が令和6年10月に開催する予定。今後協議の場を充実させてピアカウンセリング実施に向けて具体的な体制づくりに向けたニーズの整理や課題等の整理を行っている。	
③相談支援事業		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい者や障がい児の保護者等のさまざまな相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行うとともに、関係機関との連絡調整、権利擁護のための必要な支援を行う。また、さまざまな障がいに応じた専門的な対応ができる体制を整備する。相談支援事業は障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策に沿ってサービスを提供する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和5年度実績報告書」に記載。	
課題	支援ニーズが複雑化、複合化している。サービスの支給だけでは解決しない、また、複数機関が関わる必要があるような困難ケースが増えている。	
課題を踏まえた今後の方向性	他市事例も参考に、計画相談支援の充実に向けた取り組みを進める。	
④自立支援協議会の運営		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい福祉サービス事業所や雇用・教育・医療などの分野の関係者から構成される八尾市自立支援協議会で関係機関のネットワークの構築及び情報共有を行い相談体制の充実を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	本会議1回、全体研修会1回、障がい児部会1回、入所・グループホーム部会1回、地域生活支援拠点検討部会1回開催	
課題	さらなる機能の強化や充実を図り、関係機関等との連携を強化し、障がい者を取り巻く問題を少しでも解消できる体制整備について議論されることが望まれる。	
課題を踏まえた今後の方向性	安定的・継続的な協議会（本会議・サブ協議会・支援部会）の実施。	
⑤高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）運営事業		
担当課	高齢介護課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	認知症等により判断能力が低下した場合でも、高齢者の主体性や尊厳を守り、住み慣れた地域での生活を継続するため、高齢者あんしんセンターにおける権利擁護相談や支援を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	高齢者あんしんセンター相談対応件数 52,129件	
課題	様々な分野の課題が絡み合い、複雑かつ複合的な支援を必要とする事例において、迅速かつ円滑に対応が進められるよう、包括的な相談支援体制の強化及び充実を図る必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	高齢者あんしんセンターの総合調整や情報共有、実務面での助言や支援など、統括的な役割や指導力の強化を図る。また地域共生社会の実現に向け、高齢者にとどまらない包括的な支援体制を見据えた整備を進める。	

5. 生活支援（分野）		
⑥生活困窮者自立相談支援		
担当課	地域共生推進課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	さまざまな事情で暮らしに困っている人を対象に、生活相談サポーターが生活の自立に向けて、一人ひとりの理由に応じた支援プランを作成し、住居確保給付金支給などの制度案内や専門機関等との連携により、生活の自立に向けた支援を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	相談件数に占める生活困窮者自立支援プランを作成した割合 21.7%	
課題	「包括的」かつ「継続的」な相談支援等を実施できるよう、関係機関や民間団体、地域住民等との連携体制を強化する必要がある。 相談件数は増加傾向にあるが、自立支援プランを作成した割合は減少した。自立に向けた支援を強化できるよう、複合化・多様化した課題を受け止め、アセスメントを実施する中で個々の状態にあったプランを作成する必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	相談支援員のスキルアップを図り、関係機関とのチーム支援を実施していく。また、令和5年度から配置したアウトリーチ支援員とCOW(コミュニティワーカー)との連携を強化し、生活困窮者が抱える経済的困窮の背景にある複合的な課題を解決するため、地域資源の活用や開拓を行う。 また、学習支援事業については、生活保護ケースワーカーやこども若者部局と連携し、支援対象者の掘り起こしや参加者のフォローアップ等を行う。	
⑦多職種連携ネットワーク推進事業		
担当課	地域共生推進課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	制度や組織に縛られない、国が示す「断らない相談支援」を実現するために、「つなげる支援室」を設置し、介護、障がい、子育て、生活困窮などの複雑化・複合化した課題を抱えた世帯を関係機関で連携して支える仕組みづくりを行う。 また、福祉生活相談支援員を配置し、生活困窮者をはじめとする地域で福祉課題を抱える人や世帯への相談事業を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	つなげる支援室で支援調整などを行った件数 114件 福祉生活相談支援事業の相談件数 302件 相談につなげにくい方への対応等支援への体制整備。	
課題	誰ひとり取り残さない相談支援体制の強化。 継続的につながり続ける支援を行うための関係機関との連携強化。 地域の居場所・交流の場について、制度ごとにある既存の場の活用及び場の開発に向けた協議。	
課題を踏まえた今後の方向性	相談支援から参加支援、地域づくりの一体的な支援が行える体制づくりに向け、地域の場合や人と資源をつなぐ取り組み。社会福祉協議会の事業活動や社会福祉法人等による公益的な取り組みとの連携。	
(5) 情報提供の充実（分野別施策）		
①行政情報アクセシビリティの充実		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	市で行う各種広報等について、障がいの種類や程度に応じた情報提供を行う。 情報提供の手法として、音訳・点訳・手話通訳による情報提供を充実させる。 市で行う各種広報等について、障がい者をはじめ、すべての市民が利用しやすいホームページとなるよう、ユニバーサルデザイン化を図るなど、情報アクセシビリティの向上を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	市政だよりの音訳化・点字化をはじめ、市府民税、医療費などの通知や国保からの健診のお知らせ、ワクチンの案内について、点字化でのお知らせを送付した。ワクチン接種会場に手話通訳者を派遣するなどの対応を行った。	
課題	市役所及び民間企業や商店などへの周知啓発が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	各種文書はもちろんのこと、会議等における手話通訳派遣なども全庁的に推進していく。	
①行政情報アクセシビリティの充実		
担当課	広報・公民連携課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	市で行う広報などについて、ホームページなど各種情報提供手段の充実を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	点字広報や声の市政だよりを希望者へ配布するとともに、声の市政だよりを市ホームページ、YouTube市公式チャンネルで公開した。また、HP記事を作成する上での意識向上のため、職員向けのウェブアクセシビリティ研修を実施した。	
課題	ホームページについて、スマートフォンなどの端末での閲覧に適していないなど、現在の機能では市民のニーズに対応できていない。	
課題を踏まえた今後の方向性	ホームページのリニューアルを行い、情報アクセシビリティの向上等を図る。	



5. 生活支援（分野）		
②障がい福祉に関する情報提供		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	「障がい福祉のしおり」の配布を通じて、日常生活の支援制度や助成制度、相談窓口の案内など、多くの障がい者が必要とする情報をわかりやすく提供する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	今年度も「障がい福祉のしおり」を作成し、情報の提供に努めた。	
課題	内容の正確性をはじめ、読みやすさなどの工夫も必要である。	
課題を踏まえた今後の方向性	より分かりやすく、より正確な情報を掲載できるよう努める。	
③障がい福祉サービス事業所情報の提供		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	児童発達支援センターや放課後等デイサービスをはじめとした通所施設の特徴を掲載した事業所情報を公開し、利用者が事業所を選択するための情報としてわかりやすく提供する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	ホームページに八尾市内の障がい児通所支援事業所及び障がい福祉サービス事業所の主たる対象者や、通常の事業実施地域、連絡先、所在地等を掲載し、公表した。	
課題	各事業所情報のさらなる充実を図り、提供する必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	各事業所情報のさらなる充実を図り、利用者にとってわかりやすい構成になるよう情報提供の形式をブラッシュアップしていく。	

## 6. 住環境

---

- (1) 住環境の整備
- (2) 道路・公園・公共施設の整備等

6. 住環境（分野）		
(1) 住環境の整備（分野別施策）		
①住宅改造（主な事業）		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい者が住み慣れた自宅で自立し、安心して生活できるよう、住宅改造に関する相談や改造費用の助成を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	2件	
課題	個々の障がい程度に応じてチームで改造内容の検討を行うため、相談から実施まで長期間を要する。	
課題を踏まえた今後の方向性	事業継続。	
②障がい者住宅バリアフリー相談		
担当課	住宅政策課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい者が自宅で生活するために必要なバリアフリーについて、「建築士・弁護士による相談(住宅相談)」を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	毎月第2・第4火曜日に「建築士・弁護士による建築相談会」の中で住宅に関する相談会を実施した。	
課題	相談の内容は相隣関係や住宅リフォームの不具合に関するものが多く、障がい者のバリアフリーに関する相談が占める割合は低い。住宅相談の認知度を上げるため、広く周知する必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	今後は、市民が住宅に関する様々な相談を気軽に行えるよう、引き続いて事業を実施していく。また、弁護士同席の相談の要望が多く、弁護士派遣を増やせるよう予算を確保していきたい。	
③市営住宅の整備・改善		
担当課	住宅管理課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	地域等と連携し、市営住宅の建替えや改善等、市営住宅の機能更新を進める中で、障がい者等が利用しやすい住宅の整備を推進する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	対象を障がい者等に限定しないが、既存住棟の空住戸に浴室設置等の工事を8件実施した。 また、現住宅において、階段の昇降が著しく困難である世帯に対する住宅替えにより2世帯がエレベータ付きの住棟に住替えたことや、八尾市営住宅機能更新事業計画（八尾市営住宅長寿命化計画）に基づく建替事業の対象者に改善済の既存住棟への住替案内を2回実施し、身体障がい者手帳の交付を受けている等の世帯に申込みを限定した住戸について3世帯が住替えるなど、配慮が必要な世帯に対しての居住の安定を図ることができた。	
課題	高齢者や障がい者等の住環境に配慮が必要な方が多数いる状況であるため、今後も継続して事業を実施していく必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	事業の実施にあたっては、交付金を活用する等財源の確保に努め、八尾市営住宅機能更新事業計画（八尾市営住宅長寿命化計画）に基づき計画的かつ効率的に事業を実施する必要がある。	
④住宅入居等支援		
担当課	住宅政策課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度など、障がい者等が円滑に入居できる仕組みの普及・促進に努める。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	民間賃貸住宅の住宅探しに困っている障がい者、高齢者を対象とした「住まい探し相談会」を11月2日(木)に実施し、16組が参加した。また、障がい者をなどの住宅確保要配慮者の入居を拒まない「セーフティネット住宅」の登録を行い、同住宅に関する情報提供を行った。(3/31現在の市内登録数:143件1,658戸)	
課題	住宅セーフティネット法に基づいて、障がい者や高齢者、低額所得者などの住宅確保要配慮者の入居を拒まないセーフティネット住宅の登録制度があり、登録住宅の状況はインターネット等で誰でも閲覧が可能であるが、市民に制度が広く認識されていない。	
課題を踏まえた今後の方向性	セーフティネット住宅の登録数については、市内においても順調に増加しており、住宅確保要配慮者に利用してもらえるよう、登録制度の情報提供及び啓発に努める。	



6. 住環境（分野）		
④住宅入居等支援		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者に対し、入居に必要な調整等に係る支援を行うとともに、家主などへの助言等を通じて障がい者の地域生活を支援する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	関係機関と連携し、住まいを探す障がい者の支援を行った。	
課題	事業者に対する合理的配慮の提供等の周知啓発が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	住宅入居に関する相談等があった際には、公営住宅や居住支援法人の紹介等を行い、一般住宅への入居を支援する。また、差別にあたる事例等が起こった際には、家主などに対する注意喚起及び啓発を実施する。	
(2) 道路・公園・公共施設の整備等（分野別施策）		
①公共建築物のバリアフリー整備促進		
担当課	公共建築課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	既設建築物・新設建築物に対して段差解消やエレベーター設置等を促進し、バリアフリー化を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	八尾木北第一公園便所棟改築工事 八尾木第一公園便所棟改築工事の中で、バリアフリーの考え方にに基づき、多機能トイレの設置などを行った。 上記以外の営繕業務において、改修・修繕の際に段差解消等を行いバリアフリー化を図った。	
課題	新築の場合は、バリアフリーの考え方を反映した設計が可能であるが、改修の場合は既存建築物のスペースの問題等もあり、完全なバリアフリーの設計が困難な場合もある。	
課題を踏まえた今後の方向性	今後も引き続き、公共建築物の改修、改築、新築の際にはバリアフリーの考え方を設計に反映し、高齢者や障がい者等が、より利用しやすい施設建設をめざす。	
②民間建築物のバリアフリー整備促進		
担当課	審査指導課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい者を含む不特定多数の人が利用する建築物に対して、バリアフリー法等に基づき、新築・増築時にバリアフリー化を誘導する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	都市施設(多数の者が利用する建築物)を設置する申請者に対し、計画段階から本制度による届出を求めることにより、障がい者等が安全でかつ容易に利用できる都市施設の整備が図られた。	
課題	整備基準への適合性が努力義務の場合、必要な整備が行われない場合がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	事前協議において、必要な都市施設の整備が行われるよう指導を行う。また、ホームページ等で福祉のまちづくり条例の制度の普及・啓発を行う。	
③道路・歩道・公園の整備		
担当課	都市交通課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	違法・迷惑駐車防止の啓発を青色防犯パトロールカーを用いて市内の駅周辺で実施し、駐車監視員によるパトロールと共に違法・迷惑駐車を防止する。 放置自転車の原因とする公共空間の機能不全や安全阻害の回復を図るために、自転車利用者のモラル向上を市民と共に啓発し、自転車駐輪場等の整備を図る。 駅周辺の道路及び駅前広場など重点的・一体的に整備するための交通バリアフリー基本構想を策定し、各鉄道駅及び周辺の整備事業は概ね完了している。 駅周辺道路は商店や人通りが多いため、事業に対する理解と協力が不可欠であり、効果の検証を行うとともに、障がい者等が利用しやすい歩行空間の確保に努める。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	違法・迷惑駐車防止の啓発活動については、市内の各駅周辺を青色防犯パトロールカーでの放送による啓発を行った。 自転車駐輪場については、民間のものも含めて利用状況の把握に努め、放置自転車については、年間を通じて駅周辺において啓発・指導・移動保管を行うと共に、放置自転車が多い箇所において別途啓発・指導を行った。	
課題	違法・迷惑駐車をなくすために啓発活動を行っているがモラルに訴える部分が大きく効果検証は難しいため、定期的な警察による取締りの強化や、交通安全講習会等を通じて交通マナー遵守の意識付けを図り、モラルの向上を図る必要がある。 駅周辺に自転車放置禁止区域を設定し、放置自転車に対して啓発・指導・移動保管等の対応を行うことにより、放置自転車の台数は減少傾向であるが完全に解消されたとはいえない。	
課題を踏まえた今後の方向性	令和4年1月より、「駐車監視員制度」が始まり、警察による取り締まりが強化される。また、「迷惑駐車はしない・させない」という意識の高揚を図るとともに、迷惑駐車防止看板の設置や地域での迷惑駐車防止活動を支援し、啓発に努める。 放置自転車に対する啓発も継続し、短時間でも自転車駐車場に止めてもらうように努める。	

6. 住環境（分野）		
③道路・歩道・公園の整備		
担当課	土木建設課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	都市公園の新設や再整備にあたり、段差を解消し、広い園路の確保、障がい者等が利用しやすいトイレや水飲み場の設置を検討する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	八尾木北第1公園、栄町一丁目公園、南小阪合町三丁目公園、長池町五丁目公園、南植松町二丁目公園、宮町六丁目公園、東山本新町三丁目公園、北久宝寺一丁目公園、高砂町五丁目第1公園、山本町北六丁目公園、安中町二丁目公園、跡部本町公園 計12公園	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	安定した財源の確保。 公園施設の老朽化対策との事業調整。	
課題を踏まえた今後の方向性	活用できる交付金や事業債を模索しながら、公園施設のバリアフリー化を進める。	

## 7. 地域交流・地域活動

---

- (1) コミュニケーション支援の充実
- (2) 地域交流の促進
- (3) 地域活動への参加

7. 地域交流・地域活動（分野）		
(1) コミュニケーション支援の充実（分野別施策）		
① 奉仕員養成研修（主な事業）		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	聴覚・言語障がい者や視覚障がい者のコミュニケーション手段を確保し、社会参加の促進を図るため、手話・点訳・音訳・要約筆記の奉仕員養成講座を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	手話奉仕員養成講座修了者11名 点訳ボランティア講座修了者7名 音訳ボランティア講座修了者6名	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	対象者への制度周知。	
課題を踏まえた今後の方向性	市政だより、HPなどを活用しながら講座の周知を図っていく。	
② 手話・音訳の啓発活動の充実		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	学校・地域の方への手話・点訳・音訳・要約筆記の啓発を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	令和5年度においては出前講座は実施できなかった。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	学校関係、地域との調整が必要。啓発を行うための人材の確保。	
課題を踏まえた今後の方向性	引き続きモデル実施を行い手法等の検証を行い出前講座の本格的な実施に向けて整備していく。	
③ 意思疎通支援		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	聴覚・言語障がい者等が社会生活をする上で、公的機関・医療機関等へ外出が必要なときに、コミュニケーションの手段として手話通訳者や要約筆記者を派遣し、社会参加の促進を図る。また、地域に意思疎通支援が広がるよう、制度の周知を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	手話通訳派遣406回	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	コミュニケーション支援を必要とする対象者への制度周知。 通訳者の確保。	
課題を踏まえた今後の方向性	事業継続。	
(2) 地域交流の促進（分野別施策）		
① 地域活動支援センター		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進を図る。障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿ってサービスを提供する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和5年度実績報告書」に記載。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	交流の場としてニーズは高いが、事業所の新規参加が少ないことが課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	ニーズ把握に努め、適切に実施がなされているかの検証に努める。	

7. 地域交流・地域活動（分野）		
②障がい児の学校外活動の支援		
担当課	こども施設運営課（放課後児童育成室）、生涯学習課（放課後子ども教室）	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	放課後子ども教室支援事業でスポーツや社会体験などに地域全体で取り組み、子どもの居場所づくりの充実に努める。 放課後の児童の健全育成を図るため、小学校の教室等を活用して運営している放課後児童室において、障がい児の受入れ体制を充実する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	放課後児童室にて、231名の要配慮児童の受入れを行い、必要な職員の配置等を行った。また、放課後子ども教室においては、障がいのある児童が参加する際には活動内容に応じて必要な支援がとれるよう、学校・地域と連携を密にし体制の充実に努めた。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	障がいのある児童の受入れに伴って、個々の状況に対応するため、指導員の技能向上等を図る必要がある。また安全で安心な保育を行うための人員確保を継続して行っていく必要がある。また、放課後子ども教室については、今後の事業の継続実施に向けた情報提供やサポート・人材の確保をいかにしていけるかが課題である。	
課題を踏まえた今後の方向性	職員に必要な研修等を行い、引き続き要配慮児童の受け入れ体制の充実に努める。また、放課後子ども教室の継続実施に向け、適宜情報収集及び助言を行う。	
③障がい者同士の交流、地域生活での交流		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	障がい者同士、障がいのある人となない人との交流を促進するため、八尾市立障害者総合福祉センターにおいて、芸術文化に関する講座等やスポーツ大会、レクリエーション事業を実施する。 障がい者及びその家族が利用する障がい福祉農園の活性化を図り、農園を通じた地域交流の促進を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	八尾市立障害者総合福祉センターにて各種講座等の事業を293回実施。参加者も延べ約2,700人の実績。 福祉農園については、地域交流や社会参加の促進のため継続して実施している。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	社会情勢やニーズに即した講座等を実施することが課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	スポーツやレクリエーション活動を積極的に実施し、社会参加のきっかけとなるよう努めていく。 福祉農園についても、農園の活動を通じ、周囲との交流を深めることで社会参加の一助となるよう努める。	
③障がい者同士の交流、地域生活での交流		
担当課	文化・スポーツ振興課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	障がい者スポーツ教室を開催し、障がい者同士の交流を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	指定管理者にて実施 車いすバスケットボール：受講者数 62人	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	事業を活性化していく上で、障がい福祉課や指定管理者と連携し、事業内容を検討していく必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	継続して実施。	
③障がい者同士の交流、地域生活での交流		
担当課	コミュニティ政策推進課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	障がい者が、社会貢献活動に興味を持ち参加することで、交流できる場の増加につなげることができるよう、八尾市市民活動支援ネットワークセンター「つどい」による社会貢献活動を行う団体の情報提供を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	新型コロナウイルス感染症の影響で活動を休止や停滞している団体があるが、活動を行っている団体の取材を行い、情報を発信した。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	「つどい」館内外の紙媒体でのチラシ配架や、ブログ等SNSでの発信では対象者が限定されてしまうことが課題である。	
課題を踏まえた今後の方向性	市内各施設と関係性を構築し、各施設での紙媒体でのチラシ配架や、HPやSNSや紙媒体等、対象者に合った情報提供を検討する。	

7. 地域交流・地域活動（分野）		
④中途失明者の社会参加事業		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	中途失明者歩行訓練など、事故や病気で中途失明された障がい者に対して、ひとりで安全に歩行するための訓練を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	大阪府視覚障害者福祉協会において事業を実施。	
課題	大阪府視覚障害者福祉協会の事業としての位置づけのため、本市の関りが少ないことが課題。（大阪府下の市町村全てが対象）	
課題を踏まえた今後の方向性	大阪府視覚障害者福祉協会、八尾視覚障がい者福祉協会と引き続き連携を図る。	
(3) 地域活動への参加（分野別施策）		
①ボランティア活動の推進		
担当課	地域共生推進課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	地域福祉の担い手として、障がい者を含む市民ボランティアの育成と活動のための条件整備を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	・講座の開催や市民参加型のフェスタの実施など、ボランティア活動に関する情報発信や交流促進に取り組んだ。 【内容】 ・精神保健福祉ボランティア講座(20名) 精神保健福祉ボランティアの育成の目的とした講座。ボランティアについて、精神障がいへの理解を深める講座、作業所等を通じた交流を実施した。 ・障がい者理解の促進をめざし、八尾市障がい者団体連合会と協力し、車いす介助や視覚障がい者へのガイド等「災害時における障がい者理解・支援講習会」を実施しました。また、ふれあい喫茶型サロン等を障がい者作業所と協働し、障がいのある方との交流を促進しました。(4地区7事業)	
課題	障がい者支援啓発事業について、開催地区の増加に至っておらず、事業の周知不足が課題として考えられる。また、障がい当事者のボランティア活動への参画はまだ事例が少ない。	
課題を踏まえた今後の方向性	引き続き、事業の開催支援や周知啓発に取り組む。	
②市民活動への参加促進		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい者団体等の活動を通じて、障がい者が市民活動に参加できるように支援を行う。障がい福祉の向上に資する活動をはじめ、住民団体等が行う地域福祉活動に対し、地域福祉推進事業助成金を交付することにより、地域活動への参加を促進する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	地域福祉推進基金事業助成団体数 7団体	
課題	より市民にとって利用しやすい制度となるよう、助成内容、要件をはじめ、効果的な広報について引き続き検討が必要である。	
課題を踏まえた今後の方向性	地域福祉基金助成事業を活用した団体等と、助成金以外の部分でも連携できないか等を検討するなど、助成以後も連携した取り組みができるような働きかけを行い、市民活動が広がるよう努める。	
②市民活動への参加促進		
担当課	地域共生推進課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい福祉の向上に資する活動をはじめ、住民団体等が行う地域福祉活動に対し、地域福祉推進事業助成金を交付することにより、地域活動への参加を促進する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	地域福祉推進事業助成団体数 7団体（うち、障がい福祉関係1団体）。	
課題	住民団体が行う地域福祉活動の拡大と助成金活用後の事業の継続性が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	地域福祉活動を行うキッカケ作り等のため、助成金活用事業の周知啓発の推進に努める。	

7. 地域交流・地域活動（分野）		
②市民活動への参加促進		
担当課	コミュニティ政策推進課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい者が、身近な地域で行われている市民活動に興味を持ち、市民活動に参加できるよう、八尾市市民活動支援ネットワークセンター「つどい」による市民活動を含めた公益活動を行う団体の情報提供を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック
令和5年度の実績及び成果	※ 7-(2)-③(28ページ)の障がい者同士の交流、地域生活での交流と同じ。	※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
課題	同上	
課題を踏まえた今後の方向性	同上	





## 8. 芸術文化・スポーツ・ 生涯学習等

---

### (1) 芸術文化活動等の推進

8. 芸術文化・スポーツ・生涯学習等（分野）		
(1) 芸術文化活動等の推進（分野別施策）		
①芸術文化活動の促進（主な事業）		
担当課	生涯学習課 八尾図書館	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	市立図書館で市民ボランティアの協力を得ながら、図書の対面朗読を実施する。点字図書や障がい者字幕付ビデオを所蔵し、来館が困難な人に、図書の宅配サービス、CDの郵送貸出等を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	【対面朗読の実施回数】 0回 【宅配サービス貸出点数】 257点 【CD郵送貸出点数】 238点	
課題	障がい者サービスの利用者数が少数にとどまっていることから、より積極的な情報提供を行う必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	関係課や関係団体と協力し、継続的に広報活動を実施するとともに、サービス利用者のニーズを見極め、今後の対策を検討する必要がある。	
①芸術文化活動の促進		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	八尾市立障害者総合福祉センター等において、陶芸や絵画、フラワーアレンジメントなどの芸術活動を通じた生きがいづくりを促進する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	八尾市立障害者総合福祉センターにて各種創作活動(計94回)を実施。また、作品展(愛に輝くつどい)も実施した。	
課題	社会情勢やニーズにあった内容となっているかの効果検討が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	啓発事業や障がい者施策以外でも作品等を展示するなど、知ってもらう機会を増やすよう努める。	
②スポーツ・レクリエーション活動の促進		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	八尾市立障害者総合福祉センター等において、ボッチャなどのパラスポーツをはじめとする各種スポーツの実施や大会を開催するなど、スポーツ活動を通じた生きがいづくりを促進する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	八尾市立障害者総合福祉センターにてヒップホップダンス教室等の各種教室(計90回)及び運動会やボッチャ大会等を実施した。	
課題	さらなる障がい者スポーツへの理解と参加者を増やすことが課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	スポーツは障がい者にとって社会参加の大きなきっかけとなるため、取り組みを今後も継続して行う。各種イベント等でボッチャ体験といった一般の方に触れ合う機会を増やす。	
②スポーツ・レクリエーション活動の促進		
担当課	文化・スポーツ振興課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	視覚障がい者にスポーツの楽しさを味わってもらうとともに、健康の保持増進を目的としたスポーツ教室を開催する。また、障がい者が参加するスポーツ大会や教室の普及に必要な、指導者養成講習会を実施するとともに、研修を受けた指導者が、スポーツ活動に参画できるよう働きかける。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	2講座(エアロビクス教室、ヨガ教室) × 12回 延べ参加人数 エアロビクス教室96人、ヨガ教室118人	
課題	参加者について視覚障がい者に限定するのではなく、対象とする障がい者をより広げていく必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	継続して実施。	

8. 芸術文化・スポーツ・生涯学習等（分野）		
③八尾市立障害者総合福祉センター等における生涯学習の推進		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がい者の学習活動を支援するため、障がいの種別や程度に応じた各種講座等を開催する。パソコン、料理、茶華道、手芸など、生涯学習の機会を提供する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	八尾市立障害者総合福祉センターにてIT講習会や手話教室など(計96回)を実施した。	
課題	社会情勢やニーズに対応した内容や講座とすることが課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	パソコンだけでなくスマホやアプリなど多様な内容の講座の実施に努める。	
④芸術文化振興事業		
担当課	文化・スポーツ振興課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	八尾市芸術文化推進基本計画の7つの施策に基づき、障がい者をはじめ、さまざまな人々に芸術文化に親しむ機会の充実に努める。文化会館において、バリアフリー設備の設置、点字版利用のしおりの配布、一部主催事業におけるやさしい日本語による公演チラシの作成を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	1. (公財)八尾市文化振興事業団が主催する 「誰もがアートを楽しむ機会を創出するアウトリーチ事業 障がいのある方もきかねなく全ての人が一緒に楽しむ インクルーシブなコンサート～音楽でめぐる<八尾>～」 令和5年10月21日(土)14:00～15:00 出演:大森ヒデノリ、榊原明子、上沼健二 入場者:80名 ・入場無料   ・やさしい日本語によるルビ付きチラシの作成 ・来場サポート(事前に不安なこと等の相談受け、誘導等)の実施 他、チケットの障がい者割引の設定(8事業、購入枚数798枚)、来場・鑑賞・体験サポートを主催公演(19事業)で実施。  2. 障がい者の発表の機会の創出 ・高校合同文化祭において、八尾支援学校高等部が作品展示に参加した。(観覧者数:約80人) ・まちかどライブクリエイションにおいて、八尾にアール・ブリュットを広める会による作品展示、ワークショップを実施した。(参加者数:展示 約100人、ワークショップ 約60人)	
課題	参加される様々な年齢層、状態(視覚・聴覚・身体など)の障がい者を楽しんでいただけるプログラム構成と対応の工夫が必要となる。それに伴い、スタッフを通常配置以上に増員する必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	幅広い客層に楽しんでいただけるプログラムとなるよう工夫するとともに、障がい者向けの公演は、プログラム内容以上に、柔軟な受け入れ態勢が重要なため、ノウハウの蓄積や各種団体との協力、要員確保など、体制と予算の確保が必要である。	



## 9. 権利擁護・虐待防止

---

- (1) 権利擁護システムの充実
- (2) 虐待防止対策の充実

9. 権利擁護・虐待防止（分野）		
(1) 権利擁護システムの充実（分野別施策）		
① 権利擁護支援の仕組みづくり（主な事業）		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	高齢の障がい者や高齢の養護者と住む障がい者等の権利擁護のための取り組みを効果的に実施していくため、基幹相談支援センターをはじめ、高齢者あんしんセンターなどの関係機関との連携強化を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	権利擁護センター、高齢介護課、生活福祉課、地域共生推進課、基幹相談支援センター参加による成年後見制度実務者連絡会議（1回/月開催）に参加し、各関係機関においての権利擁護に係る相談事例及び支援方法等について検討及び情報共有を行っている。	
課題	障がい者の高齢化に伴い、親の高齢化も進んでおり、親なきあとの障がい者の意思決定の支援等が必要だが具体的な取り組みを行えていないケースが潜在している。	
課題を踏まえた今後の方向性	引き続き連携強化を図り、必要な支援に繋げていく。	
② 成年後見制度の普及と利用支援		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	知的障がいや精神障がいなどにより判断能力が不十分な人で、配偶者もしくは2親等内の親族がいない人について、市が後見開始等の審判申立てを行うとともに制度の普及に努める。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	1件について市長申し立てを実施した。	
課題	成年後見の実際と身上監護を求める保護者等のニーズのずれがある。	
課題を踏まえた今後の方向性	身上監護などの制度の周知。	
③ 権利擁護の推進		
担当課	地域共生推進課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	八尾市社会福祉協議会権利擁護センターを中核機関として、専門職団体、関係機関が連携、協力する「協議会」を設置し、支援する仕組みづくりを行う。また、権利擁護支援が必要な人の増加に対応するため、地域で後見活動を行う「市民後見人」の養成支援を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	協議会の実施 2回 ワーキング会議の実施 3回 ホームページ・PRカード・パンフレット・出前講座等による権利擁護センター「ほっとネット」の広報活動、研修会の実施、個別相談会・チーム派遣の実施、市民後見人の養成育成支援等を行っている。	
課題	親族後見人などが困った際に支援が行き届くような仕組みを考える必要がある。 チーム派遣をより多くの支援機関に周知し、活用してもらえらる仕組みを検討する必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	動画配信を含めた場所や時間にとらわれない研修などを開催し、成年後見制度利用促進を図っていく。 権利擁護支援における地域連携ネットワークの構築を図っていく。 チーム派遣の広報の仕方を再検討する。また、これまでチーム派遣を利用された支援機関等にヒアリングを行い、より多くの支援機関が利用しやすいように、利用申し込みの手順や書式などの仕組みの見直しも検討していく。	
④ 法人後見事業		
担当課	社会福祉協議会	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	八尾市社会福祉協議会が、家庭裁判所の選任により、法人として後見人等に就任し、認知症や障がい等により判断能力が不十分な人の財産管理や身上監護を行い、本人の権利を擁護する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	令和6年3月末時点 受任者数 2件	
課題	他の社会福祉法人による法人後見事業との調整	
課題を踏まえた今後の方向性	新たに社協以外の法人後見事業による法人後見がスタートし、専門相談等に出席、問い合わせに対応等、引き続き法人後見支援活動を続けていく。	

## 9. 権利擁護・虐待防止（分野）

### ⑤市民後見人推進事業

担当課	社会福祉協議会	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	八尾市社会福祉協議会において、親族以外で後見業務を行う第三者後見人の新たな担い手として、身近な市民という立場で後見活動を行う市民後見人を養成し、適切に活動できるよう支援する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	令和6年3月末時点 ・市民後見人バンク登録者数… 30人 ・受任者数… 7人	
課題	バンク登録者のうち受任者数が少ない。 バンク登録者OB、受任待ち中のバンク登録者の活躍の場の構築。	
課題を踏まえた今後の方向性	日常生活自立支援事業のケースから市民後見人ケースへ移行するため、市長申し立て担当課とも協議しながら市民後見人活動を普及していく。また、日常生活自立支援事業担当職員と情報共有を行い、市民後見人対象になるケースについても適切な時期に適切な制度へ移行することができるよう連携を図る。そのためにまずは、専門員に成年後見制度の理解を図っていく。 持続可能な権利擁護支援モデル事業の効果検証等を行い、市とともに同事業について検討していく。	

### ⑥日常生活自立支援事業

担当課	社会福祉協議会	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	八尾市社会福祉協議会において、認知症や知的・精神障がい等により判断能力が不十分な人について、契約により本人に代わって、福祉サービスの利用手続きや日常の金銭管理を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	令和6年3月末利用契約者数 合計177人 ・認知症高齢者等……46人 ・知的障がい者等……49人 ・精神障がい者等……82人	
課題	契約利用者のうち、加齢や障がい等により判断能力の低下が進行している方もいる。 障がいがある方の支援に苦慮することがある。	
課題を踏まえた今後の方向性	契約能力の低下により本事業の利用継続が困難になった場合や、本事業では不可能な支援が必要になった場合（施設入所契約の代理等）に成年後見制度へ移行できるように、常時モニタリングを行い、関係機関と連携して速やかに申立ての支援を行う。 支援困難時は、チームで本人の支援が出来るよう支援機関へ積極的に働きかけていく。	

## (2) 虐待防止対策の充実（分野別施策）

### ①障がい者虐待防止センター事業

担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	八尾市障がい者虐待防止センターを中心に、障がい者の虐待防止に取り組む。また、虐待を未然に防ぎ早期発見に努めるため、関係機関と連携し、啓発活動にも取り組む。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	通報受付件数 30件 一時保護件数 1件	
課題	虐待を受けたと思われる障がい者を発見した場合の通報の義務について、広く市民に周知を図る必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	事業継続。	





# 10. 理解・啓発

---

- (1) 教育・啓発活動の充実
- (2) 行政への参画

10. 理解・啓発（分野）		
(1) 教育・啓発活動の充実（分野別施策）		
①障がい者理解教育の推進（主な事業）		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がいや障がい者に対する正しい理解と知識を深めるために、障がい者団体が、主に小中学校の児童・生徒を対象に、障がいの疑似体験や、障がい者から児童・生徒が直接話を聞く障がい福祉学習を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	八尾視覚障がい者福祉協会において、市内小学生を対象に、障がいについて体験学習等を実施した。	
課題	体験学習講師の高齢化や、それに伴う今後の継続性が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	体験学習は障がい者理解啓発には効果が高い事業のため、今後も継続実施ができるよう、各種障がい者団体等と連携し取り組みを進める。	
②障がい者雇用に関する啓発活動の推進		
担当課	労働支援課、障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	事業所を対象とした障がい者雇用の促進を図るための啓発活動を行う。障がいの特性を理解し、雇用を促進するため、事業所を対象とした効果的な啓発のあり方について検討する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	障がい者雇用セミナー（第22回障がい者雇用を考える集い 第1部） 日時：令和5年9月21日（木）午前10時から午前12時まで 場所：八尾市文化会館プリズムホール（4階） テーマ：「企業にとっての障がい者雇用～雇用の考え方と現状から考える～」 参加者数：31人  労働情報やおの発行及び市HPを活用した情報提供 印刷部数：1,000部	
課題	障がい者雇用理解のある事業所は年々増え、雇用の実績も増加してきているものの、法定雇用率を達成できていない事業所は多く存在している。  まだまだ障がい者雇用の制度や合理的配慮の制度が十分に浸透していない。	
課題を踏まえた今後の方向性	「障がい者雇用を考える集い」等の講演会の実施だけでなく、市の公式YouTube等を活用し、事業所等に対する障がい者雇用を具体的にイメージしてもらう取り組みを進めていくとともに、多様性を積極的に活かすことで組織のパフォーマンスの向上を図るダイバーシティ経営の考え方の普及を進める。 また、市政だよりや労働情報やお、HP等により、障がい者の法定雇用率や雇用助成金制度など、障がい者雇用関連の情報提供も引き続き実施する。  引き続き継続して、より多くの事業所等へ制度周知や雇用啓発を継続していく。	
③障がい児理解の推進		
担当課	教育センター	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	障がいや障がい児に対する正しい理解が進むよう、障がい児との交流・共同学習や啓発冊子の発行、作品展等を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	春のつどいは昨年度に引き続き中学校区ごとの分散開催により行事を実施した。連合運動会は感染拡大防止策として午前・午後の2回に分け、行事を再開した。	
課題	感染症の拡大防止のほか、移手段の確保・実施プログラムの制約・ボランティア人材の確保等、事業継続に向け様々な課題がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	運営手法の検討を重ねながら事業を継続していく。	

10. 理解・啓発（分野）		
④参加体験型の人権啓発の実施		
担当課	人権政策課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	「ひゅーまんフェスタ」等において、人権を考えるプログラムや参加体験型学習を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	【ひゅーまんフェスタ】年1回(2日間)、延べ参加者数1199名	
課題	参加者の拡充や、企画内容を充実させるため、市政だより・ホームページ等を通じた啓発においての、より効果的な啓発方法の模索や、幅広く市民が参加しやすい内容となるよう絶えず検証を行うことで、障がい者理解を進めるための方法を考えていく必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	既存の事業を継続して実施する。	
⑤啓発広報活動の実施		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	「障がい者フォーラム」など、広く市民を対象としたイベントを通じて、障がいや障がい者に対する理解を促進する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	障がい者基本計画ワーキング会議のこれまでの取り組みや障がい者理解に資する動画を作成しYoutubeへ掲載。さらにアリオ八尾での動画放映や作品展示、作業所商品の配布を行い、広く市民へ周知啓発を行った。また、「親なきあと」の事業と連携して「みせるばやお」で講演会を行うなど、他事業及び他部署との連携した事業実施ができた。加えて、大阪樟蔭女子大学とのコラボによりコミュニケーションエコバッグも作成した。	
課題	今後も効果的な取り組みとなるよう他部署や他機関との連携も視野に入れ取り組みを推進する。	
課題を踏まえた今後の方向性	今後も、障がい当事者の意見等も聞きつつ、他機関等と協働し、より効果的な取り組みとなるよう努める。	
⑤啓発広報活動の実施		
担当課	人権政策課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	「ひゅーまんフェスタ」や「人権啓発セミナー」、「地区人権研修」などにおいて、障がい者の人権に関する講演会・展示等を開催する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	【ひゅーまんフェスタ】年1回(2日間)、延べ参加者数 1199名 【人権啓発セミナー】年2回、参加者数486名 【地区人権研修】17地区、参加者数504名 【人権啓発推進員養成研修】年5回、参加者数945名 【みんなのしあわせを築く八尾市民集会】年1回、参加者数126名	
課題	参加者の拡充や、イベント・セミナー等の企画内容を充実させるため、市政だより・ホームページ等を通じた啓発においての、より効果的な啓発方法の模索や、幅広く市民が参加しやすい内容となるよう、絶えず検証を行い、企画内容の充実を図ること、また地区人権研修をはじめ、各種団体の実施する啓発活動の支援において、障がい者理解を進めるための研修等の実施を提案していく必要がある。	
課題を踏まえた今後の方向性	既存の事業を継続して実施する。	
⑥市職員や障がい福祉・保健の従事者に対する研修		
担当課	人権政策課、障がい福祉課	事業の方向性(R7～R10)
取り組み方針等	市職員や障がい福祉等に関わる人に対して、障がい者の人権をテーマにした人権教育の研修やイベント等を実施し、資質の向上を図る。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	【人権担者研修】年2回、参加者数213名 職場での人権研修の実施や、その他各種研修やイベント等には積極的に参加している。	
課題	研修内容を充実させるため、絶えず検証を行い、障がい者理解を進めるための研修等の実施をしていく必要がある。市職員が知識の習得やスキルの向上のための手法や、市職員に広く人権や障がいに関する知識や周知を行う機会が少ないことが課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	既存の事業を継続して実施する。 知識やスキルが習得できる環境や体制の構築。	

10. 理解・啓発（分野）		
⑦ヘルプマーク・ヘルプカードの推進		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	ヘルプマーク・ヘルプカードについて普及啓発を行い、支援を必要としている人が身近にいることの理解や周囲の支援を促進する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	市ホームページやひゅーまんフェスタ、障がい者フォーラム等の機会に周知等を実施した。	
課題	認知度は年々高まってきているが、障がいのない方への更なる周知啓発が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	引き続き各種イベント等での周知啓発活動を行う。	
(2) 行政への参画（分野別施策）		
①障がい者施策への参画		
担当課	障がい福祉課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	障がい者団体の代表が、障がい者福祉専門分科会にて、障がい者基本計画の立案から進捗管理に関わり、障がい当事者やその支援者等から構成される障がい者基本計画ワーキング会議にて計画に基づく施策等を実践する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	計画の進捗管理や計画策定に係る方向性、施策方針の確認等を行った。また、障がい者基本計画ワーキング会議についてはコミュニケーションエコバッグを作成するなど、障がいに対する理解啓発を促進する実践的な活動を行った。	
課題	様々な意見等がある中で、いかに施策に反映し実行できるかが課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	引き続き分科会（部会含む）及びワーキング会議にて、障がい者団体や障がい当事者等の関係者と協働し、実践的な取り組みを着実に進行。	
②安全な歩行空間の確保に向けた啓発の推進		
担当課	都市交通課	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	すべての市民の安全な通行環境の確保のため、障がい者等が実施する放置自転車に関する啓発活動と協働しながら、交通の安全確保に向けた啓発を推進する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	市民の安全な通行環境を確保するため、年間を通じて駅周辺における放置自転車に対する啓発・指導・移動保管を行うとともに、11月の放置自転車クリーンキャンペーンの際には、放置自転車が多い箇所において現地で啓発・指導を行った。夜間、飲食店周辺の放置自転車により、通行が阻害されている店舗に対し、近隣の自転車駐車場の利用を促すよう、現地で啓発した。	
課題	駅周辺に自転車放置禁止区域を設定し、放置自転車に対して啓発・指導・移動保管等の対応を行うことにより、放置自転車の台数は減少傾向であるが完全に解消されたとはいえない。夜間等、飲食店周辺に多数の自転車が駐車されている。	
課題を踏まえた今後の方向性	引き続き、自転車放置禁止区域での啓発・指導・移動保管等に取り組むとともに、飲食店周辺の放置自転車については、店舗に対し自転車駐車場の利用協力を要請する。	
③障がい者が選挙に参加しやすい環境づくり		
担当課	選挙管理委員会事務局	事業の方向性（R7～R10）
取り組み方針等	各投票所の段差解消のための簡易スロープの設置や選挙対策本部への手話通訳者の配置、視覚障がい者用に点字の選挙公報や朗読テープを送付するなど、障がい者が選挙に参加しやすい体制整備に努める。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ※どれか1つにチェック ※「拡大」「縮小」のみ、その理由をご記入ください
令和5年度の実績及び成果	令和5年4月執行の統一地方選挙において、以下により、障がい者が選挙に参加しやすい体制整備及び環境づくりに努めた。 ・選挙当日において、各投票所の段差解消のため簡易スロープを設置するとともに、選挙本部に手話通訳者を配置した。 ・視覚障がい者用に点字の選挙公報や音声版選挙公報を送付した。 ・身体に重度の障がいがあり一定の要件を満たす方は、自宅等で郵便によって投票することができるため、当該投票制度の利用登録者に対し、投票用紙の請求方法や投票の仕方などを記載したお知らせ文書を送付した。 ・選挙のホームページにおいて、投票所への移動に関する福祉サービスの利用案内を行うとともに、音声版選挙公報を掲載した。 ・期日前投票において、投票所の入口に、代理投票やその他の支援が必要なことを口頭で伝えることが難しい方向けにコミュニケーションボードや選挙支援カードを設置した。選挙支援カードについてはホームページにも掲載した。	
課題	コミュニケーションボードや選挙支援カードの認知度の向上。	
課題を踏まえた今後の方向性	コミュニケーションボードや選挙支援カードの周知方法を検討する。	

# 第4期八尾市障がい者基本計画 令和5年度実績報告書（抜粋版）

※重点的な事業等を障がい福祉課で抜粋し掲載。

資料②

担当課	分野	施策	主な事業	取り組み方針	令和5年度の実績	課題	今後の方向性	頁
1 こども施設 運営課(い ちよう・し ょうとく 園)	1. 療育・保 育・教育	(2)療育・保育・幼 児教育の充実	通園施設等におけ る療育の推進	通園施設等において、機能 訓練や遊びを通して、子ども が能力を最大限に発揮でき るよう、障がい児に対する療 育と保護者への指導等を実 施する。	【いちよう】 ・通園児童数 23人 ・外来訓練児童数 271人 ・保育外来数 59人 ・保育所等訪問支援 18人 ・居宅訪問型児童発達支援 2人  【八尾しょうとく園】 ・通園児童数 68人 ・外来訓練児童数 194人 ・保育所等訪問支援 25人	児童発達支援センターとしての 機能を充実させ、他機関との機 能強化を図ることはもとより、相 談支援機能を高め地域支援を 進めていくためには、専門職の 適正配置及び育成が求められる。 保育所等訪問支援事業をはじめ とする、アウトリーチ型支援を 含む相談支援事業等の強化を 図る必要があるが、それに要す るマンパワーが不足している。 診療所機能の拡充に向けて専 門職の適正な職員配置が必要 である。 通園児以外からのニーズに対 応していくため、言語聴覚士の 配置拡充が必要である。	児童発達支援センターの機能 を充実させるために、適正な人 員配置をするとともに、幅広い 知識をもつ保育教諭を育成す る。 支援を必要とする障がい児の 増加や障がいの多様化、複雑 化に対応するため、豊富な経験 と知識を活用した専門的な支援 の強化をしていく。	4
2 障がい福祉課	1. 療育・保 育・教育	(2)療育・保育・幼 児教育の充実	医療的ケアが必要 な子どもへの支援 の充実	医療的ケア児の支援のため の保健・医療・福祉・教育等 の関係機関による協議の場 において、医療的ケアが必要 な子どもへの切れ目のない 支援体制の強化を図る。	3月25日に令和5年度第1回八 尾市医療的ケア児支援のため の地域連絡会議を開催。R4年 度に大阪府が実施した大阪府 医療的ケア児支援センター設 置に向けての実態把握調査結 果のうち八尾市在住の回答か ら見えた課題解決に向けた取 組みである、医療的ケア児サ ポートマップの作成について及 び本市における医療的ケア児 等コーディネーターの役割につ いて意見交換を行った。	医療的ケア児等コーディネ ーターが未配置。	当該会議において関係機関相 互の情報共有を図っていく。本 市における医療的ケア児等 コーディネーターの役割、配置 機関の決定等を行っていく。	5

担当課	分野	施策	主な事業	取り組み方針	令和5年度の実績	課題	今後の方向性	頁
3 教育センター	1. 療育・保育・教育	(3)特別支援教育の充実	障がい児への支援体制の整備	支援学級・通級指導教室を設置し、一人ひとりの子どもの状況に応じた適切な指導・支援が行える体制を構築するとともに、子どもの自立・成長に資する指導・支援のあり方について、専門家の参画も得ながら、学校や保護者へ助言する。 支援が必要な子どもが安心して学校生活を送ることができるよう、子ども一人ひとりの状況に応じて、学校施設・設備の改善や教材購入を行うとともに、介助員・特別支援教育支援員の配置を進める。	特別支援教育支援員の配置34人 車椅子用階段昇降機を2台追加購入し、合計6台を必要な学校に対して設置した。また、機器の状況に応じて修理・メンテナンスを行った。	支援の対象となる児童生徒数の増加が続く中、一層児童生徒の個別状況に応じた支援が必要となっており、学校からの支援員配置を望む声が高まっている。 階段昇降機は必要台数の確保に追われているのが現状で、現有機器の老朽化による更新が進んでいない。	支援を必要とする子どもたちに適切な支援が行える体制の構築に向けて、幅広く人材募集を行い事業を継続していくとともに、必要な機器類を確保していく。	5
4 教育センター	1. 療育・保育・教育	(3)特別支援教育の充実	インクルーシブ教育の推進	障がい児に対する正しい理解が進み認識が深まるよう、障がいのあるなしにかかわらず、すべての子どもが、共に学び、共に生きる「インクルーシブ教育」を推進する。	難聴支援学級拠点校：小学校1校、中学校1校 言語障がい通級指導教室：小学校1校 発達障がい通級指導教室：小学校24校、中学校10校 機能訓練等巡回指導：76回	地域の学校に通う児童生徒が障がいのあるなしにかかわらず可能な限り同じ場で共に学ぶことができるよう、支援学級だけでなく通級指導教室での学習や専門家による指導を含めた多様で柔軟な仕組みの整備が必要である。	専門家による指導や学習に必要な消耗品、拠点校通学への助成などの人的・物的支援により、障がいの状況や学習課題に応じた教育を受けられる環境整備に努める。	5
5 障がい福祉課	2. 防犯・防災	(2)防災対策の充実	災害時要配慮者の避難支援体制の充実	地震等の災害時における避難・救援方法などの防災対策について、同意者リストや個別避難計画を活用した地域における見守り体制の構築の支援と障がい福祉サービス事業所等との連携による避難支援体制の強化を図る。	重点地区である土砂災害警戒区域においては、災害時要配慮者の避難支援について、福祉避難所への移送を含めた支援方法を確立し、実際に高齢者避難の警報が出た際には、予め決めていた施設等への避難支援を実施した。	実際に避難支援を行ったことで、特に施設側での人員や物品等の手配についての課題が明らかになった。	避難支援の経験を踏まえ、次回以降の改善につなげ、より安全に確実に避難する手法を確立する。 地域での個別避難計画の運用状況をさらに進めることに努め、要配慮者の方を含めた地域での避難体制の構築を進めていく必要がある。	9



担当課	分野	施策	主な事業	取り組み方針	令和5年度の実績	課題	今後の方向性	頁
6 障がい福祉課	3. 保健・医療	(4)こころの健康づくり	精神障がい者に関する関係機関の連携強化(精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築)	保健所と連携し、保健・医療・福祉関係者等による協議の場を設置し、情報共有を図るとともに、精神障がい者の入所施設・病院等から地域生活への移行にかかる切れ目のない支援体制の構築を進める。	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築として保健、医療、福祉関係者による協議の場を令和5年10月に開催。①大阪府及び八尾市における精神病院入院患者の状況についての共有②八尾こころのホスピタルにおける地域移行・地域定着に向けた取り組みについて共有③精神疾患をもつ利用者への就労支援事業所としての関わりについて事例発表④地域で生活する精神障がい者への総合的な支援についてグループワークを行った。	精神障がい者の地域移行、地域定着に向けた継続的な支援がさらに必要である。	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築として保健、医療、福祉関係者による協議の場において各機関の現状把握、情報の共有を図り、精神障がい者の地域生活の継続に向けた相談体制の充実をさらにめざしていく。	14
7 労働支援課	4. 雇用・就労	(1)一般就労への支援	障がい者の就職機会の確保	障がい者の一般就労を推進するため、ハローワーク等、関係機関と連携し、一般就労につながる直接的な就職機会の場の提供などを行う。	八尾市障がい者就職面接会(第22回障がい者雇用を考える集い 第2部) 日時: 令和5年9月21日(木)午後1時から午後4時まで 場所: 八尾市文化会館ブリズムホール(4階) 参加事業所数: 6社 参加求職者数: 23名(うち就職者数: 3名)  市HPを活用した他機関が実施する障がい者就職面接会等の情報提供	障がい者については、求人自体が少ない現状があり、就職した後も職場に定着するまでは長期的な支援が必要となる。	就労機会の創出支援のため、障がい者を対象とした就職面接会を引き続き実施するとともに、他機関と連携しながら就労後の支援も実施していく。また、就職した後の定着支援として、事業所に対する支援も行う。	18
8 障がい福祉課	5. 生活支援	(1)在宅生活の支援	障がい者の地域生活の支援	障がい者の重度化・高齢化等を見据えた緊急時の相談支援体制や受入れ先の充実及び障がい者の地域生活の受け皿であるグループホームに対する医療機関と連携した支援の充実を図る。(地域生活支援拠点等における機能の充実)	令和5年度は20のグループホームを対象として、13の訪問看護ステーションに事業を委託。入居者の状況把握のため、各訪問看護ステーションには契約期間中に2回グループホームへ訪問してもらい、日々の医療に関するの困りごとや相談事に備えた。R5年度の日々の相談対応の実績はなし。	グループホーム職員と訪問看護ステーションとの連携が図りにくく、相談するまでの信頼関係の構築が図りにくい。	グループホームが相談しやすい環境づくり。	25

担当課	分野	施策	主な事業	取り組み方針	令和5年度の実績	課題	今後の方向性	頁
9 障がい福祉課	5. 生活支援	(4)相談・窓口体制の充実	相談窓口機能の充実及び関係機関との連携強化	基幹相談支援センターを相談支援の拠点とし、相談支援の充実を図る。また、市の窓口のほか各相談支援センターや八尾市立障害者総合福祉センターなどでの相談事業を行い、各種相談機関や関係機関が連携した支援体制の充実を図る。(地域生活支援拠点等における相談支援体制の強化)	基幹相談支援センターと八尾市立障害者総合福祉センターによる24時間の相談支援体制をしいている	障がい者の高齢化・重度化による、事業所の支援の困難さの増加。	基幹相談支援センターを中心とした相談機関や事業所間の更なる連携強化。事業所の質の向上を図る必要がある。	27
10 障がい福祉課	7. 地域交流・地域活動	(3)地域活動への参加	市民活動への参加促進	障がい者団体等の活動を通じて、障がい者が市民活動に参加できるように支援を行う。 障がい福祉の向上に資する活動をはじめ、住民団体等が行う地域福祉活動に対し、地域福祉推進事業助成金を交付することにより、地域活動への参加を促進する。	地域福祉推進基金事業助成団体数 7団体(うち、障がい関係1団体)	より市民にとって利用しやすい制度となるよう、助成内容、要件をはじめ、効果的な広報について引き続き検討が必要である。	地域福祉基金助成事業を活用した団体等と、助成金以外の部分でも連携できないか等を検討するなど、助成以後も連携した取り組みができるような働きかけを行い、市民活動が広がるよう努める。	38
11 文化・スポーツ振興課	8. 芸術文化・スポーツ・生涯学習等	(1)芸術文化活動等の推進	芸術文化振興事業	芸術文化振興プランの基本方針に基づき、障がい者をはじめ、さまざまな人々に芸術文化に親しむ機会の充実に努める。 文化会館において、バリアフリー設備の設置、点字版利用のしおりの配布、一部主催事業におけるやさしい日本語による公演チラシの作成や要約筆記の導入・看護師の配置等を行う。	1. 「誰もがアートを楽しむ機会を創出するアウトリーチ事業 障がいのある方もきがねなく全ての人と一緒に楽しむ インクルーシブなコンサート～音楽でめぐる＜八尾＞～」 令和5年10月21日(土)14:00～15:00 入場者:80名 ・入場無料・やさしい日本語によるルビ付きチラシの作成 ・来場サポート(事前に不安なこと等の相談受け、誘導等)の実施 他、チケットの障がい者割引の設定 2. 高校合同文化祭において、八尾支援学校高等部が作品展示に参加した。 ・まちかどライブクリエイションにおいて、八尾にアール・ブリュットを広める会による作品展示、ワークショップを実施した。	参加される様々な年齢層、状態(視覚・聴覚・身体など)の障がい者に楽しんでいただけるプログラム構成と対応の工夫が必要となる。 それに伴い、スタッフを通常配置以上に増員する必要がある。	幅広い客層に楽しんでいただけるプログラムとなるよう工夫するとともに、障がい者向けの公演は、プログラム内容以上に、柔軟な受け入れ態勢が重要なため、ノウハウの蓄積や各種団体との協力、要員確保など、体制と予算の確保が必要である。	43



担当課	分野	施策	主な事業	取り組み方針	令和5年度の実績	課題	今後の方向性	頁
12 地域共生推進課	9. 権利擁護・虐待防止	(1) 権利擁護システムの充実	権利擁護の推進	八尾市社会福祉協議会権利擁護センターを中核機関として、専門職団体、関係機関が連携、協力する「協議会」を設置し、支援する仕組みづくりを行う。また、権利擁護支援が必要な人の増加に対応するため、地域で後見活動を行う「市民後見人」の養成支援を行う。	協議会の実施 2回 ワーキング会議の実施 3回 ホームページ・PRカード・パンフレット・出前講座等による権利擁護センター「ほっとネット」の広報活動、研修会の実施、個別相談会・チーム派遣の実施、市民後見人の養成育成支援等を行っている。	親族後見人などが困った際に支援が行き届くような仕組みを考える必要がある。 チーム派遣をより多くの支援機関に周知し、活用してもらえ、仕組みを検討する必要がある。	動画配信を含めた場所や時間にとらわれない研修などを開催し、成年後見制度利用促進を図っていく。 権利擁護支援における地域連携ネットワークの構築を図っていく。 チーム派遣の広報の仕方を再検討する。また、これまでチーム派遣を利用された支援機関等にヒアリングを行い、より多くの支援機関が利用しやすいように、利用申し込みの手順や書式などの仕組みの見直しも検討していく。	46
13 障がい福祉課	10. 理解・啓発	(1) 教育・啓発活動の充実	障がい者理解教育の推進	障がいや障がい者に対する正しい理解と知識を深めるために、障がい者団体が、主に小中学校の児童・生徒を対象に、障がいの疑似体験や、障がい者から児童・生徒が直接話を聞く障がい福祉学習を実施する。	八尾視覚障がい者福祉協会において、市内小学生を対象に、障がいについて体験学習等を実施した。	体験学習講師の高齢化や、それに伴う今後の継続性が課題。	体験学習は障がい者理解啓発には効果が高い事業のため、今後も継続実施ができるよう、各種障がい者団体等と連携し取り組みを進める。	50
14 障がい福祉課	10. 理解・啓発	(1) 教育・啓発活動の充実	啓発広報活動の実施	「障がい者フォーラム」など、広く市民を対象としたイベントを通じて、障がいや障がい者に対する理解を促進する。	障がい者基本計画ワーキング会議のこれまでの取り組みや障がい者理解に資する動画を作成しYoutubeへ掲載。さらにアリオ八尾での動画放映や作品展示、作業所商品の配布を行い、広く市民へ周知啓発を行った。また、「親なきあと」の事業と連携して「みせるばやお」で講演会を行うなど、他事業及び他部署との連携した事業実施ができた。加えて、大阪樟蔭女子大学とのコラボによりコミュニケーションエコバッグも作成した。	今後も効果的な取り組みとなるよう他部署や他機関との連携も視野に入れ取り組みを推進する。	今後も、障がい当事者の意見等も聞きつつ、他機関等と協働し、より効果的な取り組みとなるよう努める。	51

担当課	分野	施策	主な事業	取り組み方針	令和5年度の実績	課題	今後の方向性	頁
15 人権政策課	10. 理解・啓発	(1)教育・啓発活動の充実	啓発広報活動の実施	「ひゅーまんフェスタ」や「人権啓発セミナー」、「地区人権研修」などにおいて、障がい者の人権に関する講演会・展示等を開催する。	【ひゅーまんフェスタ】年1回(2日間)、延べ参加者数 1199名 【人権啓発セミナー】年2回、参加者数486名 【地区人権研修】17地区、参加者数504名 【人権啓発推進員養成研修】年5回、参加者数945名 【みんなのしあわせを築く八尾市民集会】年1回、参加者数126名	参加者の拡充や、イベント・セミナー等の企画内容を充実させるため、市政だより・ホームページ等を通じた啓発においての、より効果的な啓発方法の模索や、幅広く市民が参加しやすい内容となるよう、絶えず検証を行い、企画内容の充実を図ること、また地区人権研修をはじめ、各種団体の実施する啓発活動の支援において、障がい者理解を進めるための研修等の実施を提案していく必要がある。	既存の事業を継続して実施する。	51
16 障がい福祉課	10. 理解・啓発	(2)行政への参画	障がい者施策への参画	障がい者団体の代表が、障がい者福祉専門分科会にて、障がい者基本計画の立案から進捗管理に関わり、障がい当事者やその支援者等から構成される障がい者基本計画ワーキング会議にて計画に基づく施策等を実践する。	計画の進捗管理や計画策定に係る方向性、施策方針の確認等を行った。また、障がい者基本計画ワーキング会議についてはコミュニケーションエコバッグを作成するなど、障がいに対する理解啓発を促進する実践的な活動を行った。	様々な意見等がある中で、いかに施策に反映し実行できるかが課題。	引き続き分科会(部会含む)及びワーキング会議にて、障がい者団体や障がい当事者等の関係者と協働し、実践的な取り組みを着実に進行。	52

## 第4期八尾市障がい者基本計画 前期計画期間の取り組み状況

### 〔分野1〕療育・保育・教育

#### 【第4期計画の方向性】

保健、医療、福祉、教育等が連携しながら、子育て相談や発達相談をはじめ、療育での個別支援や集団生活を通じた保育や教育を継続しつつ、支援を必要とする障がい児の増加や障がいの多様化、複雑化に対応するため、豊富な経験と知識を活用した専門的な支援の強化に取り組みます。

切れ目のない支援を継続的に行うために、適切な支援計画、保育者や教員間等の連携及び就学時や進級時の支援の引き継ぎが重要になることから、一貫した支援体制の充実に取り組みます。

また、多様な教育的ニーズに対応できるよう、障がいの有無にかかわらず、互いの違いを認め、個性を尊重しあいながら、ともに教育等を受けることができる体制づくりをめざします。

さらに、学校卒業後の就労や地域生活を見据え、家庭と教育、福祉、就労支援機関等が連携し、働く力や生活する力を身につけることができるような教育等を推進します。

#### （1）障がいの早期発見体制の充実

新生児聴覚検査、乳児一般健康診査・乳児後期健康診査、4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳6か月児健康診査、経過観察健診、未熟児経過観察健診、こんにちは赤ちゃん事業、訪問指導など、支援等が必要かどうかの判断が難しい時期における健診や相談の機会を多く設け、障がいの早期発見に努めてきました。また、各種健診や母子通所としている個別療育の中で、保護者の育児や療育等に関する相談を実施し、不安等の軽減を図ることを通じて、適切な療育等をできる限り早期に実施できる体制構築も進めてきました。

#### （2）療育・保育・幼児教育の充実

令和4年10月にこども総合支援センター「ほっぷ」がオープンし、発達に遅れや障がいに関する相談を含む、子育てや家庭のことに関するあらゆる相談体制の充実に図ってきました。

障がいのある児童が認定こども園等に通うため、各園に対する補助や園からの相談等があった際の後方支援事業を紹介するといった取り組みを行い、認定こども園等における障がい児の入所数を増やしてきました。

また、市内に2か所ある公立の児童発達支援センターにおいては、通園による療育に加え、保育所等訪問支援事業といったアウトリーチ型の支援も進めており、関係機関を含めた支援体制の充実に図る取り組みを進めています。

さらには、課題となっている医療的ケア児の支援の充実について、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の施行を受け「八尾市就学前施設教育・保育における医療的ケアに関するガイドライン」を策定し、医療的ケア児を先行して保育受入れしていた公立認定こども園に加え、私立の就学前教育・保育施設においても受入れ拡大を進めました。また、関係機関との協議の場を設け、具体的に必要な取り組みについて確認するとともに、未配置となっている医療的ケア児コーディネーターの役割等について意見交換を行い、配置に向けた取り組みを進めているところです。

### （３）特別支援教育の充実

障がい児への支援体制の整備として、全ての小・中学校にある特別支援学級に加えて、通級指導教室の設置数についても、計画期間で大幅に増加しております。これらに通う児童生徒数も増加していることから、指導者の人材育成にも注力しており、各種研修等については積極的に開催している。さらに、特別支援教育支援員の数も増やしており、個別状況に応じた支援を実施できるような体制構築を進めています。

### （４）進路指導の充実

就学・進学・就職といった進路の選択が必要な際には、学校だけでなく専門家や関係機関と連携し、かつ、本人や保護者も納得した進路となるよう相談体制の充実を進めています。

就学時には八尾市就学支援委員会を中心に学校や教育委員会の他、就学前施設とも連携し、よりきめ細やかな情報提供を行っています。

進学及び就職時には、八尾市キャリア・パスポートを活用し、本人の意向や希望を明確化するとともに、八尾・柏原障害者就業・生活支援センターなどの関係機関においては、就職先の確保を進め、障がい特性やニーズに応じた多様な進路選択ができるよう努めてきました。

## 〔分野２〕防犯・防災

### 【第４期計画の方向性】

障がい者が安心して地域生活を送るために、犯罪や事故の発生を未然に防止する対策を推進します。

大規模な災害発生時には、障がい者等の特に配慮を要する人は、災害情報の入手や迅速な避難行動が困難であること、避難生活における心身の負担等から大きな被害を受けることが想定されます。被災後の生活環境の変化等による災害関連死を防ぐためにも、避難行動支援及び避難生活支援を切れ目なく行うことをめざします。特に要支援者への情報伝達体制や避難支援のためのネットワークの構築、地域コミュニティにおける支えあいの地域づくりを推進します。

### （１）防犯対策等の充実

障がい者に対する悪質商法の被害防止や消費生活トラブルの未然防止のための啓発活動、地域における防犯教室、支援学校や小学校等で開催している交通安全教室などを実施しております。また、市内各所に防犯カメラの設置も進めており、障がい者を含めた啓発や犯罪や事故発生の未然防止に努めています。

### （２）防災対策の充実

災害時要配慮者の支援について、特に災害が発生しやすいと想定される土砂災害警戒区域において、市内福祉施設と連携のうえ、当該地域にお住まいの災害時要配慮者に対する具体的な避難支援の仕組みを構築しました。また、地域における災害時要配慮者支援については、引き続き取り組みを

進めているところです。

そのほか、緊急通報装置の設置、緊急時の手話通訳派遣、NET119・FAX119の設置など、緊急時の通報手段の確保についても実施しています。

### 〔分野3〕保健・医療

#### 【第4期計画の方向性】

保健・医療・福祉が連携した相談支援をはじめ、障がい者が身近な地域で必要な医療等を受けられるよう、地域医療体制等の充実を図ります。

また、障がい者が地域で健康に暮らし続けるために、保健・医療・福祉等の機関が連携し、健康の保持・増進、治療に関する施策を推進します。

さらに、精神障がい者の地域移行が進む中、身近な地域で必要とする医療的なケア等を受けられるよう、地域の医療機関等と連携した取り組みを推進します。

感染症の予防や拡大防止については、障がい者をはじめ、市民全体への予防対策の啓発や指導等を行うとともに、感染拡大時の相談体制や検査体制の確保及び医療機関との連携による治療体制の確保を図ります。

#### （1）健康の保持・増進対策の充実

障がい者の健康増進のため、特定健康診査、特定保健指導や各種がん検診については、筆談等での対応を行うなど、障がい特性に配慮した実施に努めています。また、在宅障がい者を対象とした歯科予防講習会の実施や、保健事業案内の周知啓発を行い、障がい者に対する健康づくりを推進しています。

#### （2）医療・リハビリテーション体制の充実

障がい者医療費助成制度や自立支援医療制度により、適切な医療等を受けるための支援を実施しています。また、難病患者の方を対象に理学療法士、言語聴覚士、管理栄養士などの専門家による面接・訪問による相談支援を実施し、安心して地域で療養生活を送れるよう努めています。

#### （3）感染症対策の充実

障がい者（児）施設等において感染症の集団発生時には、積極的疫学調査や健康観察、その他情報提供を実施し、感染症対策及び感染拡大防止に努めました。

また、障がい福祉サービス等事業所への事業継続のための支援として、国や大阪府と連携し、必要な衛生物品の提供や補助金の支給等を行いました。また、障がい福祉サービス等事業所及び各障がい者団体と連携し、感染症に関する相談支援や情報提供体制の強化に努めました。

#### （4）こころの健康づくり

精神障がい者の地域移行・地域定着の推進のため、保健、医療、福祉関係者による協議の場を開催し、課題の共有を行い、その課題解決に向けて精神病床における入院患者の地域での暮らしの場と



体験の機会の確保に関する事業を進めています。

また、こころの健康相談として、統合失調症・うつ病・依存症等の医療相談や、精神疾患があり、継続的に通院治療が必要な方についての医療費助成を実施しています。

## 〔分野4〕雇用・就労

### 【第4期計画の方向性】

働く意欲のある障がい者がその適性に応じた能力を十分に発揮することができるよう、多様な就業の機会を確保するとともに、就労に向けた支援と就労後の職場での定着支援の充実に取り組みます。

また、障がい者の雇用の促進を図るため、企業等に対しては、障がい特性に配慮した職場環境が整備されるよう、障がい者雇用に関する理解啓発に取り組むとともに、障がい者のニーズに応じた雇用の機会の拡充を図ります。

心身の状況から一般就労が困難な障がい者には、福祉的就労を確保しつつ、一般就労に向けた支援の充実に取り組みます。

また、障害者優先調達推進法に基づき、障がい者就労施設等から物品や役務を調達することにより、障がい者の工賃向上につなげます。

### （1）一般就労への支援

障がい者雇用の促進を図るため、柏原市やハローワーク等の関係機関と連携し「障がい者雇用を考える集い」「障がい者就職面接会」を実施し、一般就労の機会の創出や啓発を実施しています。その他、八尾・柏原障害者就業・生活支援センターとの連携し、職場体験等を実施しており、障がい者雇用を行うきっかけ作りなどを行っています。

また、地域における就労に課題を抱える方に対して、地域就労支援コーディネーターによる支援を実施しており、それぞれが抱える個別課題についてきめ細やかな支援に努めています。

加えて、障がい福祉サービスの就労移行支援や就労定着支援の利用者数は増加傾向にあり、福祉的就労から一般就労への機会創出だけでなく、就職後の職場定着に関する支援も増えてきており、安心して働き続けることができる環境整備にも努めています。

### （2）福祉的就労の充実

就労継続支援事業所の利用者及び利用量は増加しており、福祉的就労の提供体制については今後も充実を図っていくとともに、実地指導等による質の向上も進めていきます。

また、障がい者作業所等連絡会などに対して、本市で行われる各種行事等への参加を促し、商品の販売機会の提供などを行い、販路拡大や障がい者の工賃向上を図っています。

## 〔分野5〕生活支援

### 【第4期計画の方向性】

障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、身近な地域で気軽に相談できる場の確保と、基幹相談支援センターによる重層的な相談支援体制の充実に取り組みます。

また、障がい者の自立した生活を支えるために必要なサービスの提供に努めるとともに、適切なサービスを提供するため、人材の育成と確保を促進します。

障がい者の地域移行の進展に伴い、障がい者が地域で生活するための受け皿として、グループホーム等の居住系サービスの提供体制の充実に図ります。

さらに、障がい者の重度化・高齢化や親なきあと等を見据え、グループホームや入所施設といった多様な生活の場の充実と地域全体で障がい者を支える体制の整備に取り組みます。

### （１）在宅生活の支援

訪問系サービス、短期入所、日中活動系サービスの利用量は増加しており、特に精神障がい者の利用量が大きく増加しています。それに伴い障がい福祉サービス事業所数も増加しており、利用ニーズに対応できるよう体制構築に努めています。一方で、障がい福祉サービスの質の確保も重要となっており、実地指導等の強化も進めています。

加えて、地域生活支援拠点等事業として、地域で安心して暮らすことができるよう、24時間の相談支援体制の構築、事前登録制の緊急時の受け入れ体制確保、グループホームの健康管理体制支援といった取り組みを新たに行ってきました。

### （２）居住系サービスの確保

障がい者が自分らしく地域で生活するための場として、グループホームの確保は重要であることから、重度障がい者も受け入れできるよう上記（１）にも記載したとおり、健康管理体制の支援として主に訪問看護ステーションと連携し、グループホームに従事する方の不安や負担を軽減する取り組みを実施しています。

施設入所支援については、利用者数は横ばいであり、一定国の方針や障がい福祉計画に沿った提供体制の確保に努めています。

### （３）移動支援の確保

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、移動支援等のサービス利用量は一時大きく減少しましたが、直近の利用量は増加傾向にあり、事業所数も増加しております。

また、本市独自の事業として障がい福祉サービス以外にもタクシーの基本料金助成や自動車改造助成も継続して実施しております。さらには交通不便地における対策として、乗合いタクシー事業を市内6地域で展開しています。

### （４）相談・窓口体制の充実

基幹相談支援センター及び八尾市立障害者総合福祉センターにて24時間対応の相談窓口を設置しました。その他、計画相談支援や地域包括支援センター等でも相談に対応しております。さらには重

層的支援体制整備として、つなげる支援室を設置し、これまで相談につながらなかったケースや複合的な課題を抱える人への支援を行っており、「断らない相談支援」の取り組みを進めています。

#### （５）情報提供の充実

八尾市ホームページ及び市政だよりの音訳・点訳をはじめ、誰もが利用しやすいものとなるようリニューアル等を実施してきました。障がい福祉に関する情報提供としては「障がいふくしのしおり」をフルカラーで毎年情報更新を行い、障がい福祉サービス事業所の一覧については毎月更新し、さらには八尾市公開型GIS「やおデジマップ」を活用し、地図上で事業所を表示するなど、より分かりやすい情報発信に努めています。

### 〔分野６〕住環境

#### 【第４期計画の方向性】

障がいの有無にかかわらず、あらゆる障壁を取り除き、誰もが快適で暮らしやすいまちづくりを進めるため、住環境の整備と道路や公共施設など不特定多数の人が利用する施設等におけるバリアフリー化を進めます。また、公共空間における安全性を確保するために、駅周辺の交通マナー等に対する理解啓発を図ります。

#### （１）住環境の整備

住宅のバリアフリー化促進のため住宅改造費助成を実施しており、市営住宅では障がい者等の入居者に対し改善済みのエレベーターのある住居への住替案内などを行い、安全で快適な環境の住まいが提供できるよう努めています。

また、住居を探すのが困難な障がい者・高齢者等に対する相談会の実施や、住宅確保要配慮者の入居を拒まない「セーフティネット住宅」の登録を進めており、登録住宅数は順調に増えています。

#### （２）道路・公園・公共施設の整備等

公共施設の改修及び新設の際にはバリアフリー化を進め、民間事業者による施設整備については、計画段階からバリアフリー法等に基づく届出を求めています。

迷惑駐車については青色防犯パトロールカーによる定期的な啓発を行い、放置自転車については、禁止区域を設定し、指導や移動保管を積極的に行い解消に努めています。

また、南久宝寺一丁目第２公園にインクルーシブ遊具を設置するなど公園整備も進めております。



## 〔分野7〕地域交流・地域活動

### 【第4期計画の方向性】

障がい者が地域の中で、より楽しく充実した生活を送るために、地域交流を促進します。また、障がい者が地域で役割を持ち、地域の担い手として活躍できるよう、地域活動への参加を促進します。さらに、地域交流や地域活動への円滑な参加促進に向けて、ICT等も活用しながらコミュニケーション支援の充実を図ります。

障がいの有無にかかわらず、地域団体や学校等の関係機関と連携し、地域住民と障がい者が気軽に集い、交流できる場や機会の提供と充実を図ります。

また、誰もが地域社会を構成する一員として活躍できるまちづくりを見据え、さまざまな地域活動や障がい者団体等との活動を通じて、地域社会とのつながりを深めます。

さらに、広く市民全体にコミュニケーション支援自体の理解や地域社会とのつながりが深まるよう、コミュニケーション支援の重要性を明らかにするため、条例化を含めた検討を行います。

### （1）コミュニケーション支援の充実

手話奉仕員養成講座については、ステップアップできるよう段階別の講座を設定するなど、手話通訳者の養成に向けた取り組みを進めています。学校や地域への手話等の啓発は、新型コロナウイルス感染症が原因で実施ができていない状況でしたが、民間事業所等の協力のもと徐々に活動を再開しています。

手話通訳者等の派遣については、必要な際にはすべて対応ができるよう体制強化に努めています。

また、コミュニケーションに関しては、八尾市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会にて、条例制定を含めた今後の方向性について2か年にわたり議論を行いました。その中で具体的な事業として「コミュニケーションの充実に資する事業」について着実に取り組み進めることが重要であるという結論に至っており、14項目の取り組みを整理しました。

### （2）地域交流の促進

八尾市立障害者総合福祉センターにおいて、交流促進等のため芸術文化関係講座、スポーツ教室、レクリエーション事業を積極的に実施しています。他部署においても車いすバスケットボール教室を行うなど、障がい者も参加しやすいイベントを開催しています。

また、放課後児童室における障がい児の受入数は増加しており、支援体制の充実に努めています。その他、一部地域では災害時における障がい者支援に関する講習会を定期的に実施するなど、地域での交流の機会創出を進めています。

### （3）地域活動への参加

ボランティアセンターにおいて、ボランティア活動促進のための講座や活動発表等の場としてボランティアフェスタを開催し、地域活動の担い手としての参加促進を行っています。

また、住民団体等が行う福祉活動促進のため助成金を交付し、地域で障がい福祉等の向上に資する取り組みも行っています。

## 〔分野8〕芸術文化・スポーツ・生涯学習等

### 【第4期計画の方向性】

障がい者が芸術文化活動、スポーツ、生涯学習などを通じ、それぞれのライフスタイルにあった生活の豊かさを求められるよう支援を充実します。

また、障がい者が地域において芸術文化、スポーツに親しむことができる施設・設備の整備等を進めるとともに、障がい者のニーズに応じた芸術文化やスポーツに関する人材の育成、関係者のネットワークづくりを促進します。

また、障がい者が生涯にわたり、芸術文化やスポーツなどのさまざまな機会に親しむことができるよう、多様な学習活動等の機会の充実を図ります。

### （1）芸術文化活動等の推進

八尾市立障害者総合福祉センターにおいて、芸術文化・スポーツ・生涯学習関連（料理や茶華道など）の講座を広く実施し、作品展示や発表会も開催することで生きがいづくりの促進に努めています。

加えて、視覚障がい者に対し図書館では点字図書や対面朗読の実施、スポーツ分野ではエアロビクスとヨガ教室を実施していることや、文化振興事業として障がいのある方もない方も一緒に楽しむことができるインクルーシブなコンサートや高校合同文化祭での八尾支援学校高等部による作品展示等のイベントも実施しており、芸術文化活動等に関わる機会の創出に努めています。

## 〔分野9〕権利擁護・虐待防止

### 【第4期計画の方向性】

障がいの有無にかかわらず、市民が等しく日常生活や社会参加ができるよう、あらゆる場面で社会的障壁を取り除く合理的配慮の浸透を図ります。

また、地域共生社会の実現に向けた重要な制度である成年後見制度については、十分に利用されているとは言えず、障がい者の重度化・高齢化の進展や親なきあと等を見据えて、金銭管理を含め、自立した生活環境を整える必要があり、制度周知を含めて利用の促進を図ります。

障がい者の虐待に関しては、基幹相談支援センターをはじめ、虐待防止センターや相談支援事業所等と連携し、迅速に対応できる体制を充実します。

### （1）権利擁護システムの充実

障がい者が自立した生活を送るための制度のひとつである成年後見制度を、必要な方が適切に利用できるよう制度周知や体制の構築を行ってきました。八尾市社会福祉協議会の権利擁護センターを中心に、制度周知のための講習会や法人後見・市民後見人の養成及び活用促進に取り組んでいます。また、判断能力が不十分な方への支援として、契約により本人に代わって手続きや金銭管理を行う日常生活自立支援事業を実施しています。

## （２）虐待防止対策の充実

八尾市基幹相談支援センター及び障がい者虐待防止センターを中心に、相談等に対応しつつ、虐待発生時には適切な対応に努めています。また、早期発見のためには虐待を発見した際の通報が重要であり、通報の義務などに関する啓発活動も行っています。

## 〔分野 10〕 理解・啓発

### 【第４期計画の方向性】

障がいの有無にかかわらず、ともに認めあい、支えあいながら、地域で共に暮らしていくために、地域や学校、企業等におけるさまざまな場面において、関係機関と連携し、効果的な障がい者理解の啓発に取り組みます。

## （１）教育・啓発活動の充実

広く障がいに対する理解を深めるため、障がい者基本計画ワーキング会議において障がい当事者等による啓発動画を作成し、Youtube に掲載することで一人でも多くの方に届くような啓発を実施しています。また、障がい者フォーラム等のイベントにて、アリオ八尾などの商業施設と連携し、障がい児者の作品展示や作業所商品の販売会などを行い、多くの市民に障がいを身近に感じていただくことに努めています。

毎年、市内の全小学校の児童に対して、障がい者団体による障がい者体験学習を実施しており、疑似体験や障がい当事者から直接話を聞くことを通して、障がい者への理解や知識の習得の機会を提供しています。

その他、人権啓発イベントや他部署及び地域のイベント等への参加、産業部門のメールマガジンを活用した合理的配慮に関する周知啓発など、福祉以外の分野においても積極的に障がいに対する理解・啓発活動を実施しています。

## （２）行政への参画

障がい者施策の推進や事業評価や事業立案の段階においては、障害者福祉専門分科会や当分科会の下部組織である八尾市障がい者基本計画ワーキング会議での意見交換や議論を経て、施策展開を実践しております。障害者福祉専門分科会委員は、障がい者団体や各種支援機関の代表、障がい福祉に携わる公募市民等で構成され、また、障がい者基本計画ワーキング会議では、障がい当事者とその支援者が委員となっており、様々な障がい者の意見の反映に努めています。

## 第4期八尾市障がい者基本計画後期計画の構成案

第4期八尾市障がい者基本計画は令和3年度から令和10年度までの8年間を計画期間としていることから、後期計画においても「基本理念」「基本的な視点」「施策の体系」(現基本計画 P.60～P.62)は原則変更せず、「施策の体系」に関連する個別の事業を必要に応じて見直すこととします。

### 【目次(案)】

#### 1. はじめに

※計画の趣旨、関連法の変遷、計画の位置づけ、検討体制等  
(現基本計画 P.1～P.8 のイメージ)

#### 2. 前期計画期間の状況等

※第4期計画の基本理念と基本的な視点等の再掲、各分野の分野別施策の取り組み状況、障害者福祉専門分科会・ワーキング会議の意見等  
(現基本計画 P.60～P.62、P.9～P.58(アンケート調査結果は省略)のイメージ)

#### 3. 第4期八尾市障がい者基本計画後期計画

※分野ごとの現状と課題、今後の方向性、施策の展開として、各分野別施策に紐づく主な事業  
(現基本計画 P.63～P.88 のイメージ)

#### 4. 資料編

※検討経過、用語集等  
(現基本計画 P.89～P.109 のイメージ)

# 資料⑤

## 令和6年度 第4期障がい者基本計画中間見直し（後期計画策定） スケジュール案

日時	実施予定内容（会議関係）	実施予定内容（その他事務）
令和6年4月		委託事業者入札 関係課等へのR5実績照会（～5月上旬） 計画策定支援事業者の決定
令和6年5月		R5実績報告書の完成 各分野別施策の取り組み状況・課題のまとめ
令和6年6月	ワーキング会議（第1回） ・アンケート調査の意見交換 ・各分野の意見交換等①  障害者福祉専門分科会（第1回・書面） ・基本計画のR5実績報告 ・各分野別施策の取り組み状況・課題に対する意見聴取等	↓ 後期計画の主な事業の見直し作業
令和6年7月	ワーキング会議（第2回） ・各分野の意見交換等②	↓ （分科会・ワーキング会議での意見等反映）
令和6年8月		↓ 後期計画の主な事業案の完成
令和6年9月	障害者福祉専門分科会（第2回） ・後期計画の主な事業に対する意見交換等  ワーキング会議（第3回） ・後期計画の主な事業に対する意見交換等	関係課への調整 後期計画素案の作成
令和6年10月		後期計画素案の完成
令和6年11月	障害者福祉専門分科会（第3回） ・ワーキング会議で出た意見等の報告 ・基本計画後期計画素案の確認	
令和6年12月		パブコメ実施
令和7年1月		パブコメ意見の反映
令和7年2月	障害者福祉専門分科会（第4回） ・福祉計画の進捗確認 ・基本計画後期計画の報告 など	
令和7年3月	社会福祉審議会（第1回） ・基本計画後期計画の報告 など	

## 社会福祉審議会 障害者福祉専門分科会 委員一覧

令和6年6月1日時点

	団体名	役職	氏名
①	大阪公立大学	教授	田垣 正晋
②	近畿大学	教授	山本 智子
③	八尾市医師会	副会長	西岡 雅行
④	(社福)八尾市社会福祉協議会	常務理事	田邊 卓次
⑤	八尾市身体障害者福祉会	会長	音田 二郎
⑥	八尾視覚障がい者福祉協会	相談役	渡邊 節子
⑦	八尾市聾者福祉会	会長	上津原 由里子
⑧	八尾市障がい児者問題協議会	会長	川田 祐慈
⑨	八尾市立児童発達支援第2センター	施設長	片山 友二
⑩	八尾市障害者作業所等連絡会	代表	伊藤 輝夫
⑪	八尾市立障害者総合福祉センター	施設長	佐分 佐知枝
⑫	布施公共職業安定所	統括職業指導官	阪上 久規
⑬	八尾商工会議所	事務局次長	川野 充信
⑭	八尾市人権協会	事務局長	朴 洋幸
⑮	市民(公募委員)		大石 啓子
⑯	市民(公募委員)		糸川 清美
⑰	相談支援「ゆに」	理事長	阪本 美津雄
⑱	障害者・児生活支援センター「あっぷる」	所長	平野 美佐子
⑲	相談支援事業所のくらぶ		松本 みを
⑳	医真会しょうがい相談支援センター	管理者	彦坂 純子



# 第7期八尾市障がい福祉計画及び 第3期八尾市障がい児福祉計画

令和6年（2024年）3月

八 尾 市





ご あ い さ つ

このたび、令和6年度からスタートする「第7期八尾市障がい福祉計画及び第3期八尾市障がい児福祉計画」を策定いたしました。国や大阪府の指針及び上位計画である「第4次八尾市地域福祉計画」の理念や考え方を踏まえつつ、障がい者等が、身近な地域で安心して暮らすための支援体制の整備等を示すものです。



障がい者の重度化・高齢化や社会情勢の変化等とともに、相談内容も複雑化・多様化が進み、障がい福祉サービス等の提供体制の整備だけでなく、さまざまな相談に対応できる体制の整備が求められております。

国においては、令和4年の「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」の制定、令和6年4月からの改正障害者差別解消法施行など、法整備が進められており、共生社会の実現に向けた各種障がい者施策の推進がこれまで以上に重要であると認識しております。

本市におきましては、障がい者が地域で安心して暮らせるよう、地域生活支援拠点等の事業として24時間対応できる相談支援体制や緊急時に障がい者を受け入れることができる体制の構築等を進めてまいりました。今後も、さまざまな地域資源と連携しながら、さらなる支援体制の充実に向けた取り組みを推進してまいります。とりわけ、障がい者の重度化や高齢化に伴う「親なきあと」の対策として、基幹相談支援センターや障害者総合福祉センターを中心に、地域の障がい福祉事業所等と連携した地域生活支援拠点等の整備や「親あるあいだ」に行う対策の推進のため、八尾市社会福祉協議会や専門機関等と連携した取り組みを実施してまいります。加えて、近年急激にニーズが高まっている障がい児支援については、サービスの質等の向上について、市内に2カ所ある児童発達支援センターを中心に、市内事業所との連携をより一層強化するとともに、こども総合支援センター「ほっぷ」をはじめとする各種関係機関との連携強化・ネットワーク構築を行い、複雑化・多様化する相談支援体制のさらなる充実に向け取り組んでまいります。

結びに、本計画の策定にあたり、ご尽力を賜りました八尾市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会委員の皆様やアンケート調査等にご協力いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

令和6年（2024年）3月

八尾市長 大 松 桂 右



# 目次

第1章	はじめに.....	1
1.	計画策定の背景.....	1
2.	計画の位置づけと計画期間.....	3
3.	計画策定の方針と検討体制.....	5
第2章	障がい者等の現状と第6期計画等の実績.....	7
1.	障がい者等の現状.....	7
2.	第6期障がい福祉計画の成果目標の実績.....	12
3.	第6期障がい福祉計画における障がい福祉サービス等の実績.....	16
4.	第2期障がい児福祉計画の成果目標の実績.....	25
5.	第2期障がい児福祉計画における障がい児支援の実績.....	26
6.	子ども・子育て支援等の実績.....	27
第3章	第7期計画等の基本理念及び基本的な考え方.....	28
1.	障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の基本理念.....	28
2.	基本的な考え方.....	30
第4章	第7期八尾市障がい福祉計画.....	34
1.	成果目標.....	34
2.	障がい福祉サービス等の体系と見込量算出の考え方.....	43
3.	障がい福祉サービス等の見込量と方策.....	45
第5章	第3期八尾市障がい児福祉計画.....	63
1.	成果目標.....	63
2.	障がい児支援の見込量と方策.....	66
3.	子ども・子育て支援等について.....	68
第6章	計画の推進に向けて.....	70
1.	支援の円滑な実施を確保するための必要な事項.....	70
2.	計画推進における課題と方向性.....	71
3.	計画推進に係る啓発活動と進捗管理.....	73
資料	.....	74
1.	計画の策定経過.....	74
2.	八尾市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会の意見.....	75
3.	地域自立支援協議会からの意見.....	77
4.	アンケート調査の概要.....	79
5.	用語集.....	81

# 第1章 はじめに

## 1. 計画策定の背景

障がい福祉計画とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」という。)」と国の基本指針や大阪府の基本的な考え方(以下「国が定める基本指針等」という。)に基づき、障がい者及び障がい児(以下「障がい者等」という。)が身近な地域で安心して暮らすために必要な基盤整備を進める目的をもって、障がい福祉サービス等の数値目標とサービス提供体制の整備方針を示すものです。

本市では、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく市町村計画として、令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)までの3年間を計画期間とする「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画」(以下「第6期計画等」という。)を策定し、「障がい者等の自己決定の尊重と意思決定の支援」、「障がい種別によらない一元的な障がい福祉サービス等の実施」、「入所等から地域生活へのサービス基盤の整備」、「地域共生社会の実現に向けた取り組み」、「障がい児の健やかな育成のための発達支援」、「障がい福祉人材の確保」を基本的な考え方に掲げ、障がい者等の自立と社会参加支援を総合的かつ計画的に推進しています。

平成30年(2018年)6月には改正障害者総合支援法が施行され、障がい者が、自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の一層の充実や高齢障がい者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しを行うとともに、サービスの質の確保・向上を図るための環境整備を行うことが規定されました。平成30年(2018年)4月(一部平成28年(2016年)6月)に施行された改正児童福祉法では、障がい児支援のニーズの多様化(重度の障がい児・医療的ケア児等)にきめ細かく対応するための支援の拡充を図るほか、サービスの質の確保・向上を図るための環境整備を行うことが規定されています。

また、令和3年(2021年)3月には、将来における本市のあるべき姿と進むべき方向についての基本的な指針である「第6次総合計画」を策定し、総合計画で定めるまちづくり目標を実現するための施策のひとつである「障がいのある人への支援の充実」に向け、計画的に取り組むを進めており、また、同年3月には、「第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定し、社会福祉全体の包括的な動きとして、これまでの「支え手」と「受け手」に分かれた社会から一人ひとりが役割を持ち、互いに支え合う「地域共生社会」の構築を進めています。さらに、本市では、令和5年(2023年)4月から相談支援、参加支援及び地域づくりを一体的に取り組む重層的支援体制整備事業の実施により、障がい者等をはじめ高齢者や子どもを含むすべての人が地域での安心した暮らしや生きがいを、ともに創り、高め合うことができる社会の実現をめざした取り組みを進めているところです。なお、同年3月には「障がいのある人もない人も、ともに認めあい、ともにつながり、ともにかがやく共生のまちづくり」を基本理念とする「第4期八尾市障がい者基本計画」を策定しました。

また、国においては「共生社会の実現に向け、障害者が自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加し、その能力を最大限発揮して自己実現できるよう支援するとともに、障害者の社会参加を制約する社会的障壁を除去する」ことを基本理念に掲げた令和5年度(2023年度)から令和9年度(2027年度)までの5年間を計画期間とする「第5次障害者基本計画」がスタートしました。

このような背景を踏まえ、第6期計画等が令和6年(2024年)3月末をもって終了することから、これまでの取り組みの成果や障がいのある人等の現状をとらえ、「第7期八尾市障がい福祉計画及び第3期八尾市障がい児福祉計画」(以下「第7期計画等」という。)を策定します。

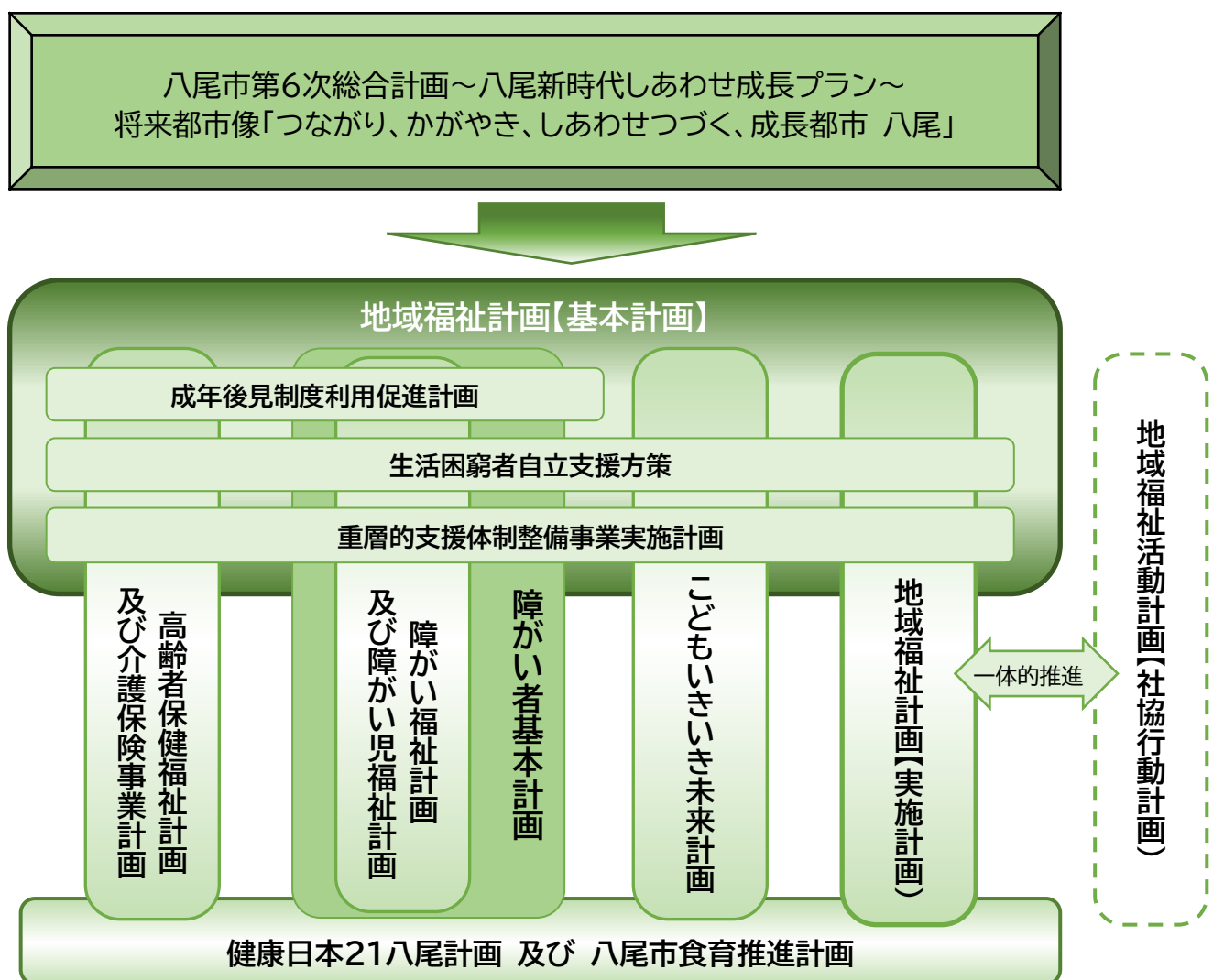
本計画は、障害者総合支援法や児童福祉法に定めるサービス等の必要量を見込むとともに、その提供体制を確保するための方策を定め、サービス提供体制の計画的な整備を図ることにより、障がいのある人もない人も、ともに生きる地域づくりの実現をめざします。

## 2. 計画の位置づけと計画期間

### (1) 障がい福祉計画及び障がい児福祉計画策定における基本的事項

第7期計画等は、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき策定すると同時に、「八尾市第6次総合計画～八尾新時代しあわせ成長プラン～」の分野別計画として位置づけられており、将来都市像「つながり、かがやき、しあわせつづく、成長都市 八尾」を実現するための一翼を担っています。

また、各福祉分野の上位計画である「第4次八尾市地域福祉計画」の理念や考え方を踏まえ、「第9期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」、「八尾市こどもいきいき未来計画（第3期八尾市次世代育成支援行動計画）」及び「健康日本 21 八尾第4期計画及び八尾市食育推進第3期計画」との調和を図り、障がい者施策を総合的かつ計画的に推進し、障がい者の自立と社会参加を促進することを定めた「第4期障がい者基本計画」のもと、障がい福祉サービス等の提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施を確保するための基本的事項を定めるものです。



## (2) 計画期間

本計画は、令和6年度(2024 年度)から令和8年度(2026 年度)までの3年間を計画期間とします。計画の目標年度を令和8年度(2026 年度)として、障がい福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標(成果目標)を設定するとともに、成果目標を達成するため、令和6年度(2024 年度)から令和8年度(2026 年度)までの各年度の障がい福祉サービス、相談支援及び障がい児支援等の種類ごとの見込量(活動指標)を設定し、その見込量の確保のための方策等を明らかにします。

	令和 3年度 (2021 年度)	令和 4年度 (2022 年度)	令和 5年度 (2023 年度)	令和 6年度 (2024 年度)	令和 7年度 (2025 年度)	令和 8年度 (2026 年度)	令和 9年度 (2027 年度)	令和 10年度 (2028 年度)
総 合 計 画	第6次計画							
地域福祉計画・ 地域福祉活動計画	第4次計画							
障がい者基本計画	第4期計画							
障がい福祉計画	第 6 期計画		第 7 期計画			第8期計画		
障がい児福祉計画	第 2 期計画		第 3 期計画			第4期計画		

### 3. 計画策定の方針と検討体制

本計画は、国が定める基本指針等を踏まえて策定します。また、障がい者等及びその介助・介護者に対するアンケート調査等によりニーズの把握を行うなど、本市の実態に即した計画となるよう障がい者等の意見の反映に努めます。

また、計画で規定するサービスの見込量の確保及びサービス提供の基盤整備には障がい及び障がい者等に対する「地域社会の理解促進」が必要となるため、地域住民、企業など幅広く理解・協力を求めるため、啓発・広報活動を積極的に進めます。

#### (1) 協議体における検討

本計画の策定においては、成果目標、障がい福祉サービス等の見込量及び見込量確保のための方策を検討する場として、八尾市社会福祉審議会障がい者福祉専門分科会に2つの部会(障がい者支援部会、障がい児支援部会)を設置し検討しました。

#### (2) アンケート調査等の実施

本計画の策定にあたって、成果目標、障がい福祉サービス等の見込量の算定及び計画策定の基礎資料とするため、アンケート調査等を実施しました。

- 『第7期八尾市障がい福祉計画及び第3期八尾市障がい児福祉計画等策定におけるアンケート調査』  
障がい福祉サービス等利用の現状や今後の利用ニーズを把握するために実施しました。
- 『八尾市障がい福祉サービス等の事業所アンケート調査』  
障がい福祉サービス等の提供実績、今後の提供見込み及びサービス提供上の課題等を把握するために実施しました。

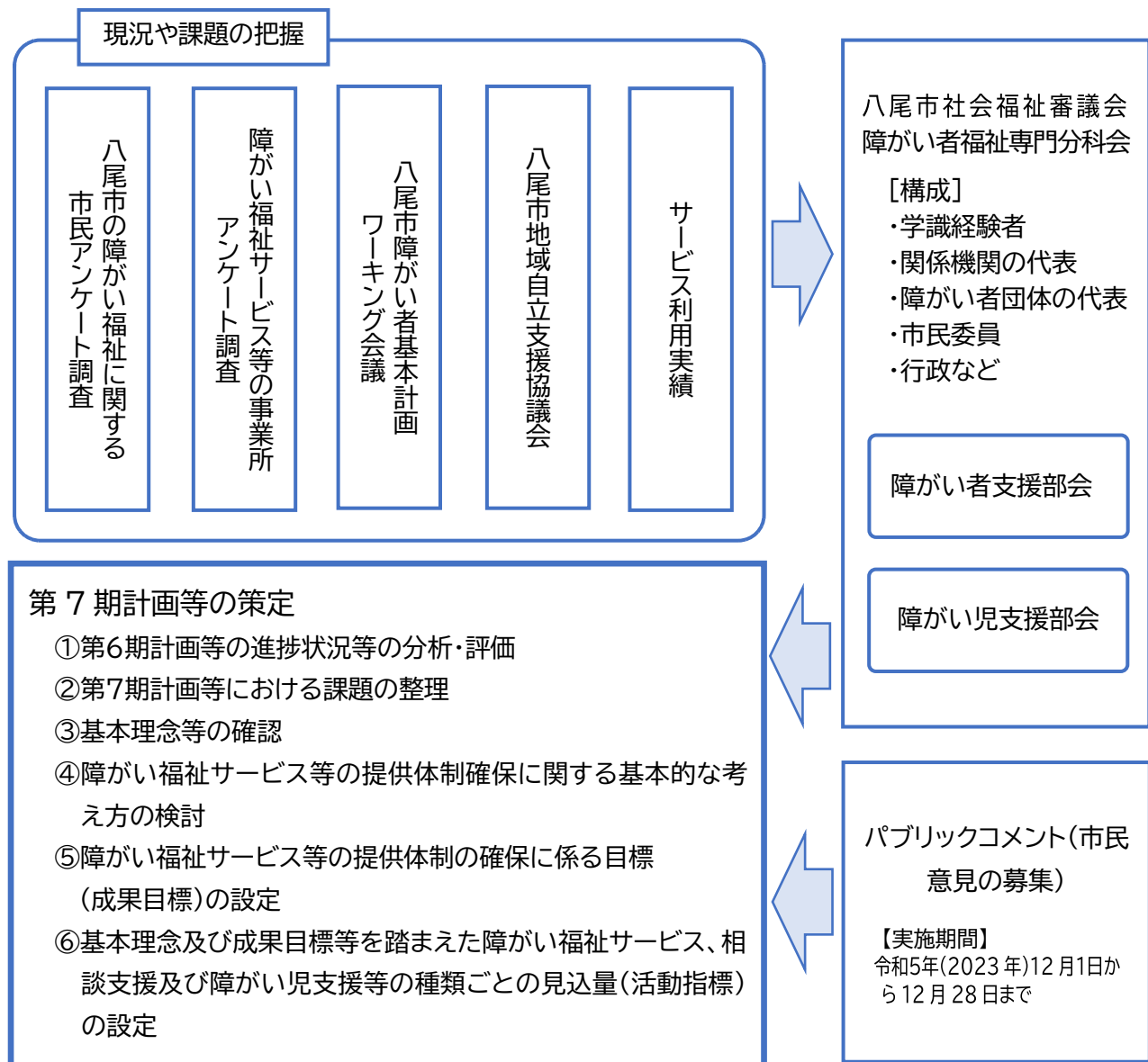
#### (3) 八尾市地域自立支援協議会からの意見聴取

障がい者等のさまざまな支援に関わるサービス事業所等が参画し、就労・日中活動支援、地域生活支援といった分野ごとにサービス提供に関する課題の検討を行ったうえで、八尾市地域自立支援協議会から現状や課題についての意見を聴取しました。

#### (4) パブリックコメントの実施

本計画の素案の段階で、「市民意見提出制度」に基づいて、パブリックコメントを実施し、本計画に反映しました。





## 第2章 障がい者等の現状と第6期計画等の実績

### 1. 障がい者等の現状

#### (1) 手帳所持者の状況

本市の令和4年度(2022 年度)の手帳所持者数は 16,824 人となっており、第5期計画開始時の平成 30 年度(2018 年度)の 16,253 人から 571 人、3.5%増加しています。

手帳所持者数の対人口構成比は、6.4%となり、障がい種別の対人口構成比は、身体障がい者手帳が 3.9%、療育手帳が1.2%、精神障がい者保健福祉手帳が1.3%となります。

#### ◆八尾市の手帳所持者数の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
人口	人	266,593	265,908	264,867	262,875	261,197
所持者数		16,253	16,461	16,611	17,015	16,824
対人口構成比		6.1	6.2	6.3	6.5	6.4

#### ◆八尾市の手帳所持者数と対人口構成比【令和4年度(2022年度)】

	単位	身体障がい者手帳	療育手帳	精神障がい者 保健福祉手帳	合計
所持者数	人	10,122	3,216	3,486	16,824
対人口構成比	%	3.9	1.2	1.3	6.4

※ 対人口構成比は令和5年(2023年)3月31日現在の本市の人口(261,197人)に対する手帳所持者の比率

#### (2) 身体障がい児者の状況

年齢別にみると、満18歳未満の身体障がい者手帳所持者数は減少傾向にあり、令和4年度(2022年度)は 143 人、身体障がい者手帳所持者数に占める割合は1.4%となっています。満18歳以上の身体障がい者手帳所持者数は、減少傾向にあり、身体障がい者手帳所持者数に占める割合は 98.6%となっています。

#### ◆年齢階層別身体障がい者手帳所持者数の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
満18歳未満	所持者数(人)	157	160	156	152	143
	構成比(%)	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4
満18歳以上	所持者数(人)	10,618	10,468	10,388	10,383	9,979
	構成比(%)	98.5	98.5	98.5	98.6	98.6
合計	所持者数(人)	10,775	10,628	10,544	10,535	10,122
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

身体障がい者手帳所持者の障がい等級別の構成比は1級が最も多く、次いで4級となっています。また、令和4年度(2022年度)の重度(1級と2級の合計)、中度(3級と4級の合計)、軽度(5級と6級の合計)の構成比はそれぞれ46.4%、39.5%、14.1%となっています。平成30年度(2018年度)と比較すると、重度及び中度の手帳所持者数が減少しています。

◆身体障がい者手帳所持者数の障がい等級別の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1級	所持者数(人)	3,226	3,203	3,217	3,209	3,073
	構成比(%)	30.0	30.1	30.5	30.5	30.4
2級	所持者数(人)	1,804	1,766	1,726	1,708	1,622
	構成比(%)	16.7	16.6	16.4	16.2	16.0
3級	所持者数(人)	1,708	1,676	1,653	1,652	1,591
	構成比(%)	15.8	15.8	15.7	15.7	15.7
4級	所持者数(人)	2,608	2,566	2,519	2,511	2,408
	構成比(%)	24.2	24.1	23.9	23.8	23.8
5級	所持者数(人)	635	632	631	643	635
	構成比(%)	5.9	6.0	6.0	6.1	6.3
6級	所持者数(人)	794	785	798	812	793
	構成比(%)	7.4	7.4	7.5	7.7	7.8
合計	所持者数(人)	10,775	10,628	10,544	10,535	10,122
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

身体障がい者手帳所持者の障がい部位別の構成比は各年度で肢体不自由が最も多く、次いで内部障がいとなっています。平成30年度(2018年度)から令和4年度(2022年度)にかけて、内部障がいが増加傾向にあり、肢体不自由が占める割合が減少傾向にあります。

◆身体障がい者手帳所持者数の障がい部位別の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
視覚障がい	所持者数(人)	783	788	758	752	735
	構成比(%)	7.3	7.4	7.2	7.1	7.3
聴覚・音声・ 言語障がい	所持者数(人)	1,140	1,122	1,123	1,138	1,106
	構成比(%)	10.6	10.6	10.7	10.8	10.9
肢体不自由	所持者数(人)	5,699	5,549	5,442	5,367	5,133
	構成比(%)	52.9	52.2	51.6	51.0	50.7
内部障がい	所持者数(人)	3,153	3,169	3,221	3,278	3,148
	構成比(%)	29.2	29.8	30.5	31.1	31.1
合計	所持者数(人)	10,775	10,628	10,544	10,535	10,122
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

### (3) 知的障がい児者の状況

療育手帳所持者は、年々増加しており、令和4年度(2022年度)は3,486人と、平成30年度(2018年度)に比べて692人、24.8%の増加となっています。また、満18歳未満の療育手帳所持者数に占める割合は増加し、令和4年度(2022年度)は36.7%となっています。

#### ◆年齢階層別療育手帳所持者数の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
満18歳未満	所持者数(人)	1,024	1,085	1,138	1,209	1,278
	構成比(%)	36.6	37.3	37.7	36.0	36.7
満18歳以上	所持者数(人)	1,770	1,821	1,877	1,913	1,938
	構成比(%)	63.4	62.7	62.3	64.0	63.3
合計	所持者数(人)	2,794	2,906	3,015	3,122	3,216
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

療育手帳所持者の障がい程度別の構成比は平成30年度(2018年度)まではA(重度)が最も多い状態でしたが、令和元年度(2022年度)はB2(軽度)が最も多くなっております。また、療育手帳所持者数に占めるB2(軽度)の割合が年々増加しています。

#### ◆療育手帳所持者数の障がい程度別の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
A(重度)	所持者数(人)	1,106	1,121	1,131	1,140	1,141
	構成比(%)	39.6	38.6	37.5	36.5	35.5
B1(中度)	所持者数(人)	588	617	638	659	666
	構成比(%)	21.0	21.2	21.2	21.1	20.7
B2(軽度)	所持者数(人)	1,100	1,168	1,246	1,323	1,409
	構成比(%)	39.4	40.2	41.3	42.4	43.8
合計	所持者数(人)	2,794	2,906	3,015	3,122	3,216
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

#### (4) 精神障がい児者の状況

精神障がい者保健福祉手帳所持者は、令和4年度(2022年度)は3,486人と、平成30年度(2018年度)から802人、30.0%増加しています。等級の構成比は2級が最も多く、次いで3級となっています。

##### ◆精神障がい者保健福祉手帳所持者数の等級別の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1級	所持者数(人)	205	217	226	238	245
	構成比(%)	7.6	7.4	7.4	7.1	7.0
2級	所持者数(人)	1,715	1,828	1,909	2,088	2,161
	構成比(%)	63.9	62.5	62.6	62.2	62.0
3級	所持者数(人)	764	882	917	1,032	1,080
	構成比(%)	28.5	30.1	30.0	30.7	31.0
合計	所持者数(人)	2,684	2,927	3,052	3,358	3,486
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

#### (5) 自立支援医療(精神通院)受給者の状況

自立支援医療(精神通院)受給者は、令和4年度(2022年度)には6,093人となり、平成30年度(2018年度)から841人、16.0%増加しています。

##### ◆自立支援医療(精神通院)受給者の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
受給者数	人	5,252	5,557	5,524	5,854	6,093

#### (6) 難病患者の状況

難病患者は、令和4年度(2022年度)には3,059人となり、平成30年度(2018年度)から943人増加しています。難病として指定されている疾病は令和3年11月1日に6疾病が追加(うち、1疾病については既存の指定難病に統合)され、指定難病は338疾病となり、申請者は今後も増加していくことが考えられます。

##### ◆難病患者の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
総数	申請件数	2,116	2,138	677	2,969	3,059
うち新規申請	(件)	314	316	264	321	377

※ 総数は新規申請件数と更新申請件数の合計です。

## (7) 在宅の重症心身障がい児者の状況

在宅の重症心身障がい児者の状況は、令和4年(2022年)7月時点では198人で、うち、障がい児は48人となっています。

### ◆在宅の重症心身障がい児者の推移

	単位	平成30年度 (2018年度) 7月時点	令和元年度 (2019年度) 7月時点	令和2年度 (2020年度) 7月時点	令和3年度 (2021年度) 7月時点	令和4年度 (2022年度) 7月時点
総数	人	196	185	201	199	198
うち障がい児数	人	53	45	54	56	48

※ 本計画における「重症心身障がい児者」とは、身体障がい者手帳の1・2級と療育手帳(A)の交付を受けた者(児)とします。

## (8) 支援が必要な児童の状況

手帳の未所持者も含めた支援が必要な児童について、集団活動を通じた療育・教育等に在籍している人数の推移となっており、どの人数も年々増加しています。

### ◆認定こども園・保育所における障がい児保育の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)
入所児童数	人	193	194	212	214	217
受け入れ施設数	箇所	36	39	39	37	38

### ◆児童発達支援センター(医療型・福祉型)における通園の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)
いちよう学園 【医療型】	児童数 (人)	38	30	25	25	30
八尾しょうとく園 【福祉型】		52	68	68	68	68

### ◆支援学級・支援学校における児童・生徒数の推移

		単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)
支援学級	小学校	児童数 (人)	643	693	763	793	875
	中学校	生徒数 (人)	210	250	282	331	371
支援学校	小学校	児童数 (人)	61	63	60	56	59
	中学校	生徒数 (人)	71	79	54	61	54

◆公立中学校からの府立支援学校(高等部)及び府立高等支援学校への進学者数の推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)
進学者数	人	14	23	12	16	※R6.2公表

◆放課後児童室における障がい児の受け入れ推移

	単位	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)
入室児童数	人	133	184	183	181	207

## 2. 第6期障がい福祉計画の成果目標の実績

### (1) 施設入所者の地域生活への移行

#### ① 地域移行者数

◆成果目標と実績

		令和5年度末 (2023年度末)の目標		令和3年度末 (2021年度末)	令和4年度末 (2022年度末)
地域移行者数 (施設入所からグループホーム等へ移行した人数)	令和3年度 (2021年度) からの累積	10人以上	令和5年度末 (2023年度末) 施設入所支援決定者 数の6%以上	4人	8人

#### ② 施設入所者の削減数

◆成果目標と実績

	令和5年度末 (2023年度末)の目標	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
入所者数	151人以下	150人	144人
令和元年度末(2019年度末)の入所者数に対する削減数及び削減した人数の比率	3人以上 (1.6%以上削減)	4人 (2.6%)	10人 (6.5%)

### (2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

◆成果目標と実績

	令和5年度末 (2023年度末)の目標	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
退院後1年以内の地域での平均生活日数	316日以上	※	※
長期入院患者数	171人以下	177人	171人
早期退院率	3か月時点 69% 6か月時点 86% 12か月時点 92%以上	※	※

※令和2年度以降未公表



### (3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

#### ◆成果目標

令和5年度末(2023年度末)の目標

地域生活支援拠点等の機能の充実を図るために、年1回以上、運用状況について検証します。

#### ◆実績

新型コロナウイルス感染症の影響で令和4年度末までには、運用状況の検証に係る会議が開催できていませんが、成果目標に掲げる整備内容については取り組みを実施しており、引き続き機能充実に向けた取り組みを進めていきます。

#### 【成果目標に掲げた地域生活支援拠点等の整備内容】

##### ◆夜間等の緊急時に対応するための支援体制の充実

- 拠点にて支援を行う障がい者等の事前登録制の実施
- 基幹相談支援センター及び障害者総合福祉センターにおける夜間等も含めた相談受付の実施
- 障害者総合福祉センターをはじめ、入所施設や短期入所事業所と連携した医療的ケアにも対応した緊急時の受け入れ体制の実施

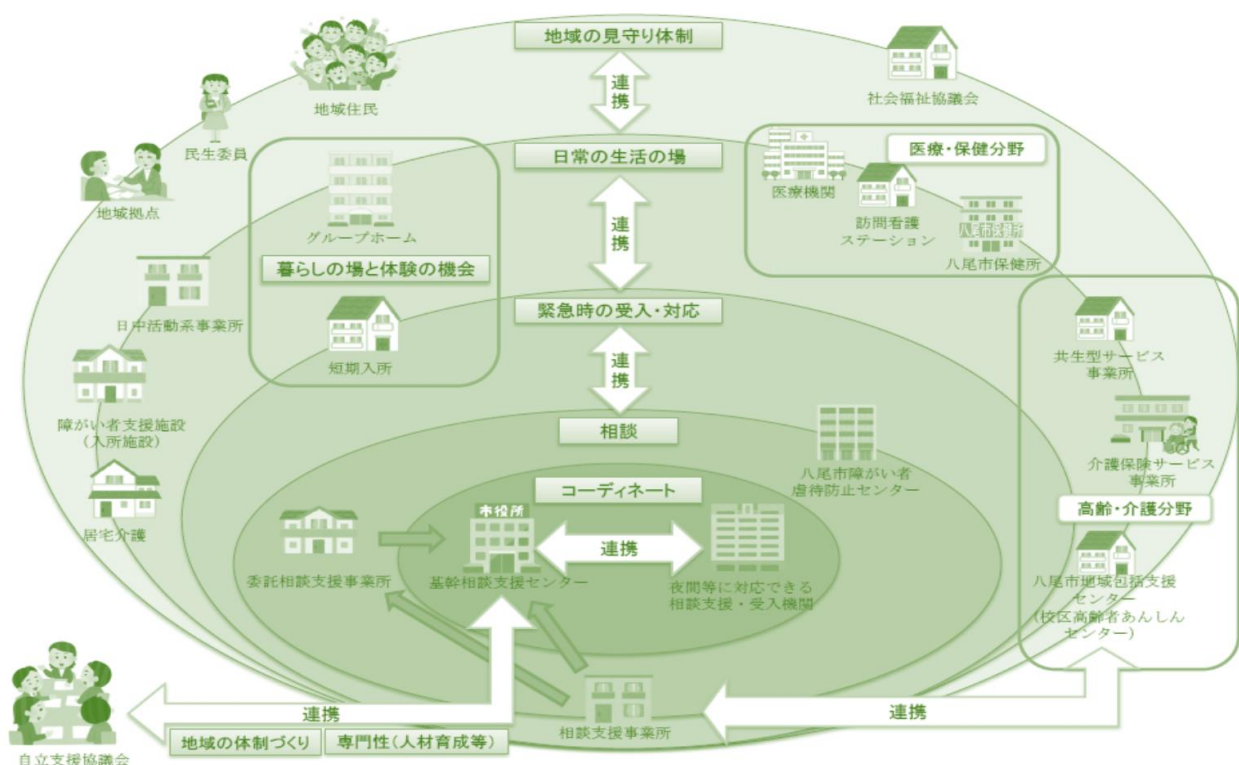
##### ◆障がい者の重度化・高齢化に対応した支援体制の充実

- グループホームにおける医療機関等との連携による健康管理体制の確保

##### ◆多様な支援ニーズに対応するための平常時における事業所間の相談支援体制の充実

- 基幹相談支援センターを中心とした事業所間連携の強化

#### 本市の地域生活支援拠点等の整備イメージ



#### (4) 福祉施設から一般就労への移行等

##### ① 福祉施設から一般就労への移行

###### ◆成果目標と実績

	令和5年度末 (2023年度末)の目標	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
福祉施設を退所し、一般就労に移行した人数(年間) 令和元年度(2019年度)対比	80人 1.27倍以上	57人 —	77人 1.35倍	83人 1.46倍
就労移行支援事業 を通じた一般就労移行者数 令和元年度(2019年度)対比	51人 1.30倍以上	36人 —	39人 1.08倍	61人 1.69倍
就労継続支援A型 を通じた一般就労移行者数 令和元年度(2019年度)対比	21人 1.26倍以上	15人 —	30人 2倍	16人 1.07倍
就労継続支援B型 を通じた一般就労移行者数 令和元年度(2019年度)対比	8人 1.23倍以上	6人 —	5人 0.83倍	6人 1倍

※ 各事業における目標値は、大阪府の目標値を府内市町村の令和元年度(2019年度)実績に基づいた按分率により算出しており、令和元年度(2019年度)対比の倍率より高い目標値を設定しています。

##### ② 就労定着支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労定着率

###### ◆成果目標と実績

	令和5年度末 (2023年度末)の目標	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
令和5年度(2023年度)における就労移行支援等を通じて一般就労する者のうち、就労定着支援事業を利用した者	7割以上	3.7割	6.9割
就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の割合	7割以上	3.3割	未確定

##### ③ 就労継続支援(B型)事業所における工賃の平均額

###### ◆成果目標と実績

	令和5年度末(2023年度末)の目標	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
就労継続支援(B型)事業所における工賃の平均額	13,718円	12,975円	13,676円	13,615円	14,136円

## (5) 相談支援体制の充実・強化等

### ◆成果目標

令和5年度末（2023年度末）の目標
基幹相談支援センターを中核とした関係機関とのネットワークにより、緊急時にも対応した相談支援体制の充実に図ります。

### ◆実績

基幹相談支援センターと八尾市立障害者総合福祉センターによる24時間の相談支援体制を構築し、緊急時にも対応できる相談支援体制の充実に図りました。

## (6) 障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取り組みに係る体制の構築

### ◆成果目標

令和5年度末（2023年度末）の目標
関係自治体及び関係課による審査結果や指導監査等の結果の共有を図ることで質の向上を図ります。

### ◆実績

関係自治体及び関係課と審査結果や指導監査等の結果を共有し、障がい福祉サービス等の質の向上を図りました。

### 3. 第6期障がい福祉計画における障がい福祉サービス等の実績

#### (1) 訪問系サービス

##### ◆訪問系サービスの見込量・実績値

障がい種別／サービス種別		単位(時間) (人)	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
			見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
身体障がい者	居宅介護	月平均利用量	5,666	7,309	5,722	7,404	5,779
		実利用者数	269	212	272	258	275
	重度訪問介護	月平均利用量	4,598	4,858	5,225	4,930	5,852
		実利用者数	22	17	25	23	28
	同行援護	月平均利用量	2,996	2,369	3,052	2,715	3,108
		実利用者数	107	96	109	122	111
知的障がい者	居宅介護	月平均利用量	5,632	5,746	6,402	6,112	7,172
		実利用者数	256	229	291	314	326
	重度訪問介護	月平均利用量	279	717	279	721	279
		実利用者数	1	1	1	1	1
	行動援護	月平均利用量	378	414	397	639	416
		実利用者数	20	15	21	24	22
精神障がい者	居宅介護	月平均利用量	7,876	7,967	8,734	9,081	9,592
		実利用者数	358	427	397	554	436
	重度訪問介護	月平均利用量	223	0	223	0	223
		実利用者数	1	0	1	0	1
	行動援護	月平均利用量	8	0	8	0	8
		実利用者数	1	0	1	0	1
障がい児	居宅介護	月平均利用量	651	517	672	460	693
		実利用者数	31	17	32	19	33
	同行援護	月平均利用量	5	0	5	0	5
		実利用者数	1	0	1	0	1
	行動援護	月平均利用量	8	17	8	9	8
		実利用者数	1	2	1	2	1

## (2) 短期入所

### ◆短期入所の見込量・実績値

障がい種別	単位(人日) (人)	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
身体障がい者	月平均利用量	208	164	216	173	224
	実利用者数	26	16	27	31	28
知的障がい者	月平均利用量	870	763	894	852	918
	実利用者数	145	117	149	182	153
精神障がい者	月平均利用量	10	5	15	11	20
	実利用者数	2	2	3	4	4
障がい児	月平均利用量	24	23	28	47	32
	実利用者数	6	6	7	33	8

### (3) 日中活動系サービス

#### ◆日中活動系サービスの見込量・実績値

障がい種別／サービス種別		単位(人日) (人)	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
			見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
身体障がい者	生活介護	月平均利用量	2,771	2,616	2,771	2,713	2,771
		実利用者数	144	147	144	165	144
	自立訓練	月平均利用量	17	20	17	14	17
		実利用者数	1	2	1	2	1
	就労移行支援	月平均利用量	117	115	130	101	143
		実利用者数	9	6	10	10	11
	就労継続支援 (A型)	月平均利用量	850	1,008	833	1,045	816
		実利用者数	50	54	49	65	48
	就労継続支援 (B型)	月平均利用量	1,260	1,163	1,425	1,244	1,590
実利用者数		84	75	95	88	106	
就労定着支援	実利用者数	1	1	1	5	1	
知的障がい者	生活介護	月平均利用量	10,040	9,167	10,341	9,484	10,740
		実利用者数	502	465	522	498	537
	自立訓練	月平均利用量	317	331	317	288	317
		実利用者数	23	19	23	25	23
	就労移行支援	月平均利用量	551	477	570	376	589
		実利用者数	29	26	30	42	31
	就労継続支援 (A型)	月平均利用量	1,273	1,263	1,330	1,352	1,387
		実利用者数	69	65	70	82	73
	就労継続支援 (B型)	月平均利用量	6,935	6,604	7,410	7,161	7,885
実利用者数		433	350	463	405	493	
就労定着支援	実利用者数	9	18	11	25	14	
精神障がい者	生活介護	月平均利用量	351	415	442	619	533
		実利用者数	27	31	34	56	41
	自立訓練	月平均利用量	630	703	644	620	658
		実利用者数	45	46	46	58	47
	就労移行支援	月平均利用量	915	1,156	930	1,382	945
		実利用者数	61	74	62	151	63
	就労継続支援 (A型)	月平均利用量	2,539	3,366	2,539	3,498	2,539
		実利用者数	142	196	142	261	142
	就労継続支援 (B型)	月平均利用量	4,342	4,242	4,667	5,030	4,992
実利用者数		334	309	359	466	384	
就労定着支援	実利用者数(人)	23	23	30	47	39	
療養介護		利用実人員(人)	30	29	30	28	30

#### (4) 居住系サービス

##### ◆居住系サービスの見込量・実績値

障がい種別／サービス種別		単位(人)	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
			見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
身体障がい者	自立生活援助	利用 実人員	1	0	1	0	1
	共同生活援助 (グループホーム)		13	14	13	20	13
	施設入所支援		50	49	49	50	49
知的障がい者	自立生活援助		1	0	1	0	1
	共同生活援助 (グループホーム)		240	239	260	279	280
	施設入所支援		104	100	103	101	102
精神障がい者	自立生活援助		1	0	1	0	1
	共同生活援助 (グループホーム)		30	59	33	93	36
	施設入所支援		1	3	1	2	1

#### (5) 計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援

##### ◆計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援の見込量・実績値

障がい種別／サービス種別		単位 (人)	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
			見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
身体障がい者	計画相談支援	利用 実人員	61	72	66	79	71
	地域移行支援		1	0	1	1	1
	地域定着支援		1	0	1	0	1
知的障がい者	計画相談支援		207	235	228	266	249
	地域移行支援		1	0	1	0	1
	地域定着支援		1	0	1	0	1
精神障がい者	計画相談支援		247	312	260	325	273
	地域移行支援		4	2	6	1	8
	地域定着支援		1	0	1	0	1
障がい児	計画相談支援		3	2	3	1	3



## (6) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

### ◆精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築の見込量・実績値

項目	単位等	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
保健、医療及び福祉関係者による協議の場	開催回数(回)	1	0	1	1	1
	関係者参加 人数(人)	保健	1	0	1	2
		医療	2	0	4	4
		福祉	4	0	6	7
		介護	0	0	1	1
		当事者	0	0	1	0
		家族	0	0	1	0
		その他	0	0	0	0
	目標設定	本市の精神障がいの現状と課題を抽出し、情報共有を図るとともに、支援のあり方等を検討します。				
	実績	本市の精神障がいの現状の情報共有を行った。				
	評価の実施回数(回)	1	0	1	1	1

## (7) 相談支援体制の充実・機能強化等

### ◆相談支援体制の充実・機能強化等の見込量・実績値

項目	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言	年間指導・助言件数 (件)	7	0	7	1	8
地域の相談支援事業者の人材育成の支援	年間支援件数 (件)	10	0	10	8	10
地域の相談機関との連携強化の取り組み	年間実施回数 (回)	1	0	1	0	1

## (8) 障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取り組みに係る体制の構築

### ◆障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取り組みに係る体制の構築の見込量・実績値

項目	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用	年間参加人数 (人)	5	13	5	14	5
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	体制の有無	有	有	有	有	有
	年間実施回数(回)	3	1	3	2	3
障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有	体制の有無	有	有	有	有	有
	年間共有回数(回)	22	5	22	16	22

## (9) 理解促進研修・啓発事業

### ◆理解促進研修・啓発事業の見込量・実績値

事業種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施

## (10) 自発的活動支援事業

### ◆自発的活動支援事業の見込量・実績値

事業種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
自発的活動支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施

## (11) 相談支援事業

### ◆相談支援事業の見込量・実績値

事業種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
障がい者相談支援事業	箇所	4	4	4	4	4
基幹相談支援センター	設置の有無	有	有	有	有	有
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施
障がい児等療育支援事業	箇所	1	1	1	1	1
住宅入居等支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施

## (12) 成年後見制度利用支援事業等

### ◆成年後見制度の見込量・実績値

事業種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
成年後見制度 利用支援事業	年間実利用者数 (人)	19	8	24	5	29
成年後見制度法人後見支 援事業※	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施

※ 障がい者や高齢者の福祉の観点から、八尾市社会福祉協議会の権利擁護センターで行う後見事業等に対し、支援を行っています。

## (13) 意思疎通支援事業等

### ◆意思疎通支援事業の見込量・実績値

事業種別		単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
			見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
意思疎通支援 事業	手話通訳者派遣事業	年間実利用量(件)	480	474	480	475	480
		年間実利用量(時間)	630	524	630	581	630
	要約筆記者派遣事業	年間実利用量(件)	155	56	155	46	155
		年間実利用量(時間)	130	80	130	77	130
	手話通訳者設置事業	年間実設置者数(人)	1	1	1	1	1
手話奉仕員養成研修事業		年間実養成講習 修了者数(人)	30	0	30	12	30
※専門性の高い意思疎通支援を 行う者の養成研修事業	手話通訳者養成研修 事業	登録試験合格者数(人)	20	1	20	0	20
		年間実養成講習 修了者数(人)	15	4	15	3	15
	要約筆記者養成研修 事業	登録試験合格者数(人)	5	0	5	0	5
		年間実養成講習 修了者数(人)	10	0	10	0	10
	盲ろう者向け通訳・ 介助員養成研修事業	登録者数、年間実養成 講習修了者数(人)	30	0	30	1	30
	失語症者向け意思疎通 支援者養成研修事業	登録者数、年間実養成 講習修了者数(人)	10	0	10	1	10
※専門性の高い意思 疎通支援を 行う者の派遣事業	手話通訳者・ 要約筆記者派遣事業	年間実利用量 (件・時間)	「意思疎通支援事業」の手話通訳者派遣事業・要約筆 記者派遣事業の見込みに含んでいます。				
	盲ろう者向け通訳・ 介助員派遣事業	年間実利用量(件)	100	46	125	29	150
		年間実利用量(時間)	400	218	500	135	600
	失語症者向け意思疎 通支援者派遣事業	年間実利用量(件)	0	0	0	0	0
		年間実利用量(時間)	0	0	0	0	0

※ 大阪府との共同実施のため、見込量は大阪府全体の数値(失語症者向け意思疎通支援者派遣事業については事業の実施予定なし)

## (14) 日常生活用具給付等事業

### ◆日常生活用具給付等事業の見込量・実績値

障がい種別／品目		単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
			見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
身体 障がい者	介護・訓練支援用具	件※	14	18	15	16	16
	自立生活支援用具		52	31	56	32	61
	在宅療養等支援用具		44	49	47	44	52
	情報・意思疎通支援用具		100	38	117	61	136
	排泄管理支援用具		7,240	7,027	7,538	6,807	7,849
	住宅改修費		3	3	3	2	3
知的 障がい者	介護・訓練支援用具		1	0	1	0	1
	自立生活支援用具		4	7	4	5	4
精神 障がい者	自立生活支援用具		1	2	1	0	1
障がい児	介護・訓練支援用具		2	0	2	1	2
	自立生活支援用具		4	5	4	4	4
	在宅療養等支援用具		4	5	4	3	4
	情報・意思疎通支援用具		1	3	1	4	1
	排泄管理支援用具		537	505	556	540	576
	住宅改修費		1	2	1	0	1

※ 年間の給付等の件数

## (15) 移動支援事業

### ◆移動支援事業の見込量・実績値

障がい 種別	単位(人) (時間)	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
身体 障がい者	年間実利用量	70,534	43,239	70,534	41,533	70,534
	年間実利用者数	278	222	278	223	278
知的 障がい者	年間実利用量	69,169	46,175	69,860	52,047	70,558
	年間実利用者数	401	309	405	349	409
精神 障がい者	年間実利用量	18,663	14,557	20,902	17,753	23,410
	年間実利用者数	237	208	265	175	296
障がい児	年間実利用量	2,416	3,065	2,416	3,087	2,416
	年間実利用者数	24	16	24	18	24
事業所数	箇所	219	229	229	236	239

## (16) 地域活動支援センター事業

### ◆地域活動支援センター事業の見込量・実績値

事業種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
地域活動支援 センター事業	箇所	10	7	10	7	10
	年間実利用者数(人)	173	141	173	131	173

## (17) 広域的な支援事業

### ◆広域的な支援事業の見込量・実績値

事業種別	単位(回)	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
地域生活支援広域調整会議等事業	会議の開催回数	1	0	1	1	1

## (18) その他事業

### ◆その他事業の見込量・実績値

事業種別	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
訪問入浴 サービス事業	箇所	5	3	5	3	5
	延べ利用回数(回)	312	242	327	322	343
日中一時 支援事業	箇所	22	20	23	20	24
	延べ利用回数(回)	1,504	1,834	1,654	3,748	1,819

## 4. 第2期障がい児福祉計画の成果目標の実績

### (1) 重層的な地域支援体制の構築をめざすための児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

#### ① 児童発達支援センターの設置

##### ◆成果目標

令和5年度末(2023年度末)の目標
児童発達支援センターのサービス提供体制の拡充を図ります。

##### ◆実績

医療型及び福祉型児童発達支援センターを各1箇所設置しており、両センターにて障がい児相談支援や保育所等訪問支援等の提供体制の拡充を図りました。児童福祉法改正による児童発達支援センターの機能充実について検討を進め、さらなるセンター機能の強化を進めていきます。

#### ② 保育所等訪問支援の充実

##### ◆成果目標

令和5年度末(2023年度末)の目標
保育所等訪問支援を利用できる体制の拡充を図ります。

##### ◆実績

保育所等訪問支援を実施する事業所は、令和4年度末時点で3箇所あり、医療型及び福祉型児童発達支援センターで受入人数の拡充を図りました。

### (2) 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保

##### ◆成果目標

令和5年度末(2023年度末)の目標
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所を1施設以上、主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所を2施設以上確保したうえで、必要数に応じて拡充を図ります。

##### ◆実績

令和4年度末時点で、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所が4施設あります。今後も高まるニーズに応じた事業所の確保及び体制構築を進めます。

### (3) 医療的ケア児支援のための保健・医療・障がい福祉・保育・教育等の関係機関の協議の場の設置

##### ◆成果目標

令和5年度末(2023年度末)の目標
医療的ケア児支援のための保健・医療・障がい福祉・保育・教育等の関係機関の協議の場の充実を図るとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターについて福祉関係1名、医療関係1名を配置します。

# ◆実績

令和4年度に八尾市医療的ケア児支援のための地域連絡会議を開催しました。医療的ケア児等に関するコーディネーター配置のため、その役割や研修等の参加促進を行いました。引き続きコーディネーターの配置に向け協議を進めていくとともに、課題解決のための具体的取り組みを進めます。

## 5. 第2期障がい児福祉計画における障がい児支援の実績

### (1) 障がい児通所支援、相談支援

#### ◆障がい児支援の見込量・実績値

サービス種別	単位(人日) (人)	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
児童発達支援	月平均利用量	3,134	3,930	3,228	4,101	3,324
	実利用者数	256	331	263	470	270
医療型 児童発達支援	月平均利用量	259	170	271	193	284
	実利用者数	28	19	30	27	31
放課後等 デイサービス	月平均利用量	7,186	7,534	7,832	8,347	8,536
	実利用者数	536	566	578	707	624
保育所等 訪問支援	月平均訪問回数(回)	27	29	38	39	49
	実利用者数	14	24	19	49	24
居宅訪問型 児童発達支援	月平均訪問回数(回)	2	1	2	0	2
	実利用者数	1	1	1	0	1
障がい児 相談支援	月平均利用人数(人)	45	65	63	91	88

### (2) 障がい児の保護者への支援や当事者間のサポート活動

#### ◆障がい児の保護者への支援や当事者間のサポート活動の見込量・実績値

項目	単位(人)	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数	年間受講者数	20	0	23	0	25
ペアレントメンターの人数	年度末時点の人数	0	0	1	0	1
ピアサポート活動への参加人数	年間参加人数	25	10	25	0	25



## 6. 子ども・子育て支援等の実績

### (1) 子ども・子育て支援等

#### ◆子ども・子育て支援等の見込量・実績値

項目	単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
子ども・子育て支援等の見込量	人	374	397	376	424	378

### (2) 教育・保育給付等

#### ◆教育・保育給付等の見込量・実績値

項目		単位	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)
			見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
教育	幼稚園・認定こども園 (満3歳以上)(1号)	人	2,490	2,358	2,400	2,258	2,330
保育	保育所・認定こども園 (満3歳以上)(2号)	人	3,510	3,652	3,560	3,706	3,640
	保育所・認定こども園 等(満3歳未満)(3号)	人	2,720	2,715	2,790	2,807	2,800
延長保育事業(時間外保育事業)		人	2,800	2,116	2,850	2,138	2,900
放課後児童健全育成事業(放課後 児童室事業)		人	4,000	3,491	4,200	3,421	4,400
乳児家庭全戸訪問事業(こんにち は赤ちゃん訪問)		人	1,870	1,749	1,840	1,671	1,800
養育支援訪問事業		人	50	31	50	22	50
地域子育て支援拠点事業		人回	39,500	25,261	39,000	26,825	38,500
一時預かり事業		人日	100,000	70,987	100,000	90,972	100,000

## 第3章 第7期計画等の基本理念及び基本的な考え方

### 1. 障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の基本理念

本市では、障がい者の重度化・高齢化や社会情勢の変化を背景に、障がい福祉サービスや障がい児支援を利用する人が増加しているとともに、相談内容が多様化・複雑化し、障がい者・高齢者・子ども等といった分野ごとの対応では解決することが困難な課題が増えつつあります。

これらの課題を解決するために、地域での生活を支えるサービス等の提供をはじめ、さまざまな相談に対応できる体制等の整備が求められています。

第7期計画等の策定にあたり、国の基本指針では、「障がい者等の自己決定の尊重と意思決定の支援」、「市町村を基本とした身近な実施主体と障がい種別によらない一元的な障がい福祉サービスの実施等」、「入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備」、「地域共生社会の実現に向けた取り組み」、「障がい児の健やかな育成のための発達支援」、「障がい福祉人材の確保・定着」及び「障がい者の社会参加を支える取組定着」の基本理念を定めています。

また、大阪府では、「人が人間(ひと)として支え合い、包容され、ともに生きる自立支援社会づくり」を基本理念に、基本原則として「障がい者差別・虐待の防止、命と尊厳の保持」「多様な主体の協議による地域づくり」「あらゆる分野における大阪府全体の底上げ」「合理的配慮によるバリアフリーの充実」「真の共生社会・インクルーシブな社会の実現」を定め、障がい福祉サービス等及び障がい児通所支援等を提供するための体制の整備等を進めています。

本市においても、一人ひとりが尊重され、お互いの多様性を認めながら、それぞれが役割をもち支え合うことで自分らしく活躍する社会をめざし、障がいの有無にかかわらず、すべての人が、自己決定が尊重され社会参加と自己実現を図りながら、住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができるよう、国の基本指針や大阪府の基本理念等に基づき、障がい福祉サービス等及び障がい児通所支援等の提供体制の計画的な整備を図ります。

#### (1) 障がい者等の自己決定の尊重と意思決定の支援

共生社会を実現するため、障がい者等の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、必要とする障がい福祉サービス、その他の支援を受けつつ、その自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、障がい福祉サービス及び障がい児通所支援等の提供体制の整備を進めます。

#### (2) 障がい種別によらない一元的な障がい福祉サービス等の実施

障がい者等が身近な地域で障がい福祉サービス等を受けることができるよう、市をサービス提供等の実施主体の基本とします。また、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者(発達障がい者及び高次脳機能障がい者を含む。)、難病患者等及び障がい児を対象として、障がい福祉サービス等の充実を図ります。

### (3) 入所等から地域生活へのサービス基盤の整備

障がい者等の自立支援の観点から、入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援といった課題に対応したサービス提供基盤を整備するとともに、障がい者等の生活を地域全体で支えるシステム(仕組み)を実現するため、身近な地域における地域生活支援の拠点づくり、インフォーマルサービスなど、地域の社会資源を活用した基盤整備を進めます。

特に、障がい者の重度化・高齢化に伴う親なきあと等の課題解決のためには、地域生活支援拠点等の整備が重要であり、地域での暮らしや自立に対する支援等を進めるために、本市の地域生活支援拠点等の整備方針に掲げる取り組みについて、運用状況の検証等を行い、さらなる機能充実を図ります。

また、精神障がいにおける長期入院患者の地域生活への移行を進めるにあたっては、地域における精神保健や医療、福祉の一体的な取り組みの推進に加え、あらゆる人が共生できる包摂的(インクルーシブ)な社会の実現に向けた、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進します。

### (4) 地域共生社会の実現に向けた取り組み

地域のあらゆる住民が「支え手」と「受け手」に分かれるのではなく、地域・暮らし・生きがいをともに創り、高め合うことができる地域共生社会の実現に向け、地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組みづくりや縦割りを越えた柔軟なサービスの確保に取り組みます。また、八尾市地域福祉計画や八尾市重層的支援体制整備事業実施計画との連携を図りつつ、「地域の相談等を受け止め、自ら対応またはつなぐ機能、多機能協働の中核的機能や伴走支援を中心的に担う機能を備えた相談支援」、「相談支援と一体的に行う就労支援、居住支援など多様な社会参加に向けた支援」、「コーディネート機能や居場所の確保等の機能を備えた支援」といった包括的な支援体制の構築を推進します。

### (5) 障がい児の健やかな育成のための発達支援

障がい児支援を行うにあたっては、障がい児本人の最善の利益を考慮しながら、障がい児の健やかな育成を支援することが必要となります。

障がい児及びその家族に対する支援として、障がい児通所支援及び障がい児相談支援については、質の高い専門的な発達支援を行う障がい児通所支援等の充実を図るとともに、大阪府と連携した適切な支援等を通じて、地域支援体制の構築をめざします。

また、障がい児のライフステージに応じて、地域の保健・医療・障がい福祉・保育・教育・就労支援等の関係機関の連携を強化し、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図ります。

さらに、障がい児支援を利用することにより、障がい児が地域の保育・教育等の支援を受けることができ、障がいの有無にかかわらず、すべての児童がともに成長できるよう、地域社会への参加や包容(インクルージョン)を推進します。

加えて、医療的ケア児に対する支援においては、包括的な支援体制を構築します。

### (6) 障がい福祉人材の確保・定着

障がい者の重度化・高齢化が進む中で、将来にわたって安定的に障がい福祉サービス等を提供し、さまざまな障がい福祉に関する事業を実施していくためには、提供体制の確保とあわせて、それを担う人材を確保していく必要があります。そのため専門性を高めるための研修の実施、多職種間の連携の推進、障がい福祉の現場が働きがいのある魅力的な職場であることの積極的な周知・広報等を行うとともに、障がい福祉現場における

ハラスメント対策や ICT・ロボットの導入による事務負担の軽減・業務の効率化を推進します。

## (7) 障がい者の社会参加を支える取組定着

障がい者の地域における社会参加を促進するためには、障がい者の多様なニーズを踏まえて支援すべきであり、その際、文化・芸術活動や健康づくり、スポーツ等の分野を含め、地域でいきいきと安心して健康的に暮らすことができる社会をめざすことが重要です。特に、関係部局と連携し、合理的配慮の提供とそのための環境整備に留意しながら、障がい者が文化芸術を享受鑑賞し、または創造や発表等の多様な活動に参加する機会の確保等を図ります。

さらに、関係部局との連携を図りつつ、障がい特性に配慮した意思疎通支援や支援者の養成、障がい当事者による ICT 活用等の促進を図ります。

## 2. 基本的な考え方

### (1) 障がい福祉サービスの提供体制の確保について

障がい福祉サービスの提供体制の確保については、基本理念に基づき、次に掲げる点に配慮して、必要なサービス提供体制の充実を図ります。

#### ① 訪問系サービスの保障

訪問系サービスは、障がい者等の地域生活を支えるうえで、中心的な役割を担うサービスとなります。特に、障がい者の重度化・高齢化、医療的ケア児や精神障がい者の増加等に伴い、サービス利用者の支援ニーズが多様化しており、必要なサービス量を確保するとともに、個々のニーズに応じたサービス提供体制の充実を図ります。

#### ② 日中活動系サービスの保障

障がい者等の社会参加の促進に向け、障がい者等の多様なニーズに応じて適切な日中活動の場を提供できるよう、多様なサービス提供体制を確保するとともに、サービスの質の向上を図ります。

#### ③ グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備と機能の充実

地域における居住の場としてのグループホームについて、重度障がい者の受入ができる環境整備を進めるといった充実を図り、入所等から地域生活への移行を推進します。

また、地域生活支援拠点等の機能をさらに強化するため、拠点機能を担うコーディネーター等の配置を行うなどの支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進めます。

#### ④ 福祉施設から一般就労への移行等の推進

就労移行支援事業等の推進や就労定着支援事業等の活用により、障がい者の福祉施設から一般就労への移行を進めるとともに、就職後の職場定着への支援を強化するため、関係機関等とも連携し、就労支援ネットワークの充実・強化を図ります。

#### ⑤ 強度行動障がいや高次脳機能障がい等を有する障がい者に対する支援体制の充実

強度行動障がいや高次脳機能障がい等を有する障がい者及び難病患者の支援ニーズを把握するとともに、地域課題の整理や地域資源の開発等を通じた支援体制の整備を図る必要があります。特に支援を要する強度行



動障がい等を有する者の把握に加え、基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等と連携したサービスにつながっていない在宅者の把握、高次脳機能障がい等を有する者の支援ニーズの把握、難病患者の多様な症状や障がいなどの特性に配慮し、医療や教育、保健といった専門機関と連携した障がい福祉サービスの利用も含む支援体制の整備を図ります。

## (2) 相談支援の提供体制の確保について

相談支援の提供体制の確保については、基本理念に基づき、次に掲げる点に配慮して、相談支援体制等の充実を図ります。

### ① 相談支援体制の構築

障がい者等及びその家族が抱える複合的な課題がある中で、相談支援事業については、適切な保健・医療・福祉サービスにつなげるなど、関係機関との連携に努めます。

また、基幹相談支援センターの機能を活用し、相談支援を行う人材の育成支援、アセスメント・モニタリングの質の向上による個別事例における専門的な指導や助言等を行います。

指定特定相談支援事業所や委託相談支援事業所等の連携体制の整備を進めるとともに、基幹相談支援センターが各相談支援事業所等への助言や人材育成を行い、地域づくりを推進することができる相談支援体制の充実・強化を図ります。

また、ICTの活用によるオンライン相談など、気軽に相談できる手法について検討を進めます。

### ② 地域生活への移行や地域定着のための支援体制の確保

障がい者等の受け皿として計画的に地域移行に係るサービスの提供体制の充実を図ります。

また、地域生活の定着や継続のために、自立生活援助や地域定着支援に係るサービスの提供体制の充実を図ります。

### ③ 発達障がい者等に対する支援

ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の発達障がい者やその家族等に対する支援体制を確保します。

また、療育・保育・教育に最大限活かせるよう、発達障がいの診断や支援等を専門的に行うことができる機関等との連携を図ります。

### ④ 八尾市地域自立支援協議会の活性化

障がい者等が安心して地域で生活できるよう、事業所間の連携、障がい当事者等の積極的な参画、府内等の好事例の共有などを進め、八尾市地域自立支援協議会等のさらなる機能の充実を図ります。

また、医療的ケア児の支援や精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの充実等を進め、支援体制のさらなる整備を図ります。

## (3) 障がい児支援の提供体制の確保について

障がい児支援の提供体制の確保については、基本理念に基づき、次に掲げる点に配慮して、相談支援体制等の充実を図ります。

### ① 地域支援体制の構築

障がい児通所支援等における障がい児及びその家族に対する支援については、障がい児の障がい種別や年

年齢等のニーズに応じて、身近な場所で提供できるよう、地域における支援体制の整備が必要となります。

とりわけ、児童発達支援センターについては、地域の障がい児の健全な発達において中核的な役割を果たす機関として、「幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能」「地域の障がい児通所支援事業所等に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能」「地域のインクルージョン推進の中核としての機能」「地域の障がい児の発達支援の入口としての相談機能」の4つの機能を充実させ、点在する地域資源の重層的な支援体制の整備を図ります。加えて保育所等訪問支援事業等を効果的に実施することで、認定こども園等や放課後児童健全育成事業(放課後児童室)、小中学校及び支援学校等の育ちの場とつながる、重層的な障がい児通所支援の体制整備を図ります。

また、障がい児通所支援事業所は、障がい児に対し、質の高い専門的な発達支援を行う機関であることから、支援の質の向上と支援内容の適正化、さらには安全性の確保を図る取り組みを進めます。

## ② 保育・保健医療・教育・就労支援等の関係機関と連携した支援

障がい児通所支援等の体制整備にあたっては、認定こども園や保育所、放課後児童健全育成事業(放課後児童室)等の子育て支援施策との緊密な連携を図ることが重要です。

障がい児の早期発見、早期支援及び健全な育成を進めるため、母子保健施策や小児慢性特定疾病施策との緊密な連携を図るとともに、子育て支援担当部局や保健部局、教育委員会、こども家庭センター等との連携体制の強化を図ります。

また、障がい児支援等が適切に行われるために、就学時及び卒業時等において、支援を円滑に引き継げるよう、学校、障がい児通所支援事業所、障がい児入所施設、障がい児相談支援事業所、就労移行支援等の障がい福祉サービスを提供する事業所等が緊密な連携を図るなど、発達段階に応じた切れ目のない一貫した支援体制を構築し、効果的な支援に取り組みます。

さらに、府立福祉情報コミュニケーションセンター等の関係機関と連携することなどにより、難聴児等の早期発見や円滑かつ適切な支援に努めます。

## ③ 地域社会への参加・包容(インクルージョン)の推進

児童発達支援センターは、地域におけるインクルージョン推進の中核機関として、保育所や認定こども園、放課後児童クラブ、幼稚園、小中学校及び特別支援学校に対し、障がい児及び家族の支援に関する専門的支援や助言等を行う機能の充実を図り、障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進するため、児童発達支援センターをはじめとする障がい児通所支援事業所等を活用し、保育所等の育ちの場において連携・協力しながら支援を行う体制の構築を図ります。

## ④ 特別な支援が必要な障がい児に対する支援体制の整備

重症心身障がい児及び医療的ケア児が、身近な地域で児童発達支援や放課後等デイサービス等を受けられるように、地域における課題の整理や地域資源の活用等を行いながら、支援体制の充実を図ります。

とりわけ、医療的ケア児については、心身の状況に応じた保健・医療・障がい福祉・保育・教育等の各関連分野の支援が受けられるよう、保健所、病院・診療所、訪問看護ステーション、障がい児通所支援事業所、障がい児相談支援事業所、認定こども園や保育所、学校等の関係者が連携を図るための協議の場の設置等による支援体制の構築が重要となります。さらに、関連分野の支援を調整するコーディネーター等の配置により、総合的かつ包括的な支援の提供につなげるとともに、医療的ケア児に対する支援のための体制づくりを推進します。

また、強度行動障がいや高次脳機能障がいを有する障がい児をはじめ、虐待を受けた障がい児等に対し、適切な支援が行えるよう、関係機関との連携を強化するとともに、人材育成等の実施により、支援体制の専門性の強化を図ります。

#### ⑤ 障がい児相談支援の提供体制の確保

障がい児相談支援は、障がいの疑いがある段階から障がい児本人や家族に対して継続的な相談支援を行うとともに、支援を行うにあたって関係機関をつなぐ中心となる役割を担っています。

一方で、障がい児支援においては利用できるサービスが限られていることなどから、保護者等の支援によるセルフプランが大半を占めているのが実情です。このため、障がい者に対する相談支援と同様に、障がい児相談支援についても利用を促進するとともに質の向上を図ります。さらに、児童発達支援センターに求められる「地域の発達支援に関する入口としての相談機能」を充実することで、支援の提供体制の強化に取り組みます。



## 第4章 第7期八尾市障がい福祉計画

### 1. 成果目標

#### (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

今後、障がい者の地域移行を進めていくうえでは、地域での受け皿となる重度障がい者の受入が可能なグループホームの設置や短期入所事業所の増加、日中の居場所や就労先の確保をはじめ、相談支援機能の充実、地域での生活を体験する機会や場の創出等の幅広い支援が必要です。

また、障がい者やその家族の高齢化等の影響により複雑化・多様化する支援ニーズへの対応や医療対応も含めた緊急時の支援体制、入所施設とグループホームとの支援のあり方といった暮らしの場の課題に対する地域での支援体制の充実が求められています。入所施設等の社会資源も含め、グループホームや短期入所への看護師配置や訪問看護ステーション等の地域医療との連携を視野に入れた支援体制を検討していく必要があります。

##### 【国及び府の基本指針】

##### ○地域移行者数

令和8年度末時点で、令和4年度末の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行することを基本とする。

##### ○施設入所者の削減数

令和8年度末時点で令和4年度末の施設入所者数の1.7%以上削減することを基本として成果目標を設定する。

本市における令和4年度末(2022年度末)の施設入所者数は144人となっています。令和8年度末(2026年度末)において、9名以上の地域移行をめざし、あわせて施設入所者数の削減目標は3人以上とします。

#### ◆成果目標

	令和4年度末(2022年度末)実績	令和8年度末(2026年度末)の目標
①施設入所者数	144人	141人
削減数【削減率】	－	3人【1.7%以上】
②地域移行者数【移行率】	－	9人【6%以上】

#### (2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神病床における長期入院患者の地域生活への移行を進めるにあたっては、本市を中心とした地域精神保健医療福祉の一体的な取り組みの推進に加え、地域住民の協力を得ながら、差別や偏見のない、あらゆる人が共存できる包括的な社会の実現に向けた取り組みの推進が必要です。

これらを踏まえ、本市においては精神障がい者が住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めていく必要があります。

#### 【国及び府の基本指針】

##### ○退院後1年以内の地域での平均生活日数

令和8年度における精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域での平均日数を 325.3 日以上とする。

##### ○長期入院患者数

令和8年6月時点での精神病床における1年以上の長期入院患者を 7,340 人(入院前住所地が不明・他府県の者は除く)とし、市町村においては、この目標値を1年以上の長期入院患者数で按分した数値を下限に目標設定する設定する。

##### ○早期退院率

令和8年度の精神病床における退院率を3ヶ月時点 68.9%以上、6ヶ月時点 84.5%以上、12ヶ月時点 91.0%以上とする。

令和3年(2021年)6月末時点での府内の長期入院患者数は 8,209 人となっており、そのうち、本市の長期入院患者数は 177 人となっています。(本市割合:2.15%)

令和8年(2026年)6月末時点における本市の長期入院患者の見込者数の算出につきましては、府内の令和8年(2026年)6月末時点の長期入院患者見込者数 7,340 人に本市割合 2.15%を乗じたものとします。

なお、「退院後1年以内の地域での平均生活日数」「早期退院率」は大阪府のみでの成果目標となります。

#### ◆成果目標

項目	令和8年6月末(2026年6月末)の目標
長期入院患者数	令和8年6月末(2026年6月末)における精神障がい者の精神病床における1年以上の長期入院患者数を158人以下とします。

### (3) 地域生活支援の充実

#### ①地域生活支援拠点等が有する機能の充実

#### 【国及び府の基本指針】

令和8年度末までの間、各市町村(複数市町村による共同整備も含む)において地域生活支援拠点等の機能の充実のため、コーディネーターの配置、地域生活支援拠点等の機能を担う障がい福祉サービス事業所等の担当者の配置、支援ネットワークなどによる効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、年1回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証及び検討することを基本とする。

本市における地域生活支援拠点等は、基幹相談支援センター及び障害者総合福祉センターを中核として面的に機能を充実します。また、八尾市地域自立支援協議会において、毎年運用状況を検証し、引き続き本市に求められる機能の充実について検討します。

## ◆成果目標

### 令和8年度末(2026年度末)の目標

地域生活支援拠点等の機能の充実を図るために、年1回以上、運用状況について検証します。

#### ○本市の地域生活支援拠点等について

本市の地域生活支援拠点等の整備については、地域の社会資源や関係機関が連携して必要な支援につないでいく「基幹相談支援センター及び障害者総合福祉センターを中心とした面的整備」を基本としており、地域生活支援拠点等の整備方針としては、本市の実態に即して「多様な支援ニーズに対応するための平常時における事業所間の相談支援体制の充実」、「夜間等の緊急時に対応するための支援体制の充実」、「障がい者の重度化・高齢化に対応した支援体制の充実」、「障がい者等の自立に向けた支援体制の充実」を掲げています。

第6期計画期間では「夜間等の緊急時に対応するための支援体制」と「障がい者の重度化・高齢化に伴う医療的な対応を必要とする障がい者の支援体制」「多様な支援ニーズに対応するための平常時における事業所間の相談体制」の整備を行いました。第7期計画期間では整備を進めた取り組みのさらなる充実を進めるとともに、「多様な支援ニーズに対応するための平常時における事業所間の相談支援体制の充実（支援体制の質の向上を図るための専門的人材の確保に向けた研修会や情報共有の場の提供）」「障がい者等の自立に向けた支援体制の充実（グループホームにおける支援の質の向上、主に精神病床における入院患者等の自立に向けた暮らしの場と体験の機会の確保）」の整備を進め、拠点機能の充実を図ります。

#### ◆夜間等の緊急時に対応するための支援体制の充実

- 拠点にて支援を行う障がい者等の事前登録制の実施
- 基幹相談支援センター及び障害者総合福祉センターにおける夜間等も含めた相談受付の実施
- 障害者総合福祉センターをはじめ、入所施設や短期入所事業所と連携した医療的ケアにも対応した緊急時の受け入れ体制の実施

#### ◆障がい者の重度化・高齢化に対応した支援体制の充実

- グループホームにおける医療機関等との連携による健康管理体制の確保

#### ◆多様な支援ニーズに対応するための平常時における事業所間の相談支援体制の充実

- 基幹相談支援センターを中心とした事業所間連携の強化
- 支援体制の質の向上を図るための専門的人材の確保に向けた研修会や情報共有の場

#### ◆障がい者の自立に向けた支援体制の充実

- 採用時も含めた支援者の研修等をはじめとしたグループホームにおける支援の質の向上
- 主に精神病床における入院患者等の自立に向けた暮らしの場と体験の機会の確保

## 本市の地域生活支援拠点等の整備方針

### ◆多様な支援ニーズに対応するための平常時における事業所間の相談支援体制の充実

- ・基幹相談支援センター等を中心とした事業所間の連携
- ・支援体制の質の向上を図るための専門的人材の確保に向けた研修会や情報共有の場

### ◆夜間等の緊急時に対応するための支援体制の充実

- ・夜間等の緊急時に対応できる相談支援機能と連絡調整を行うコーディネート機能
- ・夜間等の緊急時の受け入れ機能

### ◆障がい者等の重度化に対応した支援体制の充実

- ・医療的ケアも可能な緊急時の受け入れ機能
- ・医療・保健分野と連携した支援体制

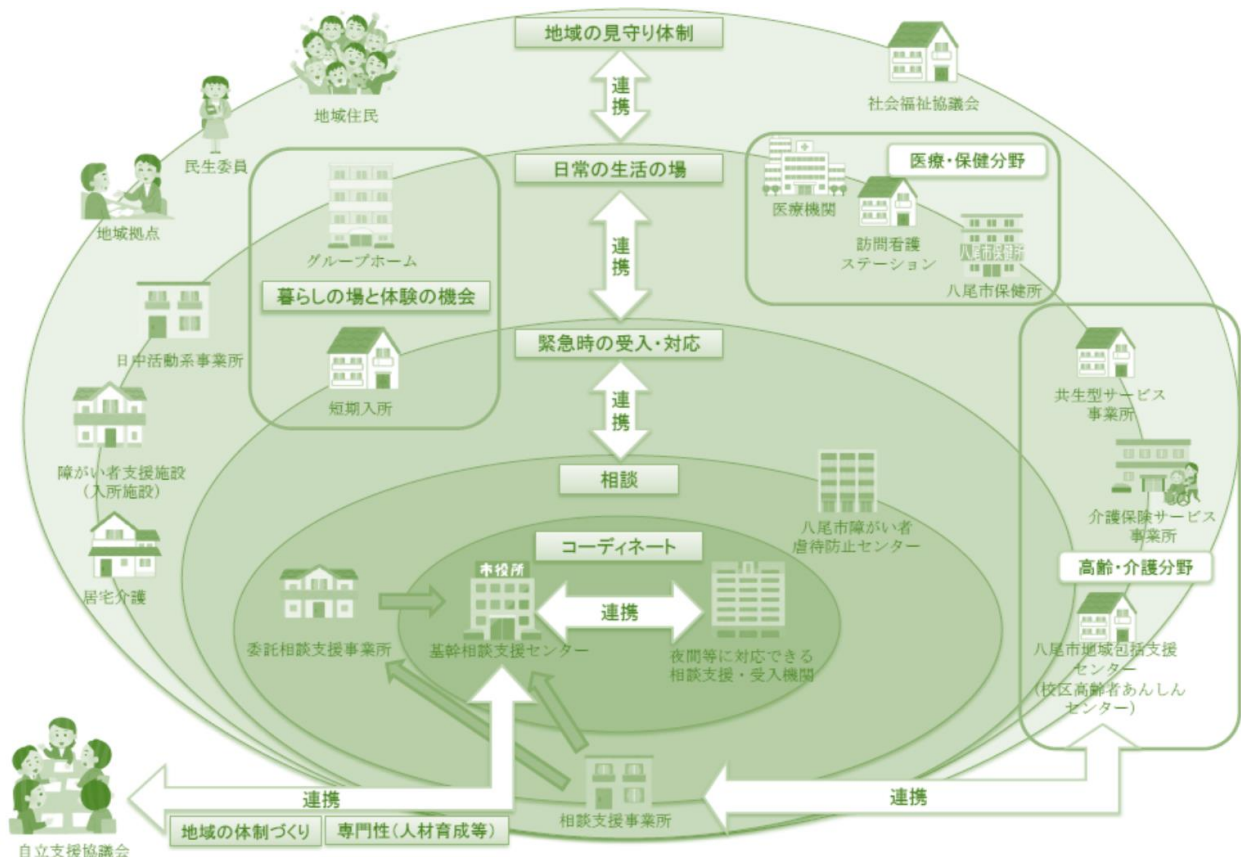
### ◆障がい者の高齢化に対応した支援体制の充実

- ・高齢化に伴う適切な支援に向けた相談支援専門員とケアマネジャーとの連携
- ・高齢・介護分野と連携した支援体制

### ◆障がい者等の自立に向けた支援体制の充実

- ・自立に向けた暮らしの場と体験の機会の確保
- ・多様な暮らしの場の確保
- ・地域の見守りによる支援体制

## 本市の地域生活支援拠点等の整備イメージ



## ②強度行動障がい者を有する者に対する支援体制の充実

### 【国及び府の基本指針】

令和8年度末までに、強度行動障がい者に関して、各市町村又は圏域において、支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進めるため、以下の目標を設定する。

- 各市町村又は圏域において、強度行動障がい者の実状や求める支援サービス等に関する調査の実施
- 圏域において、大阪府強度行動障がい地域連携モデル(令和4年3月)を参考とした取組を実施

### ◆成果目標

#### 令和8年度末(2026年度末)の目標

強度行動障がい者の支援ニーズ等に関する調査を実施し、調査結果等に基づいた取組を検討する。

## (4) 福祉施設から一般就労への移行等

福祉施設から一般就労への移行においては、就労移行支援事業及び就労定着支援事業の利用者数は増加しており、今後も利用者数の増加が期待できます。

一方で、受け入れ先企業が少ないこと等が課題となっています。地域の企業での理解や障がい特性に応じた業務内容や短時間労働など、障がい者が働きやすい職場環境の充実が必要となっています。また、一般就労したものの、早期で離職するケースも珍しくない状況であり、就労定着支援事業の強化及び地域企業等の啓発が必要です。

今後に向けては、就労定着支援事業の活用を図りながら、一般就労移行に伴い生じる生活面の課題のサポート等、就労定着に向けた取組みの充実を図るとともに、ジョブコーチによる定期的な職場訪問や相談支援等による長く働き続けるための支援を検討していく必要があります。

また、平均工賃の向上については、企業との連携による安定的で継続的な作業の確保と市場に通用する商品やサービスの提供など、収益性を高める取組が必要であるとともに、利用者の就労意欲の向上など、個々の事業所における提供能力の向上に向けた取組が必要です。

さらに、本市においても率先して障害者優先調達法に基づく物品等の購入を行うことや、優先調達活用の普及・啓発等、官公需を促進する取組が必要です。



## 【国及び府の基本指針】

### ○就労移行支援事業所等を通じた一般就労への移行者数

令和8年度中に、就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数を令和3年度実績の1.28 倍以上とし、併せて、就労移行支援1.31 倍以上、就労継続支援A型1.29 倍以上、就労継続支援B型1.28倍以上とすることを基本とする。

また、就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を6割以上とする。

### ○就労定着支援の利用者数

就労定着支援事業の利用者数については、令和8年度末の利用者数を令和3年度末実績の1.41倍以上とする。

### ○就労定着支援の就労定着率

令和8年度の就労定着支援事業の利用終了後の一定期間における就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所の割合を2割5分以上とする。

また、地域の就労支援のネットワークを強化し、雇用、福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築を推進するため、協議会(就労支援部会)等を設けて取組を進めるよう、市町村へ働きかける。(全市町村に設置)

### ○就労継続支援(B型)事業所における工賃の平均額

国の基本指針において、工賃に関する指針はなく、令和3年度の各事業所の目標額と達成状況(実績額)を基に、大阪府自立支援協議会就労支援部会工賃向上計画の推進に関する専門委員会の意見を踏まえて設定する。

## ① 福祉施設から一般就労への移行

### ◆就労移行支援等を通じた一般就労移行者数の成果目標

令和3年度末(2021年度末)の 一般就労移行者数	令和8年度末(2026年度末)の目標	
77 人	99 人	令和3年度(2021年度)対比 1.28 倍以上

	令和3年度末 (2021年度末) 実績		令和8年度末(2026年度末)の目標
就労移行支援事業 を通じた一般就労移行者数	39 人	→	52 人 令和3年度(2021年度)対比 1.31 倍以上
就労継続支援A型 を通じた一般就労移行者数	30 人	→	40 人 令和3年度(2021年度)対比 1.29 倍以上
就労継続支援B型 を通じた一般就労移行者数	5人	→	7人 令和3年度(2021年度)対比 1.28 倍以上

令和8年度末(2026年度末)の目標
就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を6割以上とする。

## ② 就労定着支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労定着率

### ◆就労定着支援事業の利用者数の成果目標

令和3年度末(2021年度末)の 就労定着支援事業の利用者数	令和8年度末(2026年度末)の目標	
48人	68人	令和3年度(2021年度)対比 1.41倍以上

### ◆事業所ごとの就労定着率の成果目標

令和8年度末(2026年度末)の目標
就労定着支援事業の利用終了後の一定期間における就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所の割合を2割5分以上とする。

## ③ 就労継続支援(B型)事業所における工賃の平均額

### ◆成果目標

	令和3年度末 (2021年度末)実績		令和8年度末(2026年度末)の目標
就労継続支援(B型)事業所における平均月額工賃	13,615円	→	14,391円

## (5) 相談支援体制の充実・強化等

【国及び府の基本指針】
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度末までに、基幹相談支援センターを全ての市町村において設置(複数市町村による共同設置含む)するとともに、基幹相談支援センターが関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担い、地域の相談支援体制の強化を図る体制を各市町村において確保する。</li> <li>また、令和8年度末までに、全ての市町村の協議会(複数市町村による共同設置含む)において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組がなされ、これらの取組を行うために必要な協議会の体制を確保する。</li> <li>府としては、広域的な観点から、障がい者相談支援アドバイザーの派遣や市町村、基幹相談支援センター等を対象とした好事例の発信、情報交換会等を行うことで、市町村の取組みを促進する。</li> </ul>

本市における基幹相談支援センターは、平成28年度(2016年度)から設置しており、障がい福祉に関する総合的な相談支援を行い、保健師や臨床心理士等の有資格者による専門的な相談にも対応しています。本市



の地域生活支援拠点等の中核を担う同センターは、八尾市地域自立支援協議会や地域の障がい福祉サービス事業所をはじめ、各分野の関係機関と連携を進めながら、本市の実情に応じた支援体制の充実・強化を図ります。

#### ◆成果目標

令和8年度末(2026年度末)の目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基幹相談支援センターを中心に事業所間連携を強化し、緊急時にも対応した相談支援体制の充実・強化を図ります。</li> <li>● 八尾市地域自立支援協議会において、参画する事業所数を増やし、地域における支援体制の充実・強化を図ります。</li> </ul>

#### 【本市の相談支援の考え方】

##### ○地域生活支援拠点等における中核機能

- 地域生活支援拠点等の中核機能として、事前登録制による緊急時の相談・受付から受け入れ施設につながるなど、緊急時の支援体制の役割を担います。
- 基幹相談支援センター機能を専門的・総合的に拡充しながら、地域の関係機関との連携強化による相談支援体制を構築します。
- 支援体制の質の向上を図るため、専門的人材の確保に向けた研修会の参加促進や主任相談専門員の育成等を行います。

##### ○地域共生社会に向けた重層的な相談支援体制の構築

- 障がい者だけでなく、生活上の困難を抱える高齢者や子どもなどが地域において安全・安心な生活を送ることができるよう、地域共生社会の実現をめざした包括的な支援体制を構築します。

## (6) 障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取り組みに係る体制の構築

#### 【国及び府の基本指針】

令和8年度末までに、報酬請求にかかるエラー修正等の事務を減らすことで、利用者への直接支援等の充実を図るとともに、指導監査等を適正に実施し、運営基準等の遵守を徹底させることにより、事業所等のサービス等の質を向上させるため、大阪府において下記の目標を設定する。

- 障害者自立支援審査支払等システム等でエラーの多い項目等について集団指導等の場で注意喚起を行う。
- 「指定・指導業務に関する調整会議」を活用し、審査事務を担っている市町村と不正請求等の発見・防止策について検討する。
- 指定障がい福祉サービス事業者及び指定障がい児通所支援事業者等に対する指導監査を適正に実施し、「指定・指導業務に関する調整会議」において、府内の指定権限を有する市町村等と課題や対応策について協議する。

国の基本指針の趣旨を踏まえ、府において相談支援専門員やサービス管理責任者等について、地域のニーズを踏まえて計画的に養成するとともに意思決定支援に関する研修を推進することを目標とする。

集団指導の場を活用し、報酬請求に係るエラーの多い項目等について注意喚起を行います。また、サービスの質の確保を図るにあたり庁内で連携し、給付の適正化や不正請求を未然に防止する観点から、実地指導等を強化します。

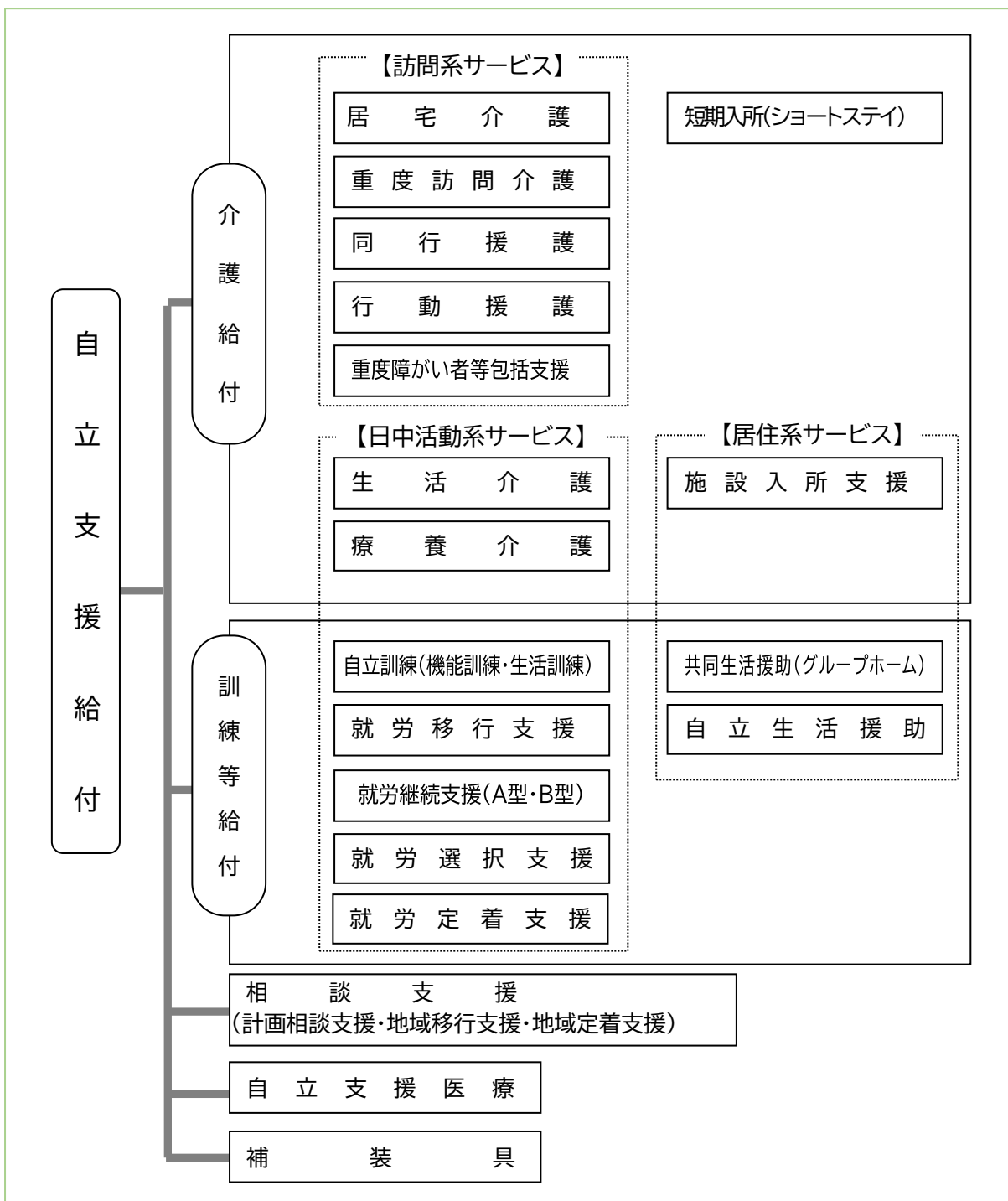
◆成果目標

令和8年度末(2026年度末)の目標
実地指導の強化を図り、その指摘事項や処分内容等を市内障がい福祉サービス等事業所と共有することで質の向上を図ります。

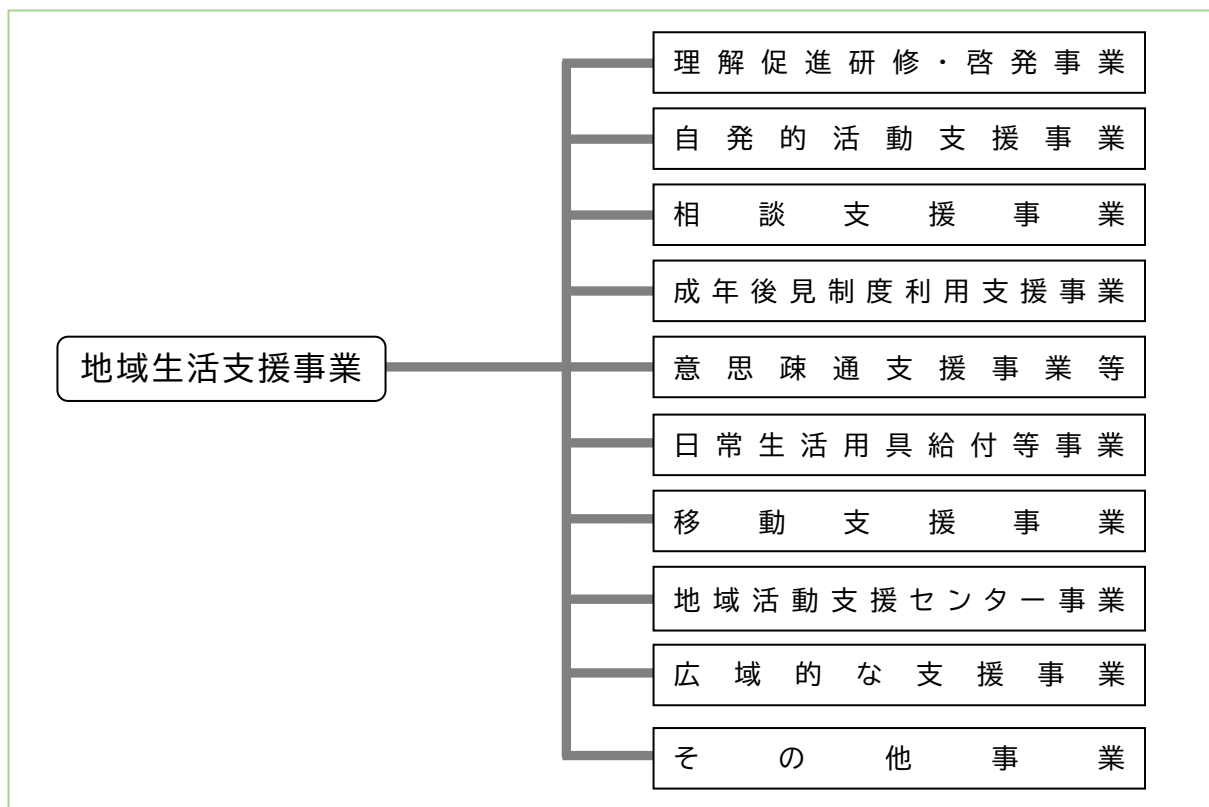
## 2. 障がい福祉サービス等の体系と見込量算出の考え方

### (1) 障がい福祉サービス等の体系

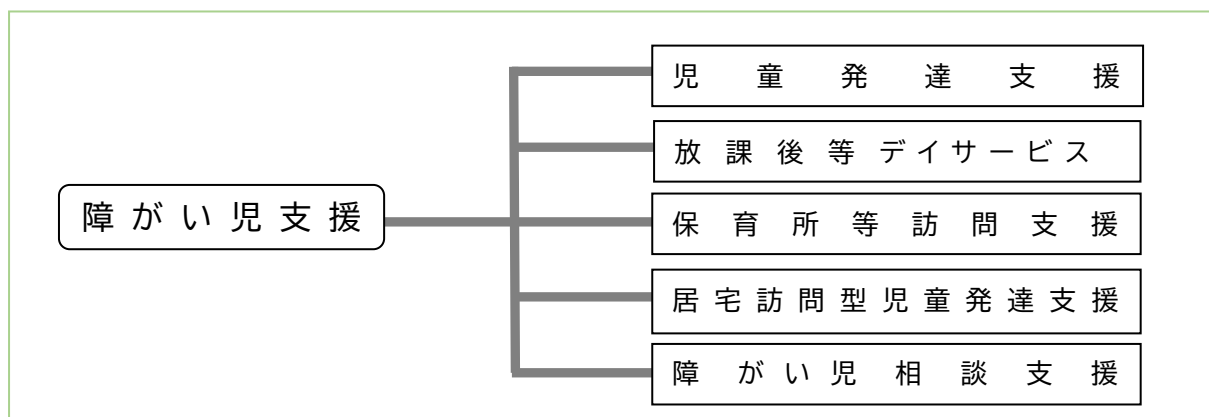
#### 障がい福祉サービス



## 地域生活支援事業



## 障がい児支援



## (2) 見込量算出の基本的な考え方

本市では、国の基本指針や大阪府が示す「第7期市町村障がい福祉計画及び第3期市町村障がい児福祉計画策定に向けた大阪府の基本的な考え方」に基づき、これまでの実績を踏まえ、障がい福祉サービス等の見込量を算出することとしました。算出する際には、障がい者へのアンケート調査や事業所アンケート調査の回答、八尾市地域自立支援協議会からの意見などから想定されるニーズ量と供給量を加味しています。また、サービスの提供体制の整備を進めるためには、大阪府全域で捉え、一体的に取り組む必要もあることから、大阪府と連携し調整を行いました。

## 3. 障がい福祉サービス等の見込量と方策

### (1) 障がい福祉サービスの見込量と方策

#### ① 訪問系サービス

居宅介護
自宅で入浴や排泄、食事等の介助を行うサービス
重度訪問介護
重度の障がいがあり常に介護が必要な方に、自宅で入浴や排泄、食事等の介助や外出時の移動の補助を行うサービス
同行援護
視覚障がいにより移動が著しく困難な方に、外出に必要な情報の提供や移動の援護等を行うサービス
行動援護
知的障がいや精神障がいにより行動が困難で常に介護が必要な方が行動する際に、必要な介助や外出時の移動の補助等を行うサービス

#### ◆月あたりの見込量

障がい種別／サービス種別		単位(時間) (人)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
身体障がい者	居宅介護	サービス見込量	8,604	9,895	11,379
		実利用見込者数	297	341	392
	重度訪問介護	サービス見込量	6,103	7,568	9,384
		実利用見込者数	29	35	44
	同行援護	サービス見込量	2,818	2,959	3,107
		実利用見込者数	128	135	141
知的障がい者	居宅介護	サービス見込量	7,338	9,026	11,102
		実利用見込者数	386	475	584
	重度訪問介護	サービス見込量	712	712	712
		実利用見込者数	1	1	1
	行動援護	サービス見込量	823	1,045	1,327
		実利用見込者数	30	39	49

障がい種別／サービス種別		単位(時間) (人)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
精神障がい者	居宅介護	サービス見込量	10,548	12,552	14,937
		実利用見込者数	659	785	934
	重度訪問介護	サービス見込量	223	223	223
		実利用見込者数	1	1	1
	行動援護	サービス見込量	8	8	8
		実利用見込者数	1	1	1
障がい児	居宅介護	サービス見込量	461	465	470
		実利用見込者数	19	19	20
	同行援護	サービス見込量	15	15	15
		実利用見込者数	1	1	1
	行動援護	サービス見込量	10	10	10
		実利用見込者数	2	2	2

## ○見込量算出の背景

### 【現状の分析】

訪問系サービスの利用実績は、近年増加傾向にあります。第6期の達成状況を見ると、利用量、実利用者数ともに増加傾向が見られます。

### 【市民アンケート調査の結果】

現在、サービスを利用していない方の利用意向を見ると、「居宅介護」では「身体障がい者」の26.1%、「知的障がい者」の17.1%、「精神障がい者」の19.7%、「重度訪問介護」では「身体障がい者」の13.0%、「知的障がい者」の9.4%、「精神障がい者」の5.2%、「行動援護」では「身体障がい者」の12.6%、「知的障がい者」の10.8%、「精神障がい者」の13.6%が「利用したい」と回答しており、居宅介護の利用意向が比較的高くなっています。

また、利用中の方の利用意向を見ると、「居宅介護」では「身体障がい者」の17.2%、「知的障がい者」の28.6%、「精神障がい者」の20.0%、「重度訪問介護」では「身体障がい者」の12.5%、「知的障がい者」の20.0%、「行動援護」では「身体障がい者」の9.5%、「知的障がい者」の41.7%が「増やしたい」と回答しています。

また、障がい児ではサービスを利用していない人のうち、今後利用したいと回答した人は「居宅介護」が10.2%、「同行援護」が11.5%、「行動援護」が22.5%となっています。

### 【事業所アンケート調査の結果】

訪問系サービスについて、令和8年度（2026年度末）までに、「居宅介護」「重度訪問介護」については、利用量が横ばい、また「同行援護」については、減少と見込んでいる事業所が多い傾向にあります。

## ○見込量確保のための方策

居宅介護や重度訪問介護等の訪問系サービスは、障がい者等の在宅生活を支えるうえで中心的な役割を担うものであり、重度化・高齢化する障がい者等の多様な支援ニーズに応じたサービス提供体制を確保することが必要です。介護保険優先の原則においても個別の事情を勘案し、本人の生活に支障が出ることのないよう柔軟な利用に向けた調整を図ります。

また、個々の障がい特性に対応できる専門的人材の確保や支援の質の向上が必要であり、基幹相談支援センターを中心に事業所間連携を進め、情報共有を図ることや研修の実施等を積極的に行います。

一方で、介護職員の人手不足が慢性的に発生していることや、職員が定着せず知識や技術の継承が難しいといった課題があがっています。ICT等を活用した業務効率化や業務負担軽減などの環境整備を推進する必要があります。

## ② 短期入所

### 短期入所(ショートステイ)

在宅の障がい者等を介護する方が病気の場合等に、障がい者等が施設に短期間入所し、入浴・排泄・食事の介護等を行うサービス

## ◆月あたりの見込量

障がい種別	単位(人日) (人)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
身体障がい者	サービス見込量	222	258	294
	実利用見込者数	37	43	49
知的障がい者	サービス見込量	1,075	1,240	1,405
	実利用見込者数	215	248	281
精神障がい者	サービス見込量	15	18	21
	実利用見込者数	5	6	7
障がい児	サービス見込量	184	236	288
	実利用見込者数	46	59	72

## ○見込量算出の背景

### 【現状の分析】

短期入所については、実利用者数の増加が見られます。

身体障がい者で利用の増加がみられますが、事業所数が限られていることや、高齢介護者の長期入院等による障がい者の慢性的な短期入所の利用もあって、安心した暮らしの場が不足している状況です。

短期入所は、地域生活支援拠点等の重要な機能として、医療的ケアをはじめとする緊急時の受け入れ先となることから、本市では地域生活支援拠点等の機能充実に向け、引き続き短期入所のサービス提供体制を充実する必要があります。



### 【市民アンケート調査の結果】

現在、短期入所を利用していない方の利用意向を見ると、「身体障がい者」の23.3%、「知的障がい者」の28.0%、「精神障がい者」の15.4%、「障がい児」の35.2%が今後利用したいと回答しています。

また、現在利用中の方の利用意向では「知的障がい者」の33.3%「障がい児」の72.7%が「増やしたい」と回答しています。

### 【事業所アンケート調査の結果】

短期入所を実施している事業所においては、令和8年度のサービス量を対令和4年度比、136.2%と見込んでいます。

#### ○見込量確保のための方策

短期入所は、障がい者等の地域での安心した暮らしや自立を支えるための重要なサービスであり、特に緊急時の受け入れや医療的ケアを要する重度障がい者の受け入れ体制の確保が必要です。本市では、地域生活支援拠点等の整備に向け、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用しながら、緊急時の受け入れや医療的ケアを必要とする重度障がい者を受け入れることができる事業所の設置を促進します。

### ③ 日中活動系サービス

#### 生活介護

常に介護が必要な方に、施設で入浴や排泄、食事の介護や創作的活動等の機会を提供するサービス

#### 自立訓練(機能訓練・生活訓練)

自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定の期間における身体機能や生活能力向上のために必要な訓練を行うサービス

#### 就労移行支援

通常の事業所(会社)で働きたい方に、一定の期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行うサービス

#### 就労継続支援A型(雇用契約有)

通常の事業所(会社)で働くことが困難な方に、就労の機会の提供や生産活動その他の活動の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行うサービス

#### 就労継続支援B型(雇用契約無)

通常の事業所(会社)で働くことが困難な方に、就労の機会の提供や生産活動その他の活動の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行うサービス

#### 就労選択支援

障がい者本人が就労先や働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援するサービス

#### 就労定着支援

一般就労後、就労に伴う環境の変化により生活面で課題が生じている障がい者に対して、安定した就労が続けられるよう、生活面等の支援を行うサービス

#### 療養介護

医療が必要な方で、常に介護を必要とする方に、主に昼間に病院等において機能訓練、療養上の管理、看護等を提供するサービス

◆月あたりの見込量

障がい種別／サービス種別		単位(人日) (人)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
身体障がい者	生活介護	サービス見込量	2,851	2,851	2,851
		実利用見込者数	178	178	178
	自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	サービス見込量	14	14	14
		実利用見込者数	2	2	2
	就労移行支援	サービス見込量	127	161	205
		実利用見込者数	13	16	20
	就労継続支援A型 (雇用契約有)	サービス見込量	1,175	1,175	1,175
		実利用見込者数	73	73	73
	就労継続支援B型 (雇用契約無)	サービス見込量	1,368	1,518	1,685
		実利用見込者数	98	108	120
就労選択支援	実利用見込者数		10	15	
	就労定着支援	実利用見込者数	7	9	11
知的障がい者	生活介護	サービス見込量	9,840	10,234	10,643
		実利用見込者数	518	539	560
	自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	サービス見込量	348	404	468
		実利用見込者数	29	34	39
	就労移行支援	サービス見込量	484	619	793
		実利用見込者数	54	69	88
	就労継続支援A型 (雇用契約有)	サービス見込量	1,338	1,365	1,392
		実利用見込者数	84	85	87
	就労継続支援B型 (雇用契約無)	サービス見込量	7,727	8,191	8,683
		実利用見込者数	429	455	482
就労選択支援	実利用見込者数		20	30	
	就労定着支援	実利用見込者数	32	39	46
精神障がい者	生活介護	サービス見込量	875	1,242	1,764
		実利用見込者数	80	113	160
	自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	サービス見込量	695	758	826
		実利用見込者数	63	69	75
	就労移行支援	サービス見込量	1,644	1,990	2,408
		実利用見込者数	183	221	268
	就労継続支援A型 (雇用契約有)	サービス見込量	4,038	4,805	5,718
		実利用見込者数	311	370	440
	就労継続支援B型 (雇用契約無)	サービス見込量	5,536	5,979	6,457
		実利用見込者数	503	544	587
就労選択支援	実利用見込者数		3	5	
	就労定着支援	実利用見込者数	65	83	101
療養介護		実利用見込者数	28	27	27

## ○見込量算出の背景

### 【現状の分析】

「生活介護」では、「精神障がい者」の利用者数が増加しています。

「就労移行支援」「就労定着支援」では、いずれの障がい種別も利用者数が増加していますが、特に、「精神障がい者」の増加が目立っています。

「就労継続支援 A 型」「就労継続支援 B 型」はいずれの障がい種別も増加傾向にありますが、「身体障がい者」「知的障がい者」については見込量を下回っているものもある一方で、「精神障がい者」は見込量よりも多い実績となっています。

### 【市民アンケート調査の結果】

サービスを利用していない方の利用意向を見ると、「生活介護」では「身体障がい者」の 20.2%、「知的障がい者」の 8.3%、「精神障がい者」の 17.2%、「自立訓練」では「身体障がい者」の 19.3%、「知的障がい者」の 8.0%、「精神障がい者」の 21.0%、「就労移行支援」では「身体障がい者」の 8.3%、「知的障がい者」の 10.1%、「精神障がい者」の 23.5%、「就労継続支援 A 型」では「身体障がい者」の 8.9%、「知的障がい者」の 13.6%、「精神障がい者」の 22.3%、「就労継続支援 B 型」では「身体障がい者」の 6.8%、「知的障がい者」の 4.2%、「精神障がい者」の 17.9%、「就労定着支援」では「身体障がい者」の 8.9%、「知的障がい者」の 11.4%、「精神障がい者」の 26.7%が「利用したい」と回答しています。

サービスを利用中の方の利用意向を見ると、「生活介護」では「身体障がい者」の 23.3%、「知的障がい者」の 26.7%、「精神障がい者」の 17.2%、「自立訓練」では「身体障がい者」の 19.3%、「知的障がい者」の 8.0%、「精神障がい者」の 25.0%、「就労移行支援」では「知的障がい者」の 12.5%、「精神障がい者」の 25.0%、「就労継続支援 A 型」では「知的障がい者」の 15.4%、「精神障がい者」の 8.3%、「就労継続支援 B 型」では「身体障がい者」の 6.7%、「知的障がい者」の 9.7%、「精神障がい者」の 21.7%、「就労定着支援」では「知的障がい者」の 20.0%が「増やしたい」と回答しています。

また、「療養介護」ではサービスを利用していない「障がい者全体」の 13.0%が利用したい、利用している「障がい者全体」の 20.0%が増やしたいと回答しています。「就労移行支援」「就労定着支援」「就労継続支援 A 型」「就労継続支援 B 型」については、特に「精神障がい者」の利用意向が顕著に高くなっています。

### 【事業所アンケート調査の結果】

就労支援サービスを提供している事業所においては、令和 8 年度(2026 年度)には、概ね 10～20%の増を見込んでいます。特に「就労継続支援 B 型」は 20%以上の増加を見込んでいます。

## ○見込量確保のための方策

日中活動系サービスは、障がい者の日中の居場所づくりや就労など、地域で自立した日常生活を送るために欠かせない事業です。地域移行の進展に伴い、今後より一層、利用ニーズが高まるものと推測しており、多様な利用者ニーズに対応できるサービス提供体制の確保を図ります。また、「就労選択支援」が令和 6 年度から新たに創設されることや、就労定着率を伸ばすことが重要視されており、よりきめ細やかな支援が必要とされます。

今後も障害者優先調達推進法に基づき、障がい者就労施設等の販路拡大を図るとともに、八尾・柏原障害者就業・生活支援センターに委託している障がい者就労支援推進事業を通じ、事業所等に対し企業側が求める人材や技術に関する講習等を実施します。

#### ④ 居住系サービス

<b>自立生活援助</b> 障がい者支援施設やグループホーム等を利用していた障がい者で一人暮らしを希望する方等に対し、定期的な巡回訪問や随時対応により、地域生活を支援するために障がい者の理解力や生活力等を補うためのサービス <b>共同生活援助(グループホーム)</b> 夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行うサービス <b>施設入所支援</b> 主として夜間、施設に入所する障がい者に対し、入浴・排泄・食事の介護等の支援を行うサービス
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### ◆月あたりの見込量

障がい種別／サービス種別		単位(人)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
身体障がい者	自立生活援助	実利用 見込者数	1	1	1
	共同生活援助 (グループホーム)		23	26	29
	施設入所支援		49	48	47
知的障がい者	自立生活援助		1	1	1
	共同生活援助 (グループホーム)		311	343	375
	施設入所支援		101	101	100
精神障がい者	自立生活援助		1	1	1
	共同生活援助 (グループホーム)		116	139	162
	施設入所支援		1	1	1

#### ○見込量算出の背景

##### 【現状の分析】

居住系サービスは、障がい者の地域移行を推進するための重要な受け皿となっています。

自立生活援助については、すべての障がい種別において利用がありませんでした。

共同生活援助は、いずれの障がい種別も増加していますが、特に第6期では身体障がい者、精神障がい者の利用が増加しています。また、利用者の重度化・高齢化により、支援ニーズが複雑化している状況もあり、重度障がい者の受入が可能なグループホームがより必要となっています。

施設入所支援については、依然として待機者は多い状況です。

## 【市民アンケート調査の結果】

サービスを利用していない方の利用意向を見ると、「自立生活援助」では「身体障がい者」の 17.3%、「知的障がい者」の 19.0%、「精神障がい者」の 16.2%、「共同生活援助」では「身体障がい者」の 11.8%、「知的障がい者」の 33.7%、「精神障がい者」の 10.9%、「施設入所支援」では「身体障がい者」の 12.6%、「知的障がい者」の 21.0%、「精神障がい者」の 10.2%が利用したいと回答しています。

サービス中の利用意向を見ると、「自立生活援助」では「身体障がい者」の 16.7%、「知的障がい者」の 20.0%、「共同生活援助」では「身体障がい者」の 5.9%、「知的障がい者」の 7.7%、「施設入所支援」では「身体障がい者」の 33.3%、「知的障がい者」の 27.3%が増やしたいと回答しています。

## 【事業所アンケート調査の結果】

共同生活援助については微増を見込んでいます。また、「共同生活援助」が増えて地域移行が進んでいると感じるとの意見がある一方で、重度障がい者の受入ができるグループホームが最も足りていないサービスの1つである。といった意見もあります。

### ○見込量確保のための方策

グループホームについては、障がい者の地域移行の受け皿として、重要なサービスであると位置づけており、今後も引き続き、地域生活支援拠点等の整備課題として、優先的に取り組みます。

また、障がい者の重度化・高齢化や親なきあとを見据えて、これまで以上に個々のニーズに沿った支援が必要となっています。医療的ケアを必要とする利用者への対応等を含め、支援の質の確保が喫緊の課題となっており、医療機関等との連携を図りながら、サービス提供体制の充実を図ります。

施設入所支援は、障がい者の状況や家族環境によって必要な場合もあり、柔軟な支援に取り組みます。

## ⑤ 計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援

### 計画相談支援

障がい福祉サービスの利用者に対し、指定特定相談支援事業者がサービス等利用計画を作成し、障がい福祉サービス事業者や関係機関との連絡調整を行い、サービスが計画に基づいて適正に提供されているかについてモニタリング等を行うサービス

### 地域移行支援

障がい者支援施設等に入所している方または精神科病院に入院している方に対して、住居の確保や地域生活に移行するための活動に関する相談、外出時の同行、障がい福祉サービスの体験的な利用支援などの必要な支援を行うサービス

### 地域定着支援

単身等で生活する障がい者に対し、常に連絡がとれる体制を確保し、緊急に支援が必要な事態が生じた際に、緊急訪問や相談などの必要な支援を行うサービス

◆月あたりの見込量

障がい種別／サービス種別		単位(人)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
身体障がい者	計画相談支援	実利用見込者数	88	97	108
	地域移行支援		1	1	1
	地域定着支援		1	1	1
知的障がい者	計画相談支援		301	340	384
	地域移行支援		1	1	1
	地域定着支援		1	1	1
精神障がい者	計画相談支援		358	393	433
	地域移行支援		1	1	1
	地域定着支援		1	1	1
障がい児	計画相談支援		1	0	0

○見込量算出の背景

【現状の分析】

「計画相談支援」については、いずれの障がい種別においても利用人数が増加傾向にあり、「計画相談支援」の必要性が認知されてきたものと推測します。「地域移行支援」「地域定着支援」については事業所の数も少なく、わずかな利用となっています。

【市民アンケート調査の結果】

サービスを利用していない方の利用意向を見ると、「計画相談支援」では「身体障がい者」の13.4%、「知的障がい者」の18.9%、「精神障がい者」の22.2%、「地域移行支援」では「身体障がい者」の7.2%、「知的障がい者」の13.7%、「精神障がい者」の14.3%、「地域定着支援」では「身体障がい者」の12.2%、「知的障がい者」の15.4%、「精神障がい者」の16.9%が利用したいと回答しています。

【事業所アンケート調査の結果】

計画相談支援については、20%以上の増加を見込んでいます。

○見込量確保のための方策

専門的な支援による適切なサービス利用につなげるよう、相談支援事業所の必要性を啓発し、サービス等利用計画の利用拡大を図ります。

また、相談支援専門員の質の向上を図るため、計画相談支援事業所の連携強化を図ります。

地域移行支援や地域定着支援については、必要に応じて利用ができるよう制度の周知等を図ります。

⑥ 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

◆活動指標

項目	単位等	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
保健、医療及び福祉関係者 による協議の場	開催回数(回)	1	1	1
	関係者参加 人数(人)	保健	1	1
		医療	4	4
		福祉	6	6
		介護	1	1
		当事者	1	1
		家族	1	1
	目標設定	地域移行を進めるため、自立に向けた暮らしの場 と体験の機会の確保の取り組みを進めます。		
	評価の実施回数(回)	1	1	1

⑦ 相談支援体制の充実・機能強化等

◆活動指標

項目	単位	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言	年間指導・助言件数 (件)	8	8	8
地域の相談支援事業者の人材育成の支援	年間支援件数 (件)	10	12	14
地域の相談機関との連携強化の取り組み	年間実施回数 (回)	1	1	1
ピアサポート活動への参加人数	年間延べ参加人数	50	50	50
個別事例の支援内容の検証	年間実施回数 (回)	1	1	1
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置	配置数(人)	0	0	1
協議会における相談支援事業所の参画による事例検討の実施	年間実施回数 (回)	1	1	1
	参加事業所数 (社)	8	8	8
協議会の専門部会の設置	設置数	4	4	4
	年間実施回数 (回)	10	10	10



⑧ 障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取り組みに係る体制の構築

◆活動指標

項目	単位	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
障がい福祉サービス等に係る 各種研修の活用	年間参加人数 (人)	10	10	10
障害者自立支援審査支払等 システムによる審査結果の共有	体制の有無	有	有	有
	年間実施回数(回)	2	2	2
障がい福祉サービス事業所等に 対する指導監査の結果の共有	体制の有無	有	有	有
	年間共有回数(回)	24	24	24

⑨ 地域生活支援拠点等

◆活動指標

項目	単位	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
地域生活支援拠点等の設置	拠点等の設置箇所数	本市は面的整備にて機能の充実を進めます。		
地域生活支援拠点等の コーディネーターの配置	コーディネーターの 配置人数(人)	0	0	1
地域生活支援拠点等の検証 及び検討の実施	検証及び検討の 実施回数(回)	1	1	1

(2) 地域生活支援事業の見込量と方策

① 理解促進研修・啓発事業

理解促進研修・啓発事業
障がい者等が日常生活及び社会生活を送るうえで生じる社会的障壁をなくすため、障がいや障がいの ある方に対する理解を深めるための研修会やイベントの開催、啓発活動などを行う事業(障がい者フォ ーラム等)

事業種別	単位	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	実施	実施	実施

② 自発的活動支援事業

自発的活動支援事業
障がい者等やその家族等による交流活動やボランティア等の社会活動など、地域において自発的に行われる 活動を支援する事業(八尾市地域福祉推進基金事業等)

事業種別	単位	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
自発的活動支援事業	実施の有無	実施	実施	実施

### ③ 相談支援事業

#### 障がい者相談支援事業

障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障がい福祉サービスの利用支援等、障がい者等の権利擁護のために必要な援助を行い、障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように支援する事業

#### 基幹相談支援センター

障がい者等の相談を総合的に行うとともに、地域の相談支援事業所間の連絡調整や関係機関と連携した支援等を行う機関

#### 基幹相談支援センター等機能強化事業

基幹相談支援センター等への専門職の配置、地域の相談支援体制の強化、地域移行・地域定着の促進の取り組みを行う事業

#### 障がい児等療育支援事業

在宅の重症心身障がい児、知的障がい児、身体障がい児等の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらを支援する府域の療育機能との重層的な連携を図る事業

#### 住宅入居等支援事業

賃貸契約による一般住宅への入居を希望し、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者等に対し、入居に必要な調整等を行う事業

事業種別	単位	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
障がい者相談支援事業	箇所	4	4	4
基幹相談支援センター	設置の有無	設置	設置	設置
基幹相談支援センター等 機能強化事業	実施の有無	実施	実施	実施
障がい児等療育支援事業	箇所	1	1	1
住宅入居等支援事業	実施の有無	実施	実施	実施

#### ○見込量確保のための方策

市民アンケートにおいて、「困りごとの相談相手がいない」という回答があったことも踏まえ、身近な地域での相談や専門的な相談など、障がいに関する総合的な窓口として広く周知に努めるとともに、地域の関係機関との連携強化を図りながら困難事例などの相談支援体制を構築します。

#### ④ 成年後見制度利用支援事業等

##### 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な障がい者が、障がい福祉サービスの利用契約等を適切に締結できるよう、成年後見制度の利用支援を行う事業

##### 成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度における後見等の業務について適正に行うことができる法人を確保する体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がい者の権利擁護を図る事業

事業種別	単位	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
成年後見制度利用支援事業 (市長申立て)	年間実利用者数 (人)	3	4	5
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	実施	実施	実施

##### ○見込量確保のための方策

利用者の拡大につながるよう、成年後見制度の周知を図ります。

また、八尾市社会福祉協議会で実施している法人後見支援事業との連携を強化し、必要な支援を行います。

#### ⑤ 意思疎通支援事業等

##### 意思疎通支援事業

手話通訳者・要約筆記者の派遣、手話通訳者の設置、点訳・音訳等による支援事業を実施する事業

##### 手話奉仕員養成研修事業

手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術の習得者を養成し、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等の自立した日常生活、または社会生活を営むことができるように支援する事業

##### 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員及び失語症者向け意思疎通支援者を養成することにより、聴覚、言語機能、音声機能等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等の自立した日常生活、または社会生活を営むことができるように支援する事業

##### 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業

特に専門性の高い意思疎通支援を行うものを派遣する体制を整備することにより、広域的な派遣や市町村での実施が困難な派遣等を可能とし、意思疎通を図ることが困難な障がい者等が自立した日常生活、または社会生活を行うことができるように支援する事業

事業種別		単位	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
意思疎通支援 事業	手話通訳者派遣事業	年間実利用量(件)	500	500	500
		年間実利用量(時間)	660	660	660
	要約筆記者派遣事業	年間実利用量(件)	155	155	155
		年間実利用量(時間)	130	130	130
	手話通訳者設置事業	年間実設置者数(人)	1	1	1
手話奉仕員養成研修事業		年間実養成講習 修了者数(人)	15	15	15
※専門性の高い意思疎通支援を 行う者の養成研修事業	手話通訳者養成研修 事業	登録試験合格者数(人)	20	20	20
		年間実養成講習 修了者数(人)	40	40	40
	要約筆記者養成研修 事業	登録試験合格者数(人)	10	10	10
		年間実養成講習 修了者数(人)	20	20	20
	盲ろう者向け通訳・ 介助員養成研修事業	登録者数、年間実養成 講習修了者数(人)	30	30	30
	失語症者向け意思疎通 支援者養成研修事業	登録者数、年間実養成 講習修了者数(人)	5	5	5
※専門性の高い意思 疎通支援を 行う者の派遣事業	手話通訳者・ 要約筆記者派遣事業	年間実利用量 (件・時間)	「意思疎通支援事業」の手話通訳者派遣事業・ 要約筆記者派遣事業の見込みに含んでいます。		
	盲ろう者向け通訳・ 介助員派遣事業	年間実利用量(件)	10,825	10,825	10,825
		年間実利用量(時間)	43,300	43,300	43,300
	失語症者向け意思疎 通支援者派遣事業	年間実利用量(件)	2	2	2
		年間実利用量(時間)	※大阪府にて検討中		

※ 大阪府との共同実施のため、見込量は大阪府全体の数値

## ⑥ 日常生活用具給付等事業

### 日常生活用具給付等事業

障がい者等の日常生活上の便宜を図るため、障がいの種別や程度に応じて日常生活用具等を給付、または貸与する事業

障がい種別／品目		単位	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
身体 障がい者	介護・訓練支援用具	件※	17	19	21
	自立生活支援用具		34	35	37
	在宅療養等支援用具		45	46	47
	情報・意思疎通支援用具		68	75	82
	排泄管理支援用具		7,011	7,222	7,438
	住宅改修費		3	3	3
知的 障がい者	介護・訓練支援用具		1	1	1
	自立生活支援用具		5	6	6
精神 障がい者	自立生活支援用具		1	1	1
障がい児	介護・訓練支援用具		1	1	1
	自立生活支援用具		5	6	8
	在宅療養等支援用具		2	2	2
	情報・意思疎通支援用具		3	3	3
	排泄管理支援用具		583	630	680
	住宅改修費		1	1	1

### ○見込量確保のための方策

日常生活用具等の給付については、利用者のニーズに応じて、品目の充実を図ります。

## ⑦ 移動支援事業

### 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者等を対象にガイドヘルパーを派遣し、社会生活上必要な外出や余暇活動等に参加するための外出支援を行う事業

障がい種別	単位(時間) (人)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
身体障がい者	年間実利用量	39,891	38,295	36,763
	年間実利用者数	214	206	197
知的障がい者	年間実利用量	61,936	73,704	87,707
	年間実利用者数	415	494	588
精神障がい者	年間実利用量	18,260	19,275	20,289
	年間実利用者数	180	190	200
障がい児	年間実利用量	3,087	3,087	3,087
	年間実利用者数	18	18	18

## ○見込量算出の背景

### 【現状分析】

新型コロナウイルス感染症による外出制限等の影響を大きく受けたため、実績値は見込量を下回りましたが、「知的障がい者」「精神障がい者」では利用が増加傾向にあります。一方、「身体障がい者」は減少傾向、「障がい児」は横ばい傾向にあります。

### 【市民アンケート調査の結果】

現在、移動支援を利用していないが、今後利用したいと回答した人は「身体障がい者」が26.0%、「知的障がい者」が26.8%、「精神障がい者」が18.6%、「障がい児」が31.6%となっています。

また、現在利用中で、今後は増やしたいと回答した人は「身体障がい者」が22.6%、「知的障がい者」が36.0%、「精神障がい者」が60.0%、「障がい児」が25.0%となっています。

移動支援事業は、他のサービスと比べても利用意向は高くなっています。

### 【事業所アンケート調査の結果】

利用量の増加を見込んでいますが、ガイドヘルパーが不足しており、利用が難しくなっているという意見もあります。

## ○見込量確保のための方策

障がい者等の社会参加の支援において重要な事業であり、障がい特性や利用ニーズに応じたサービス提供体制を確保するとともに、請求業務の国保連への移行及び実地指導を行い適正な支援につなげます。また、事業所職員の研修受講を促すなど、ガイドヘルパーの養成や支援の質の向上を図ります。

## ⑧ 地域活動支援センター事業

### 地域活動支援センター事業

地域で生活する障がい者等の日中活動の場として、利用者の状況に応じて創作的活動や生産活動の機会を提供したり、日常生活の支援やさまざまな相談への対応、地域の関係機関・団体との連携・協力による各種の交流活動への参加支援などを行う事業

事業種別	単位	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
地域活動支援センター事業	箇所	6	6	6
	年間実利用者数(人)	131	131	131

## ○見込量算出の背景

### 【現状の分析】

第6期では利用者数の減少傾向が見られました。新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響によるものと、考えられます。

## 【市民アンケート調査の結果】

地域活動支援センターについては、現在利用していない人のうち、今後利用したいと回答した人は「身体障がい者」が12.4%、「知的障がい者」が17.6%、「精神障がい者」が20.2%となっています。

### ○見込量確保のための方策

障がい者等の地域移行に伴い、日中活動の場の充実が求められており、利用ニーズに応じた支援体制の充実に取り組めます。

## ⑨ 広域的な支援事業

### 地域生活支援広域調整会議等事業

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置し、広域的な調整のもと連携できる体制を地域において構築する事業

事業種別	単位(回)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
地域生活支援広域調整会議等事業	会議の開催回数	1	1	1

### ○見込量確保のための方策

保健、医療、福祉関係者による協議の場を活用し、必要に応じて、教育・就労・地域の関係者も会議に参加してもらいながら、各関係機関が連携できる体制を構築し、精神障がい者の地域移行及び地域定着を推進します。

## ⑩ その他事業

### 訪問入浴サービス事業

入浴が困難な在宅で生活している重度身体障がい児者を対象に、入浴車で居宅を訪問し、入浴介助を行う事業

### 日中一時支援事業

障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とし、障がい者等の日中における活動の場を確保する事業

事業種別	単位	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
訪問入浴サービス事業	箇所	3	3	3
	延べ利用回数(回)	384	384	384
日中一時支援事業	箇所	22	23	24
	延べ利用回数(回)	1,413	1,568	1,741



## ○見込量算出の背景

### 【現状の分析】

「訪問入浴サービス」「日中一時支援」については、新型コロナウイルス感染症の影響で実績は見込量を下回っておりますが、利用量は増加傾向となっております。特に、「日中一時支援」については、「障がい児」の利用が大きく増加しています。

### 【市民アンケート調査の結果】

現在利用していない人のうち、今後利用したいと回答した人は「訪問入浴サービス」では「身体障がい者」が 15.4%、「知的障がい者」が9.6%、「精神障がい者」が7.6%、「障がい児」が4.7%、「日中一時支援」では「身体障がい者」が 15.6%、「知的障がい者」が 18.4%、「精神障がい者」が 16.2%、「障がい児」が 27.2%となっています。

特に「障がい児」の利用意向が高く、障がい児のサービス受給者数が増加していることや、共働きなどによりニーズが高まっていると考えられます。

### ○見込量確保のための方策

訪問入浴については、重度身体障がい児者の在宅生活の充実に必要な支援です。また、日中一時支援については、障がい者等が地域で暮らすにあたり日中活動の場だけではなく、その家族のレスパイトとして重要なサービスであり、両事業とも障がいの重度化や複雑化に対応したサービス提供体制の確保に取り組めます。

## 第5章 第3期八尾市障がい児福祉計画

### 1. 成果目標

#### (1) 重層的な地域支援体制の構築をめざすための児童発達支援センターの設置及び障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)の推進

##### 【国及び府の基本指針】

令和8年度末までに児童発達支援センターを各市町村又は圏域で少なくとも1カ所以上設置することを基本とする。

国の基本指針の趣旨を踏まえ、各市町村又は各圏域に設置された児童発達支援センターや地域の障がい児通所支援事業所等が主体的に保育所等訪問支援を提供できるよう、令和8年度末までに、全ての市町村において、障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制の構築に努めることを目標とする。

近年では地域における子ども・子育て支援のさらなる充実および体制整備が求められています。子どもの発達段階やライフステージに応じた切れ目のない支援が必要であり、本市においては、2か所の児童発達支援センターを地域の障がい児支援の中核的な役割を担う施設として、国の示す機能を備え、様々な課題解決及び充実したサービスの提供の実現に向けた整備を進めます。

#### ◆成果目標

##### 令和8年度末(2026年度末)の目標

児童発達支援センターや地域の障がい児通所支援事業所等が主体的に保育所等訪問支援を実施できるよう、児童発達支援センターの機能を充実します。

##### 【成果目標における機能充実の内容】

###### ◆地域の障がい児通所支援事業所に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能

- ・児童発達支援事業所等への研修や事例検討会等を開催し、関係性の構築とともに、市内全体の障がい児支援に関する技術の向上を図ります。

###### ◆地域のインクルージョン推進の中核機能

- ・認定こども園等在籍の児童の包含的な支援のため、保育所等訪問支援事業を推進します。

##### 【本市の児童発達支援センターの機能充実について】

###### ① 幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能

- ・提供できる支援内容の見直しを図るとともに、提供回数を増加します。
- ・専門職の技術向上を図り、療育機能の強化とともにセンターに必要な人材の育成に積極的に取り組みます。
- ・関係機関と連携し、幅広い高度な専門性に基づく家族支援を行います。
- ・ICT活用によりオンライン相談等を行い、気軽に相談できる環境を整備します。

## ② 地域の障がい児通所支援事業所に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能

- ・ 児童発達支援事業所等の施設との連携を図るため、他施設への訪問や研修、見学の受入れ等を行います。
- ・ 児童発達支援事業所等への研修や事例検討会等を開催し、関係性の構築とともに、市内全体の障がい児支援に関する技術の向上を図ります。
- ・ 他施設への訪問助言・指導等を強化します。

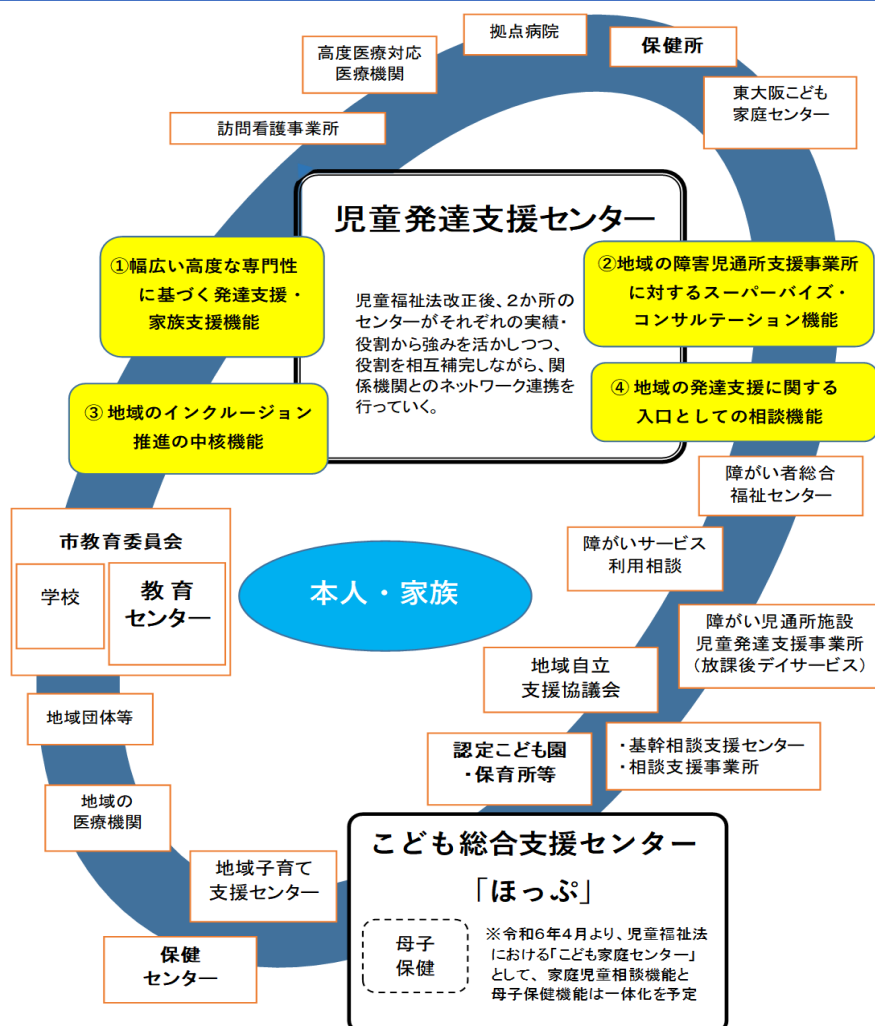
## ③ 地域のインクルージョン推進の中核機能

- ・ 認定こども園等在籍の児童の包括的な支援のため、保育所等訪問支援事業を強化します。
- ・ 児童の状況や多様なニーズに地域ぐるみで対応できるよう、民間児童発達支援事業所等の情報を把握できる仕組み(研修会・交流会等)を構築します。

## ④ 地域の発達支援に関する入口としての相談機能

- ・ 障がい児相談支援事業は、相談機能の強化を図り、相談件数の増加に対応します。
- ・ 様々な相談に対応するため、他機関とのネットワークの強化とともに、支援のアウトリーチが必要な家庭への相談も積極的に行います。(発達検査体制の強化等)
- ・ こども情報システムによる情報共有を行い、他機関との連携を強化します。
- ・ 医療的ケア児の相談支援やコーディネート機能を強化します。

### 市立児童発達支援センターを中心としたネットワーク(新たな障がい児支援体制イメージ)



## (2) 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保

### 【国及び府の基本指針】

令和8年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1カ所以上設置することを基本とする。

市内には既に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所がありますが、今後、重症心身障がい児数の推移に注視しながら必要数を確保します。

### ◆成果目標

#### 令和8年度末(2026年度末)の目標

主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を5施設以上確保したうえで、必要数に応じて拡充を図ります。

## (3) 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置

### 【国及び府の基本指針】

国の基本指針の趣旨を踏まえ、大阪府医療的ケア児支援センターを設置するとともに、医療的ケア児等コーディネーターを1名以上配置し、医療的ケア児等の支援の総合調整を行う。府の協議の場にも、市町村支援につながるよう、少なくとも1名を参画させる。

国の基本指針の趣旨を踏まえ、令和8年度末までに、医療的ケアを要する重症心身障がい児者等に関する関係機関の協議の場を、府、各圏域、各市町村で設置することを基本とする。また、設置済みの市町村においては、心身状況に応じた保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の各関連分野の支援を受けることができるよう協議の場を活性化すること。

また、令和8年度末までに、医療的ケア児等コーディネーターについて、福祉関係、医療関係各1名以上、地域の実情に応じて市町村に配置することを基本とする。

### ◆成果目標

#### 令和8年度末(2026年度末)の目標

医療的ケア児支援のための保健・医療・障がい福祉・保育・教育等の関係機関の協議の場の充実を図るとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターについて福祉関係1名、医療関係1名を配置します。

## 2. 障がい児支援の見込量と方策

### (1) 障がい児通所支援、相談支援

<b>児童発達支援</b> 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行うサービス <b>放課後等デイサービス</b> 学校の授業終了後や学校の休校日に児童発達支援センター等の施設に通い、生活能力向上のために必要な訓練や、社会との交流の促進等の支援を行うサービス <b>保育所等訪問支援</b> 障がい児施設で指導経験のある児童指導員や保育士が認定こども園や保育所等を訪問し、障がい児や保育所等の職員に対して、障がい児が集団生活に適応するための専門的な支援等を行うサービス <b>居宅訪問型児童発達支援</b> 医療的ケアが必要な児童等で、通所支援を受けるための外出が困難な児童に対して、居宅を訪問し日常生活における基本動作の指導、知識技能の付与等の支援を行うサービス <b>障がい児相談支援</b> 障がい児通所支援の利用を希望する障がい児に、障がい児支援利用計画作成等を行うサービス
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### ◆月あたりの見込量

サービス種別	単位(人日) (人)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
児童発達支援	月平均利用量	5,034	5,990	7,128
	実利用者数	559	666	792
放課後等デイサービス	月平均利用量	9,248	10,080	10,987
	実利用者数	771	840	916
保育所等訪問支援	月平均訪問回数(回)	45	49	53
	実利用者数	49	53	57
居宅訪問型児童発達支援	月平均訪問回数(回)	1	1	1
	実利用者数	1	1	1
障がい児相談支援	月平均利用人数	142	221	345

#### ○見込量算出の背景

##### 【現状の分析】

障がい児通所支援・相談支援の利用量及び実利用者数は、増加傾向にあり、実績も見込量を上回っているものが大半となっております。

##### 【市民アンケート調査の結果】

現在利用していない方の利用意向では「児童発達支援」の 22.5%、「放課後等デイサービス」の 34.2%、「障がい児相談支援」の 34.6%が利用したいと回答しています。

現在利用中の方の利用意向では「保育所等訪問支援」の 41.7%、「児童発達支援」の 29.6%、「放課後等デイサービス」の 29.1%が「増やしたい」と回答しています。

## 【事業所アンケート調査の結果】

令和8年(2026 年)の提供見込みについては、令和4年(2022 年)の実績に比べ、ほぼすべてのサービス種別において、サービス提供量の10～20%の増加を見込んでいます。

### ○見込量確保のための方策

障がい児の支援については、早期の段階から適切な支援を受け、就学前から就学後、卒業後の進路まで、一貫した切れ目のない支援を行う必要があります。特に、医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう、提供体制の充実が求められています。

とりわけ、児童発達支援センターは、地域における障がい児支援の中核的な役割を担う施設として、国の示す機能を備え、様々な課題解決及び充実したサービスの提供の実現に向けた整備を進めます。

児童発達支援及び放課後等デイサービスについては、重度の障がい児を受け入れる体制の整備が課題となっており、事業参入を促進しながら、医療的ケア児を含めた重度の障がい児の支援体制を確保します。

また、保育所等訪問支援については、児童発達支援センターを中心に事業趣旨の理解が深まるよう啓発し、保護者や保育所等のニーズに応じたサービス提供体制を確保します。

障がい児相談支援については、利用ニーズに応じた提供体制を確保するとともに、窓口等での相談があった際には、制度の啓発を行う等、早期からの適切な支援を受ける必要性を広く周知します。

## (2) 障がい児の保護者への支援や当事者間のサポート活動

### ペアレントトレーニング

保護者が子どもとのより良いかかわり方を学びながら、日常の子育ての困りごとを解消し、子どもの発達促進や行動改善を目的とした保護者向けのプログラム

### ペアレントプログラム

育児に不安がある保護者、仲間関係を築くことに困っている保護者などを、地域の支援者(保育士、保健師、福祉事業所の職員等)が効果的に支援できるよう設定されたグループ・プログラム。発達障がいやその傾向のある子どもをもつ保護者だけでなく、様々な悩みをもつ多くの保護者に有効とされている。

### ペアレントメンター

自らも発達障がいのある子育てを経験し、かつ相談支援に関する一定のトレーニングを受けた親。メンターは、同じような発達障がいのある子どもをもつ親に対して、共感的なサポートを行い、地域資源についての情報を提供することができる。



◆見込量

項目	単位(人)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数及び実施者数	年間受講者数 (保護者)	20	20	20
	実施者数 (支援者)	1	1	1
ペアレントメンターの人数	年度末時点の人数	1	1	2

(3) 医療的ケア児等コーディネーター

◆見込量

項目	単位(人)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
医療的ケア児等コーディネーター配置数	福祉関係人数	1	1	1
	医療関係人数	1	1	1

### 3. 子ども・子育て支援等について

国が示す基本指針において、第3期障がい児福祉計画の策定にあたり、障がいの有無にかかわらず児童がともに成長できるよう、地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進するため、障がい児の子ども・子育て支援等の利用ニーズに基づき、各種サービスの提供体制の整備に努めることが求められています。

本市においても、国の基本指針を踏まえ、子育て支援部局等との連携を図り、障がい児支援の体制づくりに積極的に取り組みます。

(1) 各年度における子ども・子育て支援等の見込量について

第3期障がい児福祉計画では、障がい児保育(保育サポート枠)の保育施設入所児童数及び放課後児童室の障がい児童数を参考として、下記のとおり見込量を設定します。

◆見込量

項目	単位	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
子ども・子育て支援等の見込量	人	476	次表に示す「八尾市こどもいきいき未来計画」に関連する数値のため、見込量は次期八尾市こどもいきいき未来計画の策定後に設定します。	



## (2) 各年度における教育・保育給付等の見込量について

教育・保育給付及び地域子ども・子育て支援事業のうち、第3期障がい児福祉計画期間内の見込量は下記のとおりです。

### ◆見込量

項目		単位	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
教育	幼稚園・認定こども園 (満3歳以上)(1号)	人	2,230	八尾市こどもいきいき未来計画 (後期計画)は、令和2年度から令和6年度までの計画期間であり、令和7年度からの次期八尾市こどもいきいき未来計画は本計画策定時には未作成のため、見込量は策定後に設定します。	
保育	保育所・認定こども園 (満3歳以上)(2号)	人	3,660		
	保育所・認定こども園等 (満3歳未満)(3号)	人	2,810		
延長保育事業(時間外保育事業)		人	2,950		
放課後児童健全育成事業 (放課後児童室事業)		人	4,600		
乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん訪問)		人	1,770		
養育支援訪問事業		人	50		
地域子育て支援拠点事業		人回	38,000		
一時預かり事業		人日	100,000		

(※「八尾市こどもいきいき未来計画(後期計画)」より抜粋)

## 第6章 計画の推進に向けて

### 1. 支援の円滑な実施を確保するための必要な事項

#### (1) 障がい者等に対する虐待の防止

市民等から虐待に関する通報等があった際には、速やかに障がい者等の安全確認や虐待の事実確認を行うとともに、終結に至るまで適切に対応し、検証を行うことが重要となります。

本市においては、障がい者虐待防止センターを設置し、24時間体制での通報等の受付を行っており、虐待の疑いがあると認められる際は、基幹相談支援センターを中心として、安全確認や事実確認等の初動期対応を迅速に行い、立入調査等により虐待が認められれば、関係機関と連携した個別ケース会議等を開催し、必要な支援等を行っています。

虐待対応については、障がい者等の生命・身体・財産等の保護を主眼として、関係機関とも連携した組織的な対応が必要となることから、障がい福祉サービス事業所や相談支援事業所をはじめ、高齢者や児童の関連機関、警察、民生委員・児童委員等との連携強化により、さらなる相談・通報体制を充実させるとともに、障がい福祉サービス事業所等に対して、障がい者虐待防止や成年後見制度の利用促進などの権利擁護に関する啓発を図ります。

#### (2) 障がい者等の芸術文化活動支援による社会参加等の促進

障がい者等の芸術文化活動の振興を図ることにより、障がい者等の社会参加や障がい者等に対する理解を促進していくことが重要となります。本市においては、大阪府とも連携を図りながら、八尾市地域福祉推進基金の活用等による芸術文化活動に対する発表の機会の拡充や、関係機関と連携し読書環境の整備を進めるなど、社会参加の機会の確保等について支援します。

#### (3) 障がい者等による情報の取得利用・意思疎通の推進

障がい者等の情報の取得利用・意思疎通については、障がい者等に対する理解等を促進するうえでも大変重要なものと認識しています。意思疎通支援においては、障がい種別に応じたコミュニケーションツールや手段を充実させることや、障がい者や障がいそのものへの理解の促進が必要となります。本市においては、八尾市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会において検討した、意思疎通支援の充実のための取り組みを「第4期八尾市障がい者基本計画」の事業として位置付け、進捗状況の報告を行い、意見等を伺いながら取り組みを進めており、今後も引き続き推進を図ります。

#### (4) 障がいを理由とする差別の解消の推進

共生社会を実現するためには、日常生活や社会生活における障がい者等の活動を制限し、社会への参加を制約している社会的障壁を取り除くことが重要となります。

障害者差別解消法は行政機関等や事業者に対し、障がい者に対する障がいを理由とした「不当な差別的取扱い」を禁止し、障がい者申出があった場合に「合理的配慮の提供」を求めています。事業者による障がい者への合理的配慮の提供は努力義務とされていましたが、令和3年に障害者差別解消法が改正され、令和6年4月1

日から義務化されます。

本市においては、障がい者等に対する施策実施にあたり本市職員が適切に対応することを示した対応要領の策定をはじめ、基幹相談支援センターにて障がい者差別に関する相談窓口を設置していますが、今後も引き続き、障害者差別解消法の趣旨等を広く周知するための啓発活動を行い、地域での対応力の向上や相談支援体制の強化を図ります。

#### (5) 障がい福祉サービス等を提供する事業所における利用者の安全確保に向けた取り組みや事業所における研修等の充実

障がい福祉サービス等を提供する事業所においては、地域共生社会の考え方にに基づき、地域に開かれた施設となるよう、災害時等も見据えて平常時からの地域住民や関係機関との緊密な関係性の構築等を通じ、利用者の安全確保に向けた取り組みを進めていくことが重要となります。また、自然災害に起因する防災対策だけでなく、防犯対策や新型コロナウイルス感染症といった感染症の対応などにも取り組むことが必要となります。さらに、障がい福祉サービス事業所等を利用する障がい者等が安心して生活できるよう、権利擁護の視点も含めた職員への研修を充実するとともに、職員の過重な負担等により精神的に孤立することがないように、職場環境の改善を進めていくことが必要となります。

本市においては、障がい者の重度化・高齢化をはじめ、災害時等に対応できる事業所のあり方や人材確保・育成等といった利用者支援に関する複層的な課題について、八尾市地域自立支援協議会等を通じて、より一層、事業所間連携を強化し、情報共有や研修会等の充実を図ります。

#### (6) ユニバーサルデザインの推進

地域共生社会を実現するためには、障がい者をはじめ、高齢者や子ども等を含めて誰もが暮らしやすい地域づくりが重要となります。誰もがストレスなく快適に施設を利用したり、製品を使用したり、安全かつ自由に移動し、必要な情報にアクセスできる環境が整備されることにより、個々の能力を活かして地域の中で活躍することができます。

そのためには、ユニバーサルデザインの考え方が、より一層、地域に浸透し、バリアフリー化の推進や十分な情報・コミュニケーションの確保等を通じて、ハードとソフトの両面から、地域での快適な生活環境の整備を図り、インクルーシブ社会をめざします。

## 2. 計画推進における課題と方向性

### (1) 障がい者の重度化・高齢化に伴う支援体制の充実

障がい者の重度化・高齢化が進む中、複層的な支援ニーズを踏まえた施策展開を図る必要があり、また、障がい福祉サービス事業所等の施設環境がバリアフリー等に対応していないことや、支援に関するより専門的な知識や経験の蓄積が必要となることから、事業所職員の負担が増加傾向にあります。

さらに、医療的ケアの支援ニーズが増加しており、地域で障がい者を支える短期入所事業所等の社会資源の整備が十分ではない中で、市内の事業所では医療体制の強化が課題となります。

本市においては、複雑化・多様化する支援ニーズに的確に対応できるよう、基幹相談支援センターによる事業

所間連携を進めつつ、市内全体の支援の質の向上を図るための研修会等の実施や、医療連携などのサービス提供体制のさらなる充実に向けた検討を行います。

## (2) 持続可能な障がい福祉サービス等の運用

障がい福祉サービス等の利用者数や利用量が年々増加し、サービスを提供する事業所数も増加傾向にある中で、今後においても安定的に制度運用を図っていくことが求められています。

本市においては、支援が必要な方に、適切にサービス提供を行えるよう、計画相談支援や障がい児相談支援のさらなる普及を促進するとともに、日常生活や社会生活に関して自らの意思が反映された生活を送ることができるように、可能な限り障がい者本人が自ら意思決定できるよう支援するなど、障がい者の自己決定の尊重に基づいた支援に努めます。加えて、持続可能な制度運用に向けて、障がい福祉サービス事業所等への実地指導の充実や適正なサービス等の給付のあり方について検討を行います。

## (3) 障がい者理解の促進に向けた啓発の充実

障がい者等が身近な地域で必要なサービスや支援を受けながら、自立した日常生活や社会生活を送ることができる社会を実現するためには、障がいや障がいのある人に対する正しい理解を市民一人ひとりに広げていくことが重要となります。

本市においては、障がい者週間での啓発活動や障がい者フォーラム、ヘルプカードの活用、また、障がい者の就労という視点も持ちながら、障がい者雇用を考える集いといった障がい等への理解を深める取り組みを行っていますが、今後も引き続き、地域全体で障がいのある人を支える意識が深まり、地域や企業等による配慮等がより一層広がる社会をめざして、さらなる啓発活動の充実に向けて検討を行います。

## (4) 障がい者の社会参加を支える取り組み

障がい者の地域における社会参加を促進するためには、障がい者の多様なニーズを踏まえて支援を行うことが必要となります。

本市においては、障がい者が文化芸術を享受鑑賞し、または創造や発表等の多様な活動に参加する機会の充実に向けて、障がい者の個性や能力の発揮及び社会参加の促進を図ります。

### 3. 計画推進に係る啓発活動と進捗管理

#### (1) 計画推進に係る啓発活動等について

第7期計画等の推進を図り、円滑な障がい福祉サービス等の利用につなげるためには、的確な情報提供と相談支援体制の充実が重要となります。

第7期計画等に係る情報提供については、ホームページをはじめ、音訳・点訳等のコミュニケーション支援も活用し、広く周知を図ります。

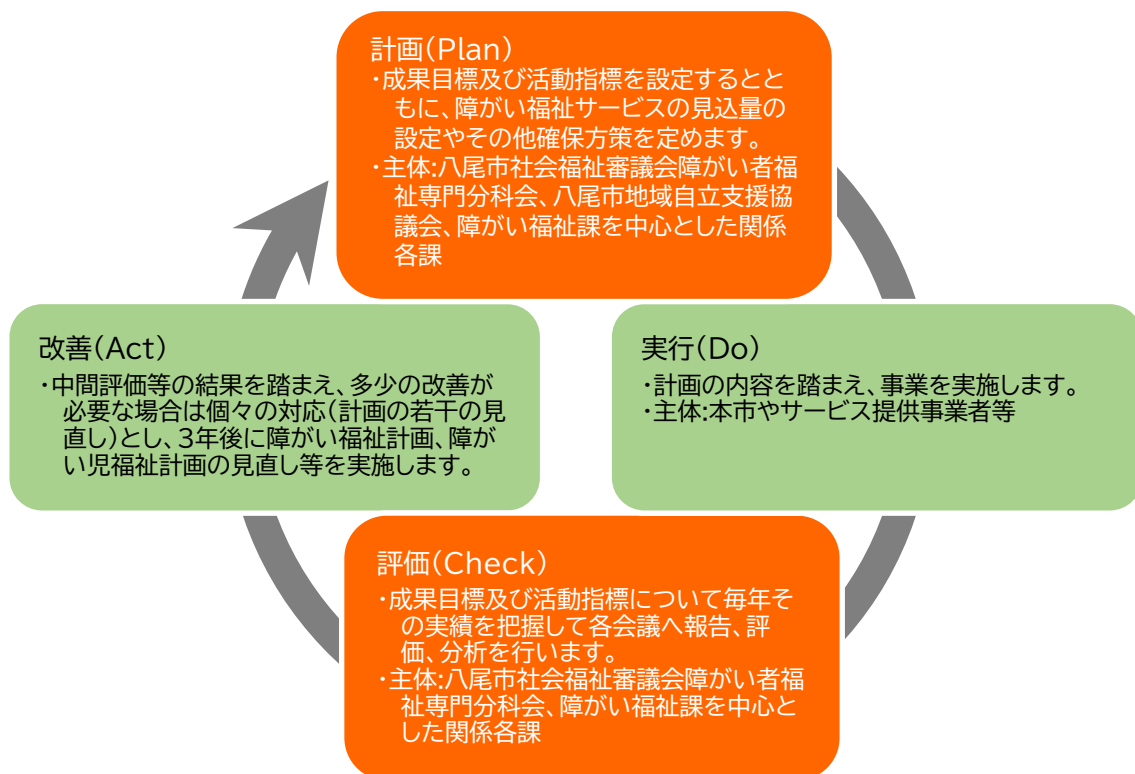
また、国における制度見直し等に対する情報については、国や大阪府と連携を図り、積極的な情報提供を行うとともに、サービス内容や利用方法等について啓発を行います。

さらに、障がい者等の多様なニーズに対応し、適切なサービス等の利用につなげるため、相談支援事業所との連携を強化するなど、総合的な相談支援体制の充実にに向けた取り組みを進めます。

#### (2) 計画推進に係る進捗管理等について

第7期計画等を推進するために、障がい者等や関係機関、各種団体等で構成する八尾市社会福祉審議会障がい福祉専門分科会において、公平中立的な立場から計画の達成状況の確認や障がい福祉サービス等の見込量と実績値の進捗に係る状況分析等の評価を行います。

また、第7期計画等の目標値を達成するにあたり、関係機関によるネットワークの構築などの機能を有した八尾市地域自立支援協議会において、ケース検討も含めた課題を共有し、課題解決に向けた情報交換や研修会等の機会を通じて、計画推進の体制強化を図ります。





## 資料

### 1. 計画の策定経過

令和 5 年 7 月 31 日	<p>第 1 回 八尾市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会</p> <p>① 第7期八尾市障がい福祉計画及び第3期八尾市障がい児福祉計画策定に向けたスケジュール及び検討体制について</p> <p>② 第7期障がい福祉計画等の基本的な指針について</p> <p>③ 第6期八尾市障がい福祉計画等の令和4年度実績について</p> <p>④ 第7期八尾市障がい福祉計画等策定におけるアンケート調査報告書について</p>
令和 5 年 8 月 23 日	<p>第 1 回 八尾市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会部会 (障がい者支援部会、障がい児支援部会)</p> <p>① アンケート調査報告書の内容及び前々回調査との比較について</p> <p>② 第7期八尾市障がい福祉計画等の成果目標について</p> <p>③ 第7期八尾市障がい福祉計画等における障がい福祉サービス等の見込量について</p>
令和 5 年 10 月 11 日	<p>第 2 回 八尾市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会部会 (障がい者支援部会、障がい児支援部会)</p> <p>① 第7期八尾市障がい福祉計画等の成果目標について</p> <p>② 第7期八尾市障がい福祉計画等における障がい福祉サービス等の見込量について</p> <p>③ 第7期八尾市障がい福祉計画等の全体の内容及び構成について</p>
令和 5 年 11 月 13 日	<p>第 2 回 八尾市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会</p> <p>① 障がい者・障がい児支援部会での意見等のまとめについて</p> <p>② 第7期八尾市障がい福祉計画等の素案について</p>
令和 5 年 12 月 1 日～ 令和 5 年 12 月 28 日	<p>第7期八尾市障がい福祉計画及び第3期八尾市障がい児福祉計画素案に対するパブリックコメントの実施</p>
令和 6 年 2 月 2 日	<p>第 1 回 八尾市地域自立支援協議会</p> <p>① 第7期八尾市障がい福祉計画等に関する意見書の検討について</p>
令和 6 年 2 月 27 日	<p>第 3 回 八尾市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会</p> <p>① パブリックコメントの結果等の報告について</p> <p>② 第7期八尾市障がい福祉計画等(案)の報告について</p>
令和 6 年 3 月 24 日	<p>第 2 回 八尾市社会福祉審議会本会議</p> <p>① 第7期八尾市障がい福祉計画等(案)の報告について</p>

## 2. 八尾市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会の意見

### (1) 障がい者支援部会

第1回障がい者支援部会	令和5年8月23日(水)
第2回障がい者支援部会	令和5年10月11日(水)

#### 《主な意見》

- 就労継続支援B型は、内職をしている作業所が多く、コロナ禍で内職業者の廃業が増加し、工賃を上げることが大変難しい。訪問販売をやめているところも多く、工賃を上げるという目標はあるものの、いかにして工賃を上げていくかは大きな課題である。
- 就労継続支援A型に通うと、次のステップに進みにくく、一般就労はなかなか難しい状況にある。事業所職員がそれに割く時間やノウハウ等の不足により、就労継続支援A型から次のステップにいけない現状が長年続いているのではないかと思う。就労移行支援の方が一般就労へつながりやすいと思う。
- 自立した生活を本当に望んでいるのか、地域での生活を望んでいるのか、それは意識の問題なのか、環境が整っているのか、情報がきちんと伝わっているのか等、何が問題点であるかを検証していく必要がある。
- 障がい者が困ったときの相談相手はほとんどが家族や親族となっており、相談する相手がいない人が増加している。気軽に相談できるような相談支援の体制を検討する必要がある。
- 自立支援協議会を通じて、いろんな事業所が連携している。八尾市は就労継続支援A型も多く、グループホームも増えていることもあって、皆が一緒に力を合わせていこうという事業所が多いと思う。コロナ禍の間は難しかったが、また、連携強化を進めていきたい。
- 障がい福祉サービスのニーズは増加していると感じるが、事業所が足りないイメージがある。今でも行動援護や居宅介護については、事業所を探すのが大変という話を聞く。結果的に思うようなサービスを受けることができていないのが現状だと思う。
- 現場の担い手が様々な部門で減っている。介護職員、ガイドヘルパー、グループホームの世話人、相談支援員は足りていない。充実させたい、ニーズを拾ってつなげていきたいと思っはいるが、担い手不足で実現できないという現状がある。
- 通院介助は、家から病院までの移動の支援だが、精神障がいのある人はそこではなく、病院での付き添いや介助のニーズが高いため、上手く障がい福祉サービスを使えない場合も多くある。
- コミュニケーションはスマートフォンが有効なので、活用講座を実施してほしい。
- 成年後見制度では、八尾市社会福祉協議会が法人後見支援を行っているが、地域には様々な社会福祉法人があるため、その法人が後見制度を受けるという仕組みを新たにスタートし取り組みを進めている。



## (2) 障がい児支援部会

第 1 回障がい児支援部会	令和 5 年 8 月 23 日(水)
第 2 回障がい児支援部会	令和 5 年 10 月 11 日(水)

### 《主な意見》

- 児童発達支援センターは、まだまだ知らない人のほうが多い。まず児童発達支援センターを知ってもらいそこから進めていかないといけないと思う。
- 多くの方はどこに相談していいのかが分からず、相談に行っても「ここではない」と言われてしまう現状がある。親同士のネットワークなどのつながりを大事にしながら、支援につながっていない人たちにどうアプローチしていくかが課題である。また、民生委員・児童委員や青少年相談員などに、相談支援機関がどれだけ周知されているか、障がい者団体の相談窓口との連携をどのように図っていくかということも課題である。
- 小さい頃からの積み重ねが大事だと思う。小さい頃から近所とのかかわりを持ちながら、気軽に相談できる所があればいいと思う。障がい児等の保護者同士のつながりはすごく大切なものだと思うので、その部分はよりPRを強化してほしい。
- 最近では、子どもも携帯電話を使うので、メール等での相談を実施してはどうか。例えば、LGBTQ の相談を行っているNPO法人では、LINE相談を実施すると、一気に件数が増えたという事例もあり、LINE は有効な手法であると思う。
- 保護者が緊急時で本当に困ったときに、ショートステイが使えないことがある。「親が緊急入院するので、預かってほしい」というケースが増えている。近隣市のショートステイに空きがあっても、子どもの場合、「他市に預けるのは心配」と思う親が多く、八尾市内で受け入れ可能な事業所を確保する必要がある。
- ペアレントメンターは、親同士で色々な話をする事ができる重要な人材なので、養成講座への案内や、増やすための取り組みを行い、より高い目標を持ってほしい。ペアレントメンターを増やすことに加え、活動ができる場を増やしていくことも大事である。
- 教育センターで八尾市及び大阪府のペアレントメンターに来てもらい研修を行ったところ、とても好評だったと聞いている。ニーズはあると思うのでペアレントメンターを講師に招き、話をしていただくのは非常に有効であると思う。
- 60代、70代の親御さんたちと話をしたら、その方々が子育てをしていたときは、親の会のようなものがあり、その中で情報共有ができていたと聞く。ペアレントプログラムでは、保護者同士の仲間関係をどう築くかというテーマが重要なポイントではないかと思う。
- 移動支援で、事業所アンケート調査の結果でガイドヘルパーが不足しているとあったが、ガイドヘルパーをどのように増やすかの対策を考えなければ、数値目標を達成は難しいと思う。
- 福祉施設から一般就労への移行については、「障がいを理由とする差別の解消の推進」が関係すると思うが、就労先の企業に対する取り組み等をより明確にすべきである。
- ユニバーサルデザインの推進について、バリアフリーとの表現よりも、そもそも多様な状態がある中で、公平に生きていくことができる包括的な社会をめざすということが、よりこれからは求められるので、「インクルーシブ社会」という表現も使った方が良いのではないかと思う。

### 3. 八尾市地域自立支援協議会からの意見

#### 《日中事業》

##### ○利用者の重度化・高齢化、強度行：動障がいの人への対応

小規模事業所の施設・設備では介護度が高い人や行動障がいのある人などへの対応が困難なため設備改善への支援が必要。また、職員の専門性育成に向けた研修等が必要。

##### ○事業所報酬(日額制)の問題

- B 型事業の報酬は利用者の平均工賃額と連動しているため、利用が不安定な利用者は受け入れられにくい問題がある。
- 日中事業所の数は増えているが日額制のため運営は不安定である。月額性への転換を求めていくべき。

##### ○基幹相談支援センターを軸とした事業所間連携やネットワークづくりの推進

- 利用者の障がいの多様化・重度化による課題について、基幹相談支援センターや他事業所との連携を進めていく必要がある。

##### ○災害時に対応できる事業所の施設・設備への支援

- 小規模事業所の施設・設備では災害時への不安がある。補強のための支援が必要。

##### ○看護師確保への支援

- 障がいの重度化や高齢化に伴い、看護師配置の必要性増加している。市が看護師確保にむけた調整を進める必要がある。

##### ○事業所の質の向上や人材育成にむけた支援

- 事業所の質の向上や人材育成につながる活動は自立支援協議会が担っている。参加も多く評価もあるが、一層充実させていくための支援が必要。

#### 《入所施設・グループホーム》

##### ○暮らしの場の確保

###### (ア) 地域で生活してきた人

- 家族介護によって生活してきた地域の障がい者は、家族の高齢化により次の暮らしの場の不足に直面している。施設からの地域移行の課題もあるが、まず、地域生活してきた人たちが生活を継続するための場が必要。

###### (イ) 重度知的障がいや行動障がいのある人

- 重度知的障がいや行動上の課題を抱える人にとって入所施設は必要であり、増設が必要。

###### (ウ) 精神障がい者の退院促進

- 精神障がい者の退院後の暮らしの場が不足している。共同生活が難しい人もおり、サービス付き高齢者住宅の利用も増えているが、本人の希望に沿うものとなっていない。

##### ○グループホームの改善課題

###### (ア) 生活費の実費負担への支援

- グループホームの生活費の負担額は高くなっており、障がい基礎年金が主たる収入の人では利用が難しく、負担軽減の必要がある。

###### (イ) 日中支援への報酬の支給

- 入居者の病気等での休みや、土日の日中支援に報酬が付かない問題がある。365 日の暮らしの場の

支援に報酬は必要。

(ウ) 入居者の通院への支援

- 入居者の通院介助への支給量の不足がある。知的や精神の人の、診察室での医師とのやりとりができる支援者が必要

(エ) 支援の質

- 入居者の高齢化・重度化の中で、“世話人”による支援の限界がある。資格要件も仕事内容も明らかにされていない問題と共に、利用者の人権も視野に入れた専門性の確保が必要。採用時研修や採用後の育成などに取り組む必要がある。
- 安定したグループホーム職員の確保にむけて、人件費の引き上げなどの条件改善が必要。

○高齢障がい者の暮らしの場の検討

- 高齢の知的・精神障がい者等の暮らしの場は介護保険施設ということになるが、そこでの障がい者支援は難しい現状にある。高齢障がい者に配慮した入所施設等の暮らしの場について、検討していく必要がある。

《地域生活関係》

○生活が継続するための支援

- 65 歳からは介護保険優先となっているが、利用者の生活の安定が維持できることが大事。利用者の生活に支障が生じないよう、必要によって障がい福祉サービスによる支援が継続されることが必要。

○ヘルパー不足の改善

- ガイドヘルパー、ホームヘルパーの不足のため、利用ニーズは多くても応えられない現状にある。

○短期入所事業所の増設

- 家族の高齢化共に、家族の疾病等による緊急利用や暮らしの場がないための長期利用など、短期入所事業所の利用は増大している。短期入所の稼働率のアンバランスの改善と共に、事業所の増設が求められる。

○障がい者の自立のための支援

- 長期の家族介護によって、障がい者の地域生活が支えられてきている。“親なき後”が問題になっているが、本来必要なのは障がい者本人の自立の観点である。
- 親への介護依存によって、長年、親が担ってきた医療の判断や確認・入院付き添いなど多くの役割を誰が代替するのかという問題が生じている。
- 成年後見制度は申し立て関連等の費用負担も大きく、進まない現状がある。“親なき後”ではもっと進まない。

《児童関係》

○障がい児の短期入所事業所の増設

- 障がい児の短期入所先は市内に 1 か所しかなく、利用ニーズに応えるために増設が必要。
- 医療的ケア児の受け入れにむけた夜間の看護師配置や、職員の医療的ケア研修等への補助等の支援が必要。

○相談事業所の増設やコーディネーターの配置

- 親の障がいへの対応、学校や医療機関との連携などを行う相談事業所の増設やコーディネーターが必要。

○児童発達支援・放課後等デイサービスの拡充

- 児童発達支援及び放課後等デイサービスの事業所は増加しているが、“発達支援”を軸にした支援が求められている。
- 重度知的障がい・行動障がいのある児童を受け入れる事業所が求められている。

## 4. アンケート調査の概要

### (1) 調査の目的

「第7期八尾市障がい福祉計画及び第3期八尾市障がい児福祉計画」等の策定にあたり、障がいのある方々の日頃の生活のご様子、障がい者施策等のあり方に対するお考え等をお聞きし、計画策定の資料とすることを目的に、アンケート調査を実施しました。

### (2) 調査対象者

令和4年7月1日現在、「身体障がい者手帳」「療育手帳」「精神障がい者保健福祉手帳」のいずれかをお持ちの方の中から無作為抽出しました。また、市内障がい福祉サービス等事業所に対してもアンケート調査を行いました。

### (3) 調査期間

令和4年9月1日～9月 30 日

### (4) 調査票の配布と回収状況

	配布数	回収数	回収率
18 歳以上の市民	2,650	1,050	39.6%
18 歳未満の市民	350	136	38.9%
事業所	328	144	43.9%

### (5) 回答した障がい者の内訳

	18 歳以上の市民	18 歳未満の市民
身体障がい者	740	32
知的障がい者	175	98
精神障がい者	189	24
重複障がい者(再掲)	78	20
無回答	27	2

## (6) 調査項目(概要)

### ○市民アンケート

18 歳以上	18 歳未満
あなたやご家族について	あなたやご家族について
障がいの状況について	障がいの状況について
障がい福祉サービス等について	障がい児支援等について
仕事について	通学・通園先について
医療について	医療的ケアについて
地域での暮らしについて	対象児童の介助者について
新型コロナウイルス感染症について	将来について
障がいに対する理解・人権について	新型コロナウイルス感染症について
	障がいに対する理解・人権について

### ○事業所アンケート

- 事業所の概要について
- 障がい福祉サービスの提供実績と今後の提供見込について
- 障がい児支援の提供実績と今後の提供見込について
- これまでにサービス等の質の確保に関して力を注いだことについて
- 新型コロナウイルス感染症により受けた影響について
- 新型コロナウイルス感染症後のサービス量の増減見込みについて
- サービスを実施するにあたっての課題について
- 今後特にニーズが高まると考える障がい福祉サービスについて
- 避難確保計画に関する課題や改善点について
- 八尾市における障がい者・児の地域生活支援や障がい福祉計画の策定に関するご意見

## 5. 用語集

### 【あ行】

#### ICT

“Information and Communication Technology”の略称で、これまでIT(Information Technology)が同義で使われてきましたが、国際的にはITに“Communication(コミュニケーション)”を加えたICT(情報通信技術)が定着しています。

#### アセスメント

支援の方法を考えるための情報収集・分析・整理のプロセス。

#### 医療的ケア児

医学の進歩を背景として、NICU(新生児集中治療管理室)等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な障がい児のこと。

#### インフォーマルサービス

公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援(フォーマルサービス)以外の支援のこと。

#### インクルーシブ

「包み込む」、「包含する」という意味で、障がいのある人も他の人と一緒に地域の学校で学び、地域で働く場を確保し、必要ときに必要な援助や支援を受けて生活するために社会資源を充実し、住民ネットワークで障がいのある人を地域社会の中で包み込んで、ともに支えていくことをいいます。

### 【か行】

#### ガイドヘルパー

主に、障がい者に対し外出時の移動の介護等外出時の付き添いを専門に行うホームヘルパーのことです。重度の視覚障がい者や脳性まひ者等全身性障がい者、知的障がい者、精神障がい者において、社会生活上外出が不可欠なとき、余暇活動等社会参加のための外出をするとき、適当な付き添いを必要とする場合に派遣されます。

#### 強度行動障がい

多動、自傷、異食など、生活環境への著しい不適応行動を頻回に示し、日常生活を営む上で著しく困難な状態をいいます。

#### グループホーム

夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。

#### 健康日本 21 八尾第4期計画及び八尾市食育推進第3期計画

健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針を定めた計画で、「健康づくりの推進」に取り組み、保健・福祉・医療の連携を強化していくという方針を踏まえ、「みんなの健康をみんなで守る 市民が主役の健康づくり」を基本理念としています。

#### 言語聴覚士

コミュニケーション障がいや摂食嚥下(食べる・飲む)障がいのある人に対して相談・評価・訓練・指導などを行う専門職です。医療や教育、保健、福祉などさまざまな分野で他職種と連携をとりながら専門的なサービスの提供を行います。



## 言語聴覚療法

音声機能や言語機能、または聴覚に障がいがある人を対象にその機能の維持・向上を図るため、言語訓練、その他の訓練をはじめ、必要な検査や助言、指導などの援助を行います。

## 高次脳機能障がい

脳損傷に起因する認知障がい全般をさし、日常生活または社会生活に制約があるものが対象となります。主な症状としては、失語、失行、失認のほか記憶障がい、注意障がい、遂行機能障がい、社会的行動障がいなどが生じます。

## 合理的配慮

障がいの有無にかかわらず平等を基礎としてすべての人権及び基本的自由を享有し、または行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ均衡を失したまたは過度の負担を課さないものをいいます。

## 【さ行】

## 市民後見人

弁護士や司法書士等の資格は持たないものの社会貢献への意欲や倫理観が高い市民のうち成年後見に關する一定の知識等を身につけた後見人のこと。

## 社会的障壁

障がい者等が日常生活や社会生活を送るうえで障壁となるような、社会における事物、制度、慣行、觀念その他一切のもの。

## 八尾市重層的支援体制整備事業実施計画

八尾市では、令和3年(2021年)3月に「第4次八尾市地域福祉計画」を策定し、地域共生社会の実現に向けて、八尾市が取組む施策等について定めています。このたび、地域共生社会の実現に向け、より一層体制を強化していくにあたり、その具体的な計画を定めるため、八尾市重層的支援体制整備事業実施計画を策定しました。

## 障害者差別解消法

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が正式名称。改正障害者基本法第4条の「差別の禁止」の基本原則を具体化し、障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的として、障がい者等に対する差別を禁止し、被害を受けた場合の救済等を定めた法律であり、平成28年(2016年)4月に施行されました。

## 障がい者週間

平成16年(2004年)6月の障害者基本法の改正により、国民の間に広く障がい者等の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障がい者等が社会・経済・文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的として、従来の「障がい者の日」(12月9日)に代わるものとして設定されました。期間は、毎年12月3日から12月9日までの1週間となっています。

## 障害者総合支援法

「障害者の日常生活及び社会参加を総合的に支援する法律」が正式名称。障がい者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、以って障がい者等の福祉の増



進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的として、平成 25 年(2013 年)4月に施行されました。

#### 障がい者フォーラム

障がい者フォーラムは、障がい者等が参加する障がい者基本計画ワーキング会議が中心となり、障がい者等に対して地域生活に役立つ情報を提供し、社会参加を促進するとともに、市民に対する障がいへの理解促進を目的として実施しており、令和元年度(2019 年度)は「第 17 回障がい者フォーラム」を八尾市文化会館(プリズムホール)で実施しました。

#### 障害者優先調達推進法

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」が正式名称。国や地方公共団体等による障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関し、障がい者就労施設等の受注の機会を確保するために必要な事項等を定めることにより、障がい者就労施設等が供給する物品等に対する需要の増進を図ることを目的として、平成 25 年(2013 年)4月に施行されました。児童発達支援センターに地域の障がいのある児童を通所させて、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の付与または集団生活への適応のための訓練や相談支援等を行う地域における中核的な支援施設であり、福祉サービス等を行う「福祉型」と、福祉サービスに併せて医療の提供を行う「医療型」があります。

#### 児童福祉法

昭和 22 年(1947 年)12 月に施行された児童の福祉を担当する公的機関の組織や各種施設及び事業に関する基本原則を定める法律であり、平成 28 年(2016 年)10 月に改正児童福祉法が施行され、「児童福祉法の理念の明確化等」、「児童虐待の発生予防」、「児童虐待発生時の迅速・的確な対応」、「被虐待児童への自立支援」などが改正されました。

#### 重症心身障がい児者

本計画において、重度の肢体不自由と重度の知的障がいとが重複した状態にある人を、重症心身障がい児者としています。

#### ジョブコーチ

障がい者が職場に適応することを容易にするために援助を行う人のこと。ジョブコーチが派遣されることにより、職業習慣の確立や障がい特性に関する理解促進などの人的支援等が実施され、障がい者の就職及び職場定着の促進が図られます。

#### 新型コロナウイルス感染症

国際正式名称は「COVID-19」(coronavirus disease 2019)で令和元年(2019 年)に発生した感染症のことをいいます。ヒト・ヒト間での感染が認められており、多くの場合、無症状または発熱、咳、頭痛、倦怠感等のインフルエンザに似た症状を伴う軽症ですが、重症になると呼吸困難を伴う肺炎や敗血症、多臓器不全等を伴います。

#### 成年後見制度

判断能力が十分でない認知症高齢者、知的・精神障がい者などが契約の締結や費用支払などの財産管理、施設や介護サービスの選択などの療養看護についての契約などの法律行為を行うことが困難な場合に、後見人などを選任することにより、これらの人を支援する制度です。

#### セルフプラン

サービス等利用計画等と同じく、利用者等の希望する生活、総合的な援助方針などが記載されたサービス

利用者を支援するための総合的な支援計画で、利用者本人や家族など、指定相談支援事業者以外の人が作成する計画のこと。

## 【た行】

### 第9期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画

介護保険制度の持続可能性を確保していくとともに、明るく活力ある超高齢社会の構築を図るため、また、これまでの介護保険制度を含む高齢者施策の評価と諸問題を明らかにし、「ともに支え育てる豊かな高齢社会」を築くため、保健・医療・福祉の連携を図り、高齢者に対する施策を総合的かつ一体的に推進するための計画です。

### 第4次八尾市地域福祉計画・地域福祉活動計画

「第4次八尾市地域福祉計画」は、社会福祉法第 107 条に基づいて策定する計画であり、「八尾市第6次総合計画」を上位計画とし、地域福祉推進の基本理念や取り組みの方向性を示すものであり、高齢者、障がい者、児童などの福祉関連個別計画を、生活の場である「地域」を基盤とした視点からつなぐ計画です。また、「八尾市地域福祉活動計画」は、地域福祉を推進するうえでの実践的な計画として、地域福祉計画と基本理念や方向性を共有するとともに、地域福祉計画で示された課題などに対応するため、主に「共助」（住民が互いに力を合わせて助け合うこと）に関する活動について整理したアクションプログラム（活動計画）です。

### 地域共生社会

社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの縦割りや「支え手」、「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会をいいます。

### 地域自立支援協議会

障害者総合支援法第 89 条の3第1項に規定する協議会で、本市における障がい者等が、障がい福祉サービス等を適切に利用することができるよう、相談支援事業をはじめとする地域の障がい福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として設置する組織をいいます。地域生活支援事業障がい者等が自立した生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じたサービスを柔軟に提供する事業であり、市町村及び都道府県が実施主体となります。

### 地域包括ケアシステム

高齢者が重度の要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体で提供することをめざすものです。今後は増加する認知症高齢者の生活を支えることも地域包括ケアの重要な役割となります。

### 中核市

日本の大都市制度の一つであり、地方公共団体のうち、地方自治法第 252 条の 22 第1項に定める政令による指定を受けた市のことで、現在の指定要件は、「法定人口が 20 万人以上」となります。本市は平成 30 年(2018 年)4月に中核市に移行しました。

## 【な行】

### 難病

平成 26 年(2014 年)に制定された「難病の患者に対する医療等に関する法律」では、「発病の機構が明らかでなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、当該疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とすることとなるもの」とされており、令和元年(2019 年)4月1日現在、同法に基づいて 333 の疾病が指定難病とされています。障害者総合支援法においては、平成 25 年度(2013 年度)から、難病等についても「障がい者等」の定義に加えられ、支援の対象とされています。

### 認定こども園

幼稚園と保育所(園)の機能や特徴を併せ持ち、教育・保育を一体的に提供する施設のことをいいます。また、地域の子育て支援も行います。

## 【は行】

### 発達障がい

自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障がい、学習障がい(LD)、注意欠陥・多動性障がい(ADHD)などの脳機能の障がいで、その症状が通常低年齢において発現するものとされています。

### パブリックコメント

市の政策を決めるときに、その原案を市民に公表し、市民からの意見を求める手続きのことをいいます。

### バリアフリー

障がいのある人が社会生活をしていく上で障壁(バリア)となるものを除去することをいいます。バリアには大きく分けて4つあり、道路や建物などにおいて移動面で困難をもたらす「物理的なバリア」。社会のルールや制度によって、障がいのある人が能力以前の段階で機会の均等を奪われる「制度的なバリア」。情報の伝え方が不十分であるために必要な情報が平等に得られない「文化・情報面のバリア」。偏見や差別などにより障がいのある人を受け入れない「意識上のバリア」があります。

### PDCAサイクル

計画(plan)→実行(do)→評価(check)→改善(action)の4段階の活動を繰り返し実施し、継続的にプロセスを改善していく手法。

### ヘルプカード

障がい者等の連絡先や障がい特性、支援してほしい内容等が記載でき、障がい者等が普段から身につけておくことで、緊急時や災害時等で困ったときに、周囲の配慮や手助けを得やすくなるための目的で作成されたカードのこと。

### 包容(インクルージョン)

すべての人々が健康で文化的な生活の実現につながるよう、社会の構成員として包み込み支え合うこと。

### 放課後児童室

保護者が就労、疾病などのため昼間不在状況となる児童を対象に、放課後に学校施設などを利用して適切な遊びおよび生活の場を与えるために設置しているものです。

## 【ま行】

### 民生委員・児童委員

民生委員は、民生委員法に基づき、各市町村に置かれる民間ボランティアであり、担当地区内の生活に困っている人や、障がい者、高齢者、児童などの相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々で、児童委員を兼ねています。

児童委員は、児童福祉法に基づき、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行います。

### モニタリング

中間評価ともいわれ、計画どおりに支援が展開されているかどうか、計画された支援が効果をあげているかどうかなど、支援の経過を観察するものです。

## 【や行】

### 八尾市こどもいきいき未来計画(第3期八尾市次世代育成支援行動計画)

子ども・子育て支援法第 61 条の「市町村子ども・子育て支援事業計画」及び「母子家庭等及び寡婦自立促進計画」、「母子保健計画」として位置づけながら、子ども施策の総合的な推進を図るために策定した計画のこと。子ども・子育て支援に関するニーズに迅速に対応するとともに、保育・教育・保健と連携し、幅広い施策展開による切れ目のない支援を進めるため、「みんなでつくる子どもの未来と幸せ」を基本理念としています。

### 八尾市第6次総合計画

令和3年度(2021 年度)からの計画として、八尾市がめざす将来都市像を明らかにし、その将来都市像を実現するための方向性を示すために策定する計画です。

### 八尾市地域福祉推進基金

地域福祉を推進し、高齢者及び障がい者等の福祉事業の充実を図るために設置した基金のこと。八尾市地域福祉推進基金事業助成制度は、市民の自主的な地域福祉活動を支援するもので、市民の福祉意識の向上や障がい福祉意識の向上に寄与する事業に対し助成を行います。

### ユニバーサルデザイン

年齢や障がいの有無、国籍や民族などにかかわらず、すべての人が利用しやすいように環境・建物・施設・製品などをデザインすることです。

## 【ら行】

### ライフステージ

人の一生を、幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などに区切った、それぞれの段階のこと。臨床心理士心理学的な技法によって対象者を検査・診断し、さまざまな心理療法を行います。具体的には、心の問題や悩みなどについて臨床的な心理学の技法を用いて解決を図ったり、相談に応じたりします。

### レスパイト

主に介護を必要としている人をもつ家族が、一時的に一定の期間、介護から開放され心身の疲れを回復し自由時間を確保するための休息、休養のことをいいます。

第7期八尾市障がい福祉計画及び第3期八尾市障がい児福祉計画  
令和6年度(2024年度)～令和8年度(2026年度)

令和6年(2024年) 3月 発行  
編集・発行 八尾市健康福祉部障がい福祉課

〒581-0003 八尾市本町一丁目1番1号  
TEL (072)924-3838(直通)  
FAX (072)922-4900  
Eメール syougai@city.yao.osaka.jp

八尾市ホームページ <https://www.city.yao.osaka.jp/>

刊行物番号 R5-200